



# JPX Report 2022

JPXレポート 2022



# Mission

## JPXの使命

2030年までに実現を目指す長期ビジョン

### Target 2030

幅広い社会課題に、  
資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する  
グローバルな総合金融・情報プラットフォーム<sup>\*</sup>へと進化し、  
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

#### 企業理念

市場の持続的な発展を図り、  
豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、  
利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築  
並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、

市場の持続的な発展を図り、  
豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、これらを通じて、  
投資者を始めとする市場利用者の  
支持及び信頼の増大が図られ、

その結果として、  
利益がもたらされるものと考えます。

<sup>\*</sup>G-HUB (Heighten market integrity, Unlock opportunity, Benefit society) と呼称

# Contents



- 01-02 JPXの使命
- 03-04 目次／編集方針
- 05-06 価値創造の歩み
- 07-08 価値創造プロセス
- 09-10 JPXのビジネスモデル
- 11-12 JPX 3つのユニークポイント

- 13-16 CEOメッセージ
- 17-18 CIOメッセージ
- 19-20 CFOメッセージ

- 21-22 長期ビジョン
- 23-26 中期経営計画2024
- 27 新たな価値創造のためのアプローチ
- 28 東京証券取引所
- 29-30 特集:東京証券取引所市場区分見直し
- 31-32 大阪取引所／東京商品取引所
- 33-34 JPX総研
- 35-36 日本取引所自主規制法人
- 37-38 日本証券クリアリング機構

## 編集方針

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。そして、この理念を実現することこそが、社会的責任を果たしつつ持続的な価値を創造することにつながると考えています。

「JPXレポート」は、JPXが発足した2013年から発行しており、現在は、社内外の幅広いステークホルダーに、JPXの価値創造の全体像をお伝えするため、JPXの企業理念実現に向けた戦略やステークホルダーとの共創について、重要な財務・非財務情報を関連づけながら説明する統合レポートとして、制作しています。

JPXは、JPXとして目指すべき姿を長期ビジョン「Target 2030」として改めて整理し、2022年度から始まる3か年を対象とした「中期経営計画2024」を策定しました。

「JPXレポート 2022」では、新たに創設したJPX総研を加えたグループ全体として、価値創造プロセス・ビジネスモデルの全体像を改めて整理したうえで、長期ビジョン実現に向けたマネジメントの思いや戦略、JPX総研を含むグループ各社への期待や具体的な取組みを説明しています。さらに、JPXの企業理念は「SDGs(持続可能な開発目標)」の目指す社会の実現にもつながるとの考えのもと、本理念の実現に向けた多様なステークホルダーとの共創について、具体的な取組みとともに説明しています。

## 対象範囲

株式会社日本取引所グループ及びグループ会社  
(本レポート内の「JPX」は、一部「JPXグループ」全体を指す場合があります。)

## 編集方針

対象期間:2021年4月1日～2022年3月31日  
(一部2021年3月以前又は2022年4月以降の活動内容やデータなども含まれています。)

## 会計基準

別途記載のない限り国際会計基準(IFRS)による記載を行っています。

## 見直しに関する注意事項

本レポートは、株式会社日本取引所グループに関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本レポートには、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本レポート作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見直しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見直しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見直しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



- 39-40 ステークホルダーとの共創
- 41 上場会社
- 42 取引参加者
- 43-46 投資者
- 47 情報ベンダー
- 48 国際関係機関
- 49 学術研究機関
- 50 地域社会
- 51-54 環境への取組み
- 55-58 社員
- 59-60 株主



- 61-66 コーポレート・ガバナンス
- 67-68 役員一覧
- 69-70 独立社外取締役役メッセージ
- 71-75 リスク管理
- 76 内部統制システム／  
コンプライアンス



- 77-78 財務・非財務ハイライト
- 79-82 事業及び財務の概況
- 83 連結財政状態計算書
- 84 連結損益計算書／  
連結キャッシュ・フロー計算書
- 85-87 経済・市場主要データ
- 88 会社情報

### 報告ガイドライン

- 価値協創ガイダンス    
価値協創  
ガイダンス
- Value Reporting Foundation (VRF)「統合  
報告フレームワーク」

### 賛同しているイニシアティブ

JPXは、日本の金融・資本市場を支えるインフラの運営者として、持続可能な社会の構築に向けて積極的に貢献していくことが重要であり、それがJPXの企業価値の源泉でもあると考えています。そのような考えを踏まえ、JPXは、以下のイニシアティブに賛同しています。



 P.52



SASB (Sustainability Accounting Standards Board) スタンドアードに沿った情報開示

<https://www.jpjx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/sasb/index.html>

# 価値創造の歩み

明治維新から間もない1878年、日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らによって「東京株式取引所」が、また、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らによって「大阪株式取引所」が、それぞれ創設されました。以降、東京・大阪の両取引所は、140年以上にわたり、時代の要請に応えながら、一貫して日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

日本取引所グループ(JPX)は、2013年1月、当時の東京証券取引所グループと大阪証券取引所との経営統合により誕生した金融商品取引所持株会社グループです。

発足以降、統合シナジーの発揮や経営体質の転換を図りつつ、総合取引所の実現といったビジネス領域の拡大に向けた取組みを行ってきました。

2021年にはJPX総研を設立し、今後、安定的な市場運営という伝統的な取引所としての機能を強化しながら、同時に、その枠組みに過度にとらわれず新たな領域にも積極的に挑戦していきます。

 JPXの沿革 <https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/history/index.html>

2013

東証グループと  
大証の経営統合により  
JPXが誕生



- 取引 **48%**
- 清算 **18%**
- 上場 **11%**
- 情報 **14%**
- その他 **10%**

2016

2017

2018

第二次中期経営計画

日本株市況に過度に依存しない  
経営体質への転換の進展

2013

2014

2015

第一次中期経営計画

統合シナジーによる「営業費用85億円削減」を達成

2014

清算機関の合併によるOTC清算ビジネスの拡大

2014年、日本証券クリアリング機構(JSCC)と日本国債清算機関(JGBCC)が合併しました。これにより、これまでJGBCCが担ってきた、国債の店頭取引に係る清算業務がJSCCに引き継がれ、JSCCは、国債先物取引、金利スワップ取引の清算業務と併せて、幅広い円金利商品を取り扱う清算機関となりました。

2022～

## Exchange &amp; beyond

## 伝統的な取引所としての機能強化、そして新たな領域への積極的な挑戦

JPXは、今後、新たな領域にも積極的に挑戦していくという意思を、新たな「中期経営計画2024」のスローガン「Exchange & beyond」に込めました。その重要な役割を担うのが、JPX総研です。JPX総研では、従来の伝統的な「取引所」の枠組みに過度にとらわれず、新たな企業文化の醸成を図りながら、M&Aや高度人材活用なども通じた柔軟性・機動性に長けた事業展開を目指し、データやテクノロジーを活用したデジタル事業やネットワーク事業の強化を進め、事業の多角化やサービスの高度化を推進します。

2021

## JPX総研の設立

市場全体の機能強化及び効率化につながるマーケット・サービスの創造を追求することを目的に、取引所ではない子会社として、2021年にJPX総研を新たに設立しました。JPX総研にはJPXグループのデータ、デジタル関係事業を集約し、2022年4月より業務を開始しています。

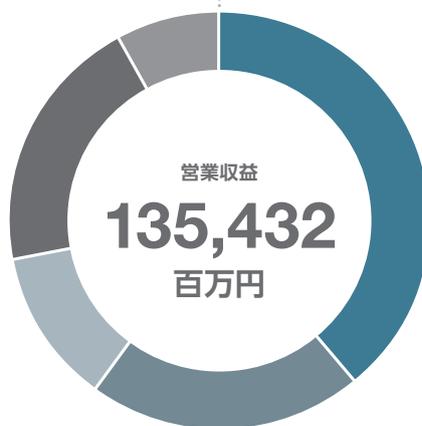
2019

2020

2021

2022

第三次中期経営計画



営業収益

135,432  
百万円

- 取引 39%
- 清算 21%
- 上場 12%
- 情報 20%
- その他 8%

2019

## TOCOMを子会社化

金融からコモディティまで幅広い商品のワンストップでの取引を可能とする、総合取引所の実現に向け、東京商品取引所(TOCOM)との経営統合を行いました。

2020

## 総合取引所、始動

TOCOMに上場していた貴金属、ゴム及び農産物の先物・オプションを大阪取引所(OSE)へ移管。併せてJSCCと日本商品清算機構(JCCH)の統合を完了し、本格的に総合取引所が始動しました。



# 価値創造プロセス

JPXは、強固な金融市場基盤と多様な商品・サービスの継続的な提供を通じて、市場参加者の裾野を広げ、市場の持続的な成長を実現します。活力のある金融市場を継続的に社会に提供することで、経済・社会全体の発展を支え、豊かな社会の実現に貢献します。



## 社会・関係資本

### ■ 長期にわたり培った市場関係者との良好なネットワーク

- 取引参加者
- 上場会社
- グローバルな投資者、取引所、規制当局

### ■ 信頼性の高い市場運営

### ■ 2,000兆円を越す豊富な家計金融資産

## 製造資本

### ■ 売買・清算・情報系システム、これらをつなぐネットワーク

- 株式売買システム arrowhead
- デリバティブ売買システム J-GATE
- 各システムと市場利用者の皆様をつなぐ高信頼ネットワーク arrownet

### ■ 市場インフラを安定的に提供するためのバックアップシステム

## 人的資本

### ■ 広い視野・自由な発想を持つ人材 1,193名

## 知的資本

### ■ 取引所運営のための専門知識

- 上場制度、売買制度などの制度設計・運営
- 国際的な規制に準拠した指数運営、マーケット情報配信
- 自主規制

## 財務資本

### ■ 安定的な財務基盤

- 親会社の所有者に帰属する持分 2,877億円\*
- 配当性向60%、2021年度は1株当たり15円の特別配当実施

## 自然資本

- JPXグループ環境方針の策定
- TCFDへの賛同



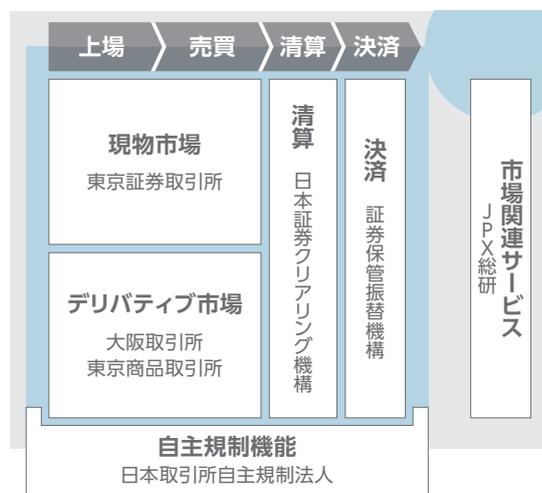
## 長期ビジョン

2030年までに実現を目指す長期ビジョン

~Target 2030~

📖 P.21

## JPXのビジネスモデル



📖 P.09

## 価値創造を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

リスク管理

📖 P.61

📖 P.71

数値は2021年度末時点  
\*連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分合計」から「連約損失積立金」を控除して算出した数値

## OUTCOME 価値創造

### 社会・関係資本 (豊かな社会の実現)

#### 企業価値向上の促進 (日本企業の価値向上)

- 新市場区分のスタート
- 東証上場会社の  
時価総額 約730兆円
- 上場会社への資金供給機能
  - 上場会社・REITによる  
年間資金調達額 約2.2兆円
  - 東証の年間IPO件数 133件
  - 本社所在地が東京都以外の  
国内IPO件数 45件
- 日本企業のガバナンス強化
  - 3分の1以上の独立社外取締役  
選任会社(プライム) 92.1%(注)2022年7月14日時点におけるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載をもとに集計

#### 市場メカニズムを活用した サステナビリティの推進 (サステナブルな日本の実現)

- 上場会社のESG情報  
開示支援・拡充
  - コーポレート・ガバナンスコードの改訂
  - 「JPX ESG Knowledge Hub」の拡充
- ESG関連指数の開発

#### 有効な資産運用機会の提供 (国民の資産形成への貢献)

- NISA(一般・つみたて)利用者  
約1,699万口座  
iDeco加入者 約239万人  
(注)出所:金融庁、国民年金基金連合会
- 資産形成に資する商品・制度の発展
  - ETF純資産残高(日銀買入分除く)  
約13.4兆円
  - ETF等の一日平均売買代金  
(レバレッジ型・インバース型商品除く)  
約554億円
  - クロスボーダー企業の間年上場件数  
3件

### 製造資本

#### 市場インフラとしての利便性・ レジリエンスの向上

- 設備投資額 約153億円

### 人的資本

#### ダイバーシティの推進・ 働き方改革

- 女性管理職比率 8.1%
- 育休復職率 女性100%
- 年次有給休暇取得率 60.7%
- 平均勤続年数 17.4年
- 育休取得率  
男性 57.6% / 女性 100%  
(注)2022年4月1日時点

### 知的資本

#### テクノロジー・イノベーションへの対応

#### 学術・研究活動の推進

- JPXワーキング・ペーパー  
発行数 5本

### 財務資本

- 総還元性向 116.1%
- ROE 15.7%
- 営業利益率 54.2%
- 株主総利回り(TSR) 165.1%  
(注)JPX日経インデックス400(配当込み) 145.8%

### 自然資本

#### 2024年度カーボン・ニュートラルに 向けた取組み

- 2030年に向けた、  
証券市場の運営(バリューチェーン)に係る  
カーボンニュートラルの実現

数値等のデータは別途記載のない限り2022年3月末時点

## 中期経営計画2024

### Exchange & beyond

📖 P.23

## ステークホルダーとの共創



📖 P.39

## 内部統制システム/コンプライアンス

📖 P.76

## 再投資

# JPXのビジネスモデル

JPXは、現物市場を運営する東京証券取引所、デリバティブ市場を運営する大阪取引所と東京商品取引所に加え、市場の品質の維持に必要な審査や管理を行う自主規制法人をグループ内に有するほか、清算・決済機能も含む総合的なサービスを提供しています。

2022年4月には、グループ内の指数、データ、デジタル関係事業を集約し、様々な市場関連サービスを一元的に担うJPX総研が事業を開始しました。



JPXは、そのサービスの対価として、証券会社等の取引参加者、情報ベンダー、上場会社といった市場利用者から各種料金をいただいています。

具体的には、取引関連収益、清算関連収益、情報関連収益、上場関連収益などを収入源としています。

## 投資家

清算参加者  
(証券会社、金融機関等)

清算・決済履行  
清算関連収益  
**27,945**百万円  
2022年3月期

## 情報ベンダー

情報配信  
情報関連収益  
**27,175**百万円  
2022年3月期

## 清算

## 決済

日本証券  
クリアリング機構

清算機能

現物取引  
デリバティブ取引  
店頭取引

## 証券保管振替機構

決済機能

有価証券の保管・振替等

## JPX総研

市場関連サービス

データサービス  
インデックスサービス  
DX・システム関連サービス

※1 2021年3月末時点又は2021年度平均のデータ ※2 2022年4月より市場区分をプライム市場・スタンダード市場・グロース市場の3つの新たな市場区分に見直し

# JPX 3つのユニークポイント

JPXの開設する市場は、企業等に対しては資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を、社会全体に対しては価格発見機能を提供しています。JPXは、これらの社会的役割を全うすることで、国内外の市場利用者の支持及び信頼を得て発展してきました。

Unique Point

1

## 日本の現物株式・デリバティブ取引の 中核を担う取引所グループ

現在、JPXは、そのグループにおいて3つの市場を運営しています。東京証券取引所では、国内の株券等売買代金の約83%を占める取引が行われ、また、グローバルに見ても、世界の日経平均株価先物取引高の約78%を占める取引が大阪取引所で行われています。

JPXは、日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的な市場として、日本経済の成長とともに着実に成長してきた安定した事業基盤をもとに、活力のある金融市場をグローバルに展開しています。

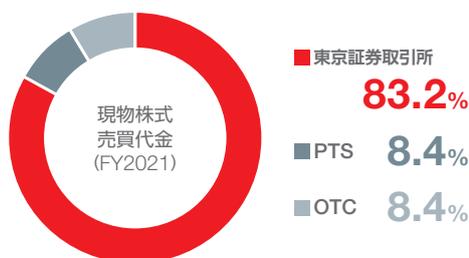
現物市場を  
運営する  
**東京証券取引所**

デリバティブ市場を  
運営する  
**大阪取引所**

エネルギー関連市場を  
運営する  
**東京商品取引所**

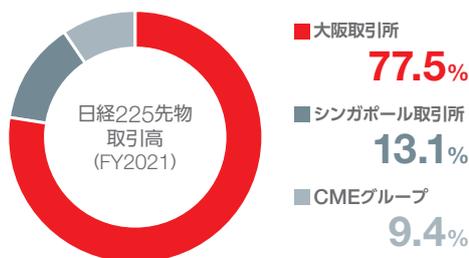
### 日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的市場

現物株式取引の国内シェア



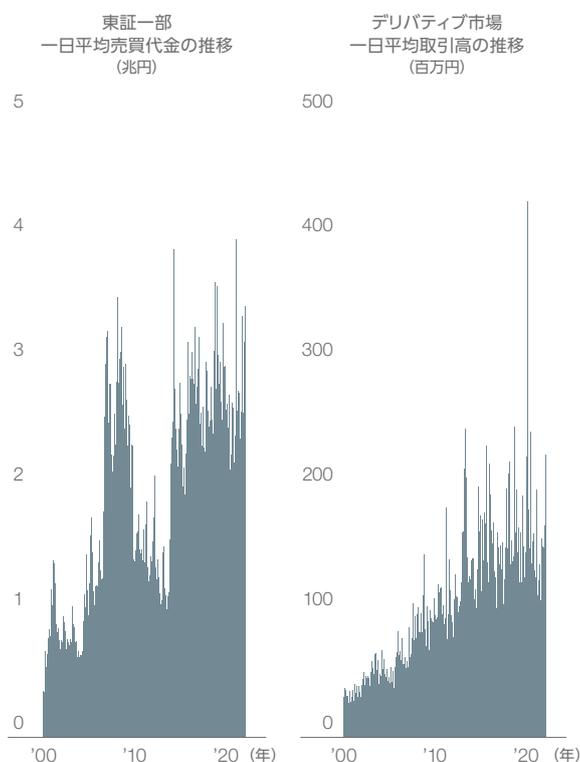
出所:東京証券取引所、PTS各社、日本証券業協会統計資料

日経225先物取引の世界シェア



出所:各取引所統計資料

### 日本経済の発展とともに着実に成長

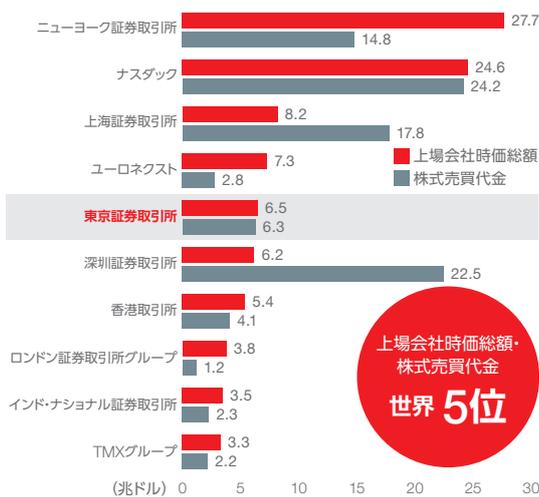


## グローバルポジションの獲得

東京証券取引所の上場会社時価総額は、2021年12月末時点で約6.5兆ドルと、世界の取引所の中でも第5位のポジションを獲得しています。またデリバティブの2021年年間取引高は3.3億単位は世界第19位となっています。JPXでは、これまで事業領域のあらゆる面で、グローバル競争力の強化と日本市場の魅力向上を意識した施策を推進してきており、2022年度からの「中期経営計画2024」においても、世界でも重要な市場の一つであり続けることを目指し、グローバルポジションのさらなる獲得に向け取り組んでまいります。

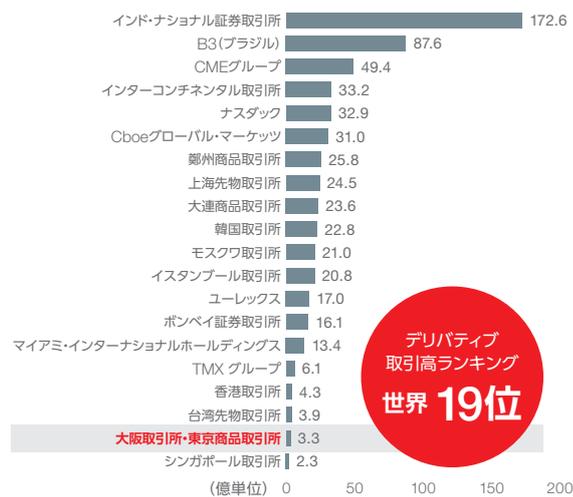
Unique Point

### 上場会社時価総額、株式売買代金ランキング



出所:WFE、Cboe統計  
(注) 時価総額は2021年12月末時点の国内企業の時価総額合計、売買代金は国内株式の2021年年間の立会内・電子取引の売買代金

### デリバティブ取引高ランキング



出所:FIA統計  
(注) 2021年合計

## ITを競争力の源泉とした 信頼性・利便性の高いマーケットインフラ

JPXのビジネスの多くはITシステムによって実現されています。JPXでは安定的な市場機能を提供するため、徹底した品質管理のもとに極めて高い信頼性を有したシステムを開発・運用するための取組みを強化・推進しています。また、JPXが目指すグローバルな総合金融・情報プラットフォームへの進化に向けて、フィンテック、デジタル新技術の活用にも取り組んでいます。

Unique Point





# CEO

株式会社日本取引所グループ  
取締役兼代表執行役グループCEO

清田 瞭

世界が大きく変わろうとしている今、JPXを取り巻く外部環境もめまぐるしく変化しています。安定的な市場運営という、伝統的な取引所としての機能を強化しながら、同時に、その枠組みに過度にとらわれず新たな領域へも進んでいく、こうした意思を、「Exchange & beyond」というスローガンに込めました。JPXの目指す姿として改めて整理した長期ビジョン「Target 2030」の実現に向けて、私たちは、日々取り組んでいきます。

# MESSAGE

# 社会と経済の 持続可能な発展に貢献するために。 その第一ステージに私たちは立っています。

## はじめに

昨今、世界情勢の激動が続いており、金融市場にも大きな影響を及ぼしております。特に新型コロナウイルス感染拡大の局面では、主要国において大規模な財政出動や金融緩和が行われた結果、各国の株価指数が最高値を更新し、わが国でも2021年9月には、TOPIXがバブル崩壊後の約30年ぶりとなる最高値を付けました。

ただし、その後、欧米ではコロナ禍からの経済回復、ロシ

アのウクライナ侵攻を受けたエネルギーや食糧価格の高騰を受けてインフレ懸念が高まり、各国の中央銀行が引き締めへと転じつつあります。その中で日本は、日米金利差からの円安の加速、米国のインフレや利上げ動向を受けた株式市場の変動といった影響を受けております。

このように、世界経済の不確実性はさらに高まっているともいえますが、こうしたグローバルな変動期こそ、JPXには安定的な市場運営と環境変化を踏まえた新たな挑戦が求められていると考えています。

## 4つの重点戦略

1

### 次世代に向けた「市場のカタチ」の追求

次世代に向けた「市場のカタチ」を追求することにより、日本市場の魅力向上に努め、グローバル競争力を強化していく

3

### データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦

オープン・イノベティブなフレームワークの活用により、利便性の高いサービスを創出し、次世代に向けた新たな取引所像を模索する

2

### 総合取引所の活性化と発展

商品移管や清算機関統合によるシナジーの早期創出を図る中で、日本のデリバティブ市場を活性化し、グローバルに通用する市場へ発展させる

4

### 事業と社会の未来を支えるための基盤作り

信頼できるITシステムの構築・運営や的確な自主規制機能の発揮など、市場インフラとしての基盤固めを進めながら、サイバーセキュリティ対策や自然災害リスクへの備えを強化していく

## 第三次中期経営計画の振り返り

第三次中期経営計画を振り返りますと、2020年10月のシステム障害を受け、迅速かつ円滑な売買再開を可能とする環境を整備しました。また、市場区分の見直し、コーポレートガバナンス・コードの改訂を行い、2022年4月4日から新しい市場区分がスタートしています。デリバティブの分野では、TOCOMとの経営統合や、2020年7月の商品移管・清算機関統合により、総合取引所が実現しており

ます。加えて、データ・情報分野の拡充のほか、関西バックアップセンター整備などBCP体制の強化、ESG情報開示の支援など第三次中計で設けていた4つの重点戦略は、市場関係者の皆様のご協力を賜りまして着実に実施いたしました。

定量面では、計画策定時に設定した営業利益1,300億円・当期利益500億円・ROE15%以上という経営財務数値を、2020年度に実現することができました。

## 中期経営計画2024

今後のJPXのあり方を中長期的に展望するにあたって外部環境に目を転じると、世界的に脱炭素社会への変化への対応が求められていることに限らず、国内外において様々な課題が存在し、世界が大きく変わろうとしています。2022年度から始まる新しい中期経営計画では、これまでの第一次から第三次までの中期経営計画の延長で考えるのではなく、そうした外部環境の変化について改めて考え直すとともに、JPXとして2030年までに目指す姿を整理し、長期ビジョン「Target 2030」として決めました。そして2022年度からの3か年を、2030年までに実現すべき長期ビジョン「Target 2030」の実現に向けた第一ステージと位置づけています。

長期ビジョン実現に向けた基盤を築いていくにあたって、安定的な市場運営という、伝統的な取引所としての機能を強化しながら、同時に、その枠組みに過度にとらわれず新たな領域へも進んでいくという意思を、「Exchange & beyond」というスローガンに込めました。今後は新たな領域にも積極的に挑戦してまいります、その重要な役割を

担うのが、新しく創設したJPX総研です。このJPX総研を含めたJPXグループが、グローバルな市場間競争における日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため重点的に取り組む施策を、3つのFocusとして取りまとめたのが、今回の中期経営計画です。3つのFocusに掲げる重点施策の推進を軸に、JPXが目指すべき姿「Target 2030」の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

価値創造のための戦略  P.21

## 証券市場の運営(バリューチェーン)に係る カーボン・ニュートラルを目指して

長期の目線では、JPXが目指すべき姿「Target 2030」に加え、ESGに関する長期目標も設定しました。2030年に向けて、証券市場の運営(バリューチェーン)に係るカーボン・ニュートラルを目指す、というものです。JPXは、これまで市場運営者として、上場会社によるESG関連の情報開示等の支援や投資家へのESG関連商品の提供などを通じて、日本市場のサステナビリティ推進に貢献してきま



した。またJPX自身も、一つの事業会社として、環境理念に基づき、環境経営を推進しています。新しい中期経営計画が始まる2022年度以降、環境経営をさらに加速・発展させるべく、「グリーン戦略」を取りまとめました。

「グリーン戦略」では、市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進に加え、JPX自身も、本中計期間の最終年度となる2024年度には、再生可能エネルギー発電設備の保有などを通じたカーボン・ニュートラルを実現すること、さらにこうした取組みを市場参加者と協業し実践していくことで、2030年に向けて、証券市場の運営（バリューチェーン）に係るカーボン・ニュートラルの実現という、意欲的な中期目標・長期目標を掲げることとしました。JPXは、日本を代表する市場運営者として、これからも環境課題に積極的に取り組んでいきます。

## 人材戦略

JPXでは、持続的な企業価値の向上を図るための最も重要な資源の一つとして「人材」を位置づけ、様々な制度充実に加え、ダイバーシティの推進や働き方改革など多岐にわたる取組みを進めています。例えば、仕事と育児・介護等の両立支援や女性活躍推進、フレックスタイム制度や在宅勤務制度の導入といった柔軟な働き方が可能となる制度を導入・拡充しつつ、社員の心身の健康保持・増進にも積極的に取り組むことで、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できる環境を整備しております。また、DX人材やグローバル人材をはじめとする高度専門人材の獲得・育成にも力を入れており、育成の面では、JPX総研の設立を契機として、業務分野をデジタル・ネットワーク分野に特定して人材育成を行うデジタル・ソリューション（DS）コースを新設するほか、社員の海外での業務経験機会を増加させる取組みを行うことなどにより、グローバルビジネスを牽引する人材の育成にも努めてまいります。今後も、生産性、創造性を向上させるための取組みを推進しつつ、経営戦略の実現に必要な人材の獲得・育成に注力することで、社員エンゲージメントを高め、持続的な企業価値の向上に資する強固な組織基盤を構築してまいります。

社員との共創  P.55

## 長期ビジョン実現に向け 充実したガバナンス体制を整備

JPXの取締役会は、経営の透明性、アカウンタビリティの向上及び業務執行の妥当性を監督する機能の強化という目的のもと、取締役の過半数を独立社外取締役で構成することとしています。独立社外取締役は多様な分野の専門家（企業経営経験者、法律専門家、公認会計士、学識経験者、行政機関出身者等）であり、それぞれの専門的知識や経験等を踏まえて議論することにより、当社の経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。

また、経営環境は、昨今の地政学リスクの高まりをはじめ、多様なリスクにより影響を受ける可能性があります。JPXでは、独立社外取締役を中心とした「リスクポリシー委員会」を設置することで、外部視点も取り込みつつ、JPXに影響を与え得る重要なリスクを事業年度ごとに特定し、「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめています。このステートメントを受け、未然にリスク低減への対応を行うことで、リスク発現した場合においても、その影響を最小限に留めるとともに、問題解決に向けた機動的な対応が行える体制を構築しています。

このように、経営及びリスク管理の両側面において、長期ビジョンの実現に向け盤石な体制を整えています。

コーポレート・ガバナンス  P.61

リスク管理  P.71

## 投資家をはじめとした ステークホルダーの皆様へメッセージ

当社グループはこれからも、国内外の多様な投資家、上場会社、証券会社等の市場関係者、さらには監督当局や一般社会の皆様のご理解とご協力のもと、わが国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場の持続的発展を通じて経済の活性化に貢献してまいります。今後とも、皆様のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



株式会社日本取引所グループ  
専務執行役CIO

横山 隆介

# CIO MESS

## IT部門の目指すべき姿勢と対応方針

JPXグループを取り囲む環境が日々変化中、企業としてビジネス競争力の維持・向上を図り続けるためには、安定的で信頼性の高い市場機能の提供に加え、内外の著しい環境変化に対してスピード感を持って対応することが欠かせません。そのため、JPXグループITマスタープランに示した「着実な推進を求められる領域」と「変化にいち早く対応する領域」の2つの領域に係る取組みについて、JPX総研を加えた新たな組織体制のもと、システム

サービス面から一体的に推進することを目指します。その実現のため、関西セカンダリセンタにおける遠隔地バックアップシステムの構築など、継続して多角的な耐障害性及びレジリエンスのさらなる向上に努めることに加え、システムサービスの拡大や情報資源の利活用により新たなサービス提供へ機動的かつ積極的に挑戦します。これらの取組みの推進を加速させるため、デジタルとビジネスに精通した人材や専門領域を持つデジタル人材の育成などにも注力していきます。

## ITを競争力の源泉・武器に

### 変化にいち早く対応する領域

- 外部環境の劇的な変化への対応
- 多様なサービスの提供・高度化の推進
- 加速度的に進化する技術を最大限活用・実践
- 事業の多角化を支えるテクノロジーの探求
- 目的意識を持った技術検証とフィードバック

一体的に  
推進

### 着実な推進を求められる領域

- 足元の施策の確実な推進
- 市場インフラとしての利便性・信頼性・レジリエンスの向上
- ビジネス・ITが一体となった市場運営
- 変化が求められる要素の見極め

### IT環境の変化 ビジネス環境の変化

- 金融ビジネスの変化
- 社会のデジタル化
- 障害からの学び
- 技術/サービスの部品化
- データ多様化

### 新たな組織体制



### これまでの取組みの強化

多様な働き方への対応	内製への挑戦
新規技術検証	サテライト型サービス
レジリエンス強化	基盤の多様化
コンセプト市場	人材育成
BCP強化	スクラムへの挑戦
グランドデザイン	新たなデータビジネス

新たな組織体制のもと、ITを競争力の源泉・武器に、  
信頼性の高い市場運営と  
未来への変革に向けた対応を推進します。

# AGE

## さらなる安定性・信頼性を求めて

JPXでは、安定性・信頼性のある市場機能を提供するため、株式売買システムをはじめとする各システムにおいて従来の「ネバーストップ」に加え、迅速かつ適切な回復策を拡充すべく、「レジリエンス(障害回復力)」の向上に取り組んでまいりました。こうした中、現物市場の機能強化に向けたアクション・プログラムの最終段階として、次期株式売買システムであるarrowhead4.0の開発に着手いたしました。これまでのシステム品質の確保や信頼性のあるサービス提供に向けた取組みの継続はもちろんのこと、さらなるレジリエンスの向上に向け、従来のオンプレミスでのシステム構築に留まらず、一部クラウド等の活用も視野に入れていきます。また、システム障害のみならずシステムに影響を与える様々な事業継続リスクの低減を図るため、関西圏への新セカンダリデータセンタの構築などシステム面の遠隔地バックアップ体制の強化を図るとともに、昨今ますます重要性が高まるサイバー攻撃リスクへの対策として、リアルタイムでの検知や外部専門機関によるセキュリティ診断の実施等によるさらなる耐性の強化を図るなど、継続的に各種施策を講じていきます。JPXでは、長期的な視点でのシステムサービスの在り方を検討し、より市場関係者の皆様が安心して利用できる市場運営に努めてまいります。

## ITの面からビジネスを支える

今、JPXが取り組んでいる「従来の“取引所”の枠組みにとらわれない新しいマーケット・サービスの創造・開拓」を実現するうえで、ITは必要不可欠な存在です。このためJPXでは、これまでデジタル技術の導入とITシステムの変革の推進を目的に昨年4月に先端研究開発センター(通称:DigiMa Lab.)を立ち上げるなど、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の体制構築を進め、さらには本年4月にはグループのデータ・デジタル事業を集約した戦略子会社であるJPX総研を設立しました。こうした中、IT部門がこれまでの知見を活かし、クラウド等新技術の導入や社内外をつなぐデータレイク・分析基盤の整備を進めることで、ビジネスに多彩な選択肢を与え、新規ビジネスの創造・変革の実現を加速させてまいります。また、こうした取組みを支えるため、高度人材の活用・育成などを通じて、JPXのシステムを支える人材の強化育成に組織として取り組みます。

JPXグループは、今後も社会インフラとしての機能を着実に提供していくことに加え、デジタル技術やJPXを取り巻く環境の変化にも対応できるよう、JPXグループのデジタル・トランスフォーメーションを加速させるとともに、さらなるレジリエンスの向上に挑戦します。こうした取組みを通じて、投資者、上場会社、市場関係者をはじめとするステークホルダーの皆様へ提供する価値の向上に努めてまいります。



株式会社日本取引所グループ  
常務執行役CFO

田端 厚

# CFO MES

## 2021年度の振り返り

2021年度は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向に左右される中、首相の交代や世界情勢の緊迫化などを受け、現物一日平均売買代金は3.76兆円と過去最高を記録しました。また、相場情報利用料や株価指数ライセンス収入といった情報関連収益が増加した結果、営業収益全体では、前年度比1.6%増の1,354億円となりました。

一方、営業費用は、システム関連の費用を中心に増加し、前年度比3.0%増の632億円となりました。

この結果に加え、持分法適用関連会社における利益の減少を受け、営業利益は前年度比1.5%減の734億円、当期利益（親会社の所有者帰属分）は前年度比2.8%減の499億円となりました。

## JPXグループの資本政策

内外の経済情勢や金融政策、また、地政学リスクの動向等に大きく左右されることなく、常に安定的に利用者の満足度が高い市場を運営していくためには、強固な財務基盤が維持されていることが極めて重要です。こうした観点から、総合取引所の実現やデータサービスの多様化など第三次中期経営計画の重点戦略を着実に実施し、経営財務数値（営業収益1,300億円、当期利益500億円、

ROE15%以上）も二期連続で概ね達成しました。

新たな中期経営計画においては、「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」の基盤構築に向け様々な施策を実施する中で収益拡大を目指すとともに、資本効率を意識した経営を継続し、市況にかかわらず資本コストを十分に上回るROEを将来的にも維持したいと考えています。また、株主価値向上や資本効率を意識した経営という観点から、JPXでは、役員報酬の中で、連結ROEや株主総利回り(TSR)を指標とした中長期インセンティブを取り入れています。

役員報酬の内容・決定要因  P.63

連結ROE・TSRの推移  P.77

## 株主還元方針

株主還元方針については、配当性向60%程度とすることを公表しておりますので、これを基本として対応することとしています。

JPXグループが発足した当初は、配当性向を40%程度としていましたが、一定の財務基盤を確保できた2015年度からは配当性向の目標を60%程度に引き上げました。

追加の株主還元については、財務の健全性・安定性と資本の効率性のバランスをとりつつ、成長に向けた投資

安定的な市場運営のための財務の安全性と  
株主還元とのバランスをとりつつ、継続的な投資により、  
市場の持続的な発展・進化を支えます。

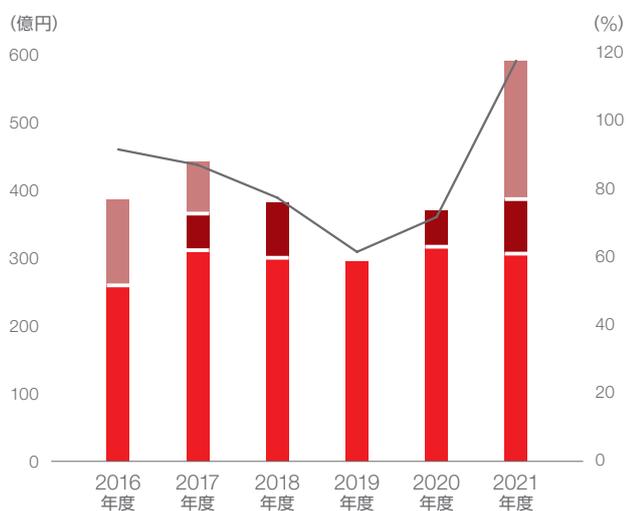
# SAGE

や外部環境などを総合的に勘案したうえで、検討することとしています。

これまで、2016年7月から2017年5月にかけて、JPXとして初めてとなる合計約200億円(2016年度:約125億円、2017年度:約75億円)の自己株式の取得を行うとともに、当期利益の60%に当たる普通配当に加え、2017年度には1株当たり10円(総額53億円)の記念配当、2018年度には1株当たり15円(総額80億円)の特別配当、そして2020年度にも1株当たり10円(総額53億円)の特別配当を実施してきました。

## 総還元性向と株主還元総額の推移

■ 普通配当 ■ 記念配当・特別配当 ■ 自己株取得(左軸)  
— 総還元性向(右軸)



さらに、2021年度には約200億円分の自己株式を取得するとともに、1株当たり15円(総額79億円)の特別配当を実施するなど、株主還元方針に沿った機動的、かつ、積極的な株主還元を実施しています。

## 企業価値向上のための 株主・投資家との積極的対話

私は、株主、機関投資家や個人投資家、アナリストをはじめとする多くのステークホルダーの皆様と対話をしています。2021年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、決算・事業説明会や個人投資家向け会社説明会をオンラインで実施したほか、国内外の投資家と、JPXグループの経営戦略や財務戦略に関してオンラインを活用した意見交換を積極的に行いました。

足元では、地政学リスクの高まりに加え、世界的な物価上昇や金利の動向など、先行きの見通しが不透明な事業環境が継続しています。このような状況下において、CFOとしての私の使命は、安定的な市場運営のために財務の健全性を確保しながら、「中期経営計画2024」の施策・取組みを後押しし、「Target 2030」で掲げた長期ビジョンの実現に向け、JPXの変革を進めていくことです。そのためには、皆様からの提言を真摯に受けとめ、経営の質の向上を図っていただけるよう、建設的な対話をこれまで以上に大切にしてまいります。

# 長期ビジョン

世界が大きく変わろうとする今、JPXは、めまぐるしく変化する外部環境を改めて考え直すとともに、

JPXとして2030年までに目指す姿を整理し、長期ビジョン「Target 2030」として決めました。

そして2022年度から始まる3か年を、この長期ビジョン実現に向けた第一ステージと位置づけています。

2022年度から始まる3か年を対象とした「中期経営計画 2024」では、

安定的市場運営という伝統的な取引所としての機能を強化しながら、同時に、その枠組みに過度にとらわれず  
新たな領域へも進んでいく意思を「Exchange & beyond」というスローガンに込め、

グローバルな市場間競争における日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献する様々な施策を展開してまいります。

## 2030年を見据えた 主な外部環境認識

### 世界

- 脱炭素社会への変化
- 人口増加に伴う食糧・資源需給のひっ迫
- 第4次産業革命の進展  
AI／ビッグデータ／IoT など

### アジア

- 人口増加
- 経済成長  
→ 世界経済の中心がアジア  
に移行する可能性

### 日本

- 超高齢社会の進展
- 生産年齢人口の減少
- 社会保障費の増大
- 社会インフラの老朽化

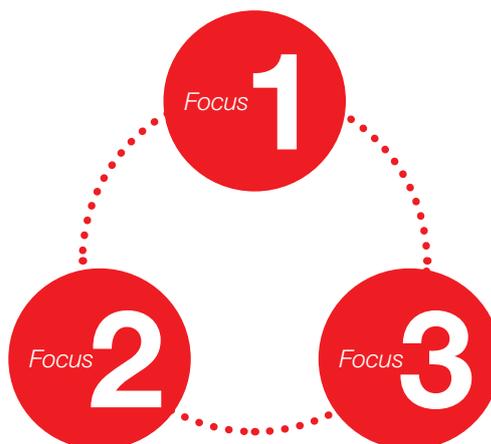
企業のイノベーション・  
成長と資産形成の循環促進

## 中期経営計画2024

### 基本方針

Target 2030の実現に向けて準備を進める第1ステージとして、2022年度からの3か年計画とする

JPX総研などの新たな枠組みも活用して、グローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]の基盤を築くために積極的に取り組む



マーケット・トランス  
フォーメーション(MX)の実現

社会と経済をつなぐ  
サステナビリティの推進

# Exchange & beyond

グローバルな市場間競争における、日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため、  
3つの“Focus”に基づく施策に重点的に取り組む

2030年までに実現を目指す長期ビジョン

# Target 2030

幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォーム<sup>※</sup>へと進化し、  
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

<sup>※</sup>G-HUB [Heighten market integrity, Unlock opportunity, Benefit society] と呼称する

ESGに関する  
長期目標

幅広い社会課題にソリューションを提供し、  
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

環境理念

日本取引所グループは、環境課題に対する明確な行動計画を作成し、  
環境負荷の低減に継続的に取り組むことにより、  
環境と共存可能な資本市場の維持・発展に努めます

2030年に向けて、証券市場の運営(バリューチェーン)に係る  
カーボン・ニュートラルを目指す

# 中期経営計画2024

グローバルな市場間競争における  
日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため、  
3つの“Focus”に基づく施策に重点的に取り組む

Focus **1**

企業のイノベーション・  
成長と資産形成の  
循環促進

Focus **2**

マーケット・トランス  
フォーメーション(MX)  
の実現

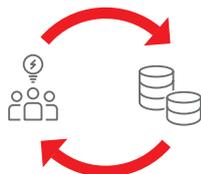
Focus **3**

社会と経済をつなぐ  
サステナビリティの  
推進

# Exchange

Focus

**1**



## 企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進

企業の資金調達と国民の資産形成を支える中核的インフラとして、  
企業のイノベーション・成長を支援するとともに、その果実が国民の資産形成へ繋がり  
次のイノベーション・成長へと循環するため、発行・流通市場の環境を整備する

### 企業の持続的成長を支援する環境の整備

- ▶ 成長企業への資金供給機能の強化
- ▶ 上場会社の企業価値向上の促進
- ▶ 地域経済活性化に資するIPOのエコシステム確立
- ▶ 上場廃止後の売買機会の提供 など

### 資産形成に資する商品・制度の発展

- ▶ ETF市場の発展  
**目標** 2024年度のETF等の1日平均売買代金及び純資産30%増\*
- ▶ 円滑な執行を可能にする売買制度の見直し
- ▶ 投資者保護を踏まえた、安心かつ容易に投資できる環境の整備
- ▶ アジアを中心としたクロスボーダー企業の上場推進  
**目標** 計画3か年で、クロスボーダー企業の上場20件
- ▶ ライフプランニング含む総合的な金融教育の提供や業界連携による活動強化 など

### 市場インフラとしての利便性・レジリエンスの更なる向上

- ▶ システム・運用の継続的改善とシステム更改  
**目標** 2024年度後半に現物売買システム更改実現、更改時の立会時間延伸実現
- ▶ 安定的市場運営のためのBCP機能の強化 など

\*2021年度比。1日平均売買代金はレバレッジ型・インバース型商品除く。純資産は日銀買入分除く

## 経営財務数値・設備投資・資本政策

### 最終年度における経営財務数値

営業収益  
**1,470**億円

当期利益（親会社の所有者帰属分）  
**530**億円

ROE  
**15%以上**

### 設備投資

3か年合計  
**500**億円程度

市場の利便性・レジリエンスの更なる向上に加え、グローバルな総合金融・情報プラットフォームの基盤を築くための投資を実施

### 資本政策

株主還元 更なる株主還元については、今後の投資等を考慮しつつ機動的に実施

配当性向**60%**程度

安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える

市況にかかわらず資本コストを上回るROE10%を中長期的に維持

# & beyond

Focus

# 2

## マーケット・トランスフォーメーション(MX)の実現

金利環境の変化も見据え、アジア太平洋地域における資金循環ハブとして機能すべく、株式のみならず、他も含めた資金調達・運用手段を円滑かつ十全に機能させることで、社会全体としての最適なリスク/リターン配分の実現を目指す。併せて、資金調達・運用コストも低減できるよう、徹底したデジタル化や情報利用の高度化を推進する

### 金利関連市場の機能強化

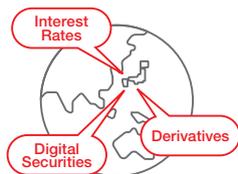
- ▶ JGB関連デリバティブの活性化
- ▶ プロ向け債券市場の振興 など

### デリバティブ市場の活性化

- ▶ 指数先物・オプションに係る小口商品の上場
- ▶ 個人投資家の利便性向上
- ▶ グローバル投資家のフロー拡大
- ▶ 祝日取引の実施 など

### デジタル化・情報利用の高度化

- ▶ デジタル証券市場の創設  
**目標** 2024年度末までに市場創設、当該市場での新商品取扱い開始
- ▶ デジタル技術を活用した社内外向け新規サービスの開発  
**目標** 計画3か年で3件
- ▶ 指数ビジネスの強化、投資関連情報の充実 など  
**目標** 計画3か年で、情報サービスの新規顧客数200社、新規情報サービスの構築及び既存情報サービス・制度の改善12件



Focus

3



## 社会と経済をつなぐサステナビリティの推進

サステナビリティに関連する情報・商品・サービス等に、誰もが容易にアクセスできる環境を整備することで、幅広い社会課題に対して、市場メカニズムを活用したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現を後押しする

### サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化

- ▶ 情報プラットフォームの構築と機能拡張
  - 目標** 2022年度に公募ESG債情報プラットフォームの運営開始
- ▶ 発行体へのサステナビリティ情報開示支援
- ▶ サステナブルファイナンスに関する国際的な議論・基準策定等への参加 など

### ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場

- ▶ ESG関連指数の算出、関連先物の上場 など
  - 目標** 2022年度に新たなESG関連指数算出開始、ESG関連指数先物上場

### エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進

- ▶ 電力・LNG先物の取引拡大
  - 目標** 2024年度の電力先物取引高を5倍程度に拡大\*
  - 目標** 2024年度までにLNG先物本上場
- ▶ 日本におけるカーボン・クレジット市場創設に向けた貢献 など

※2021年度比

#### 取組み紹介

#### 排出量市場創設の推進

JPXは、中期経営計画2024の重点施策の一つに「社会と経済をつなぐサステナビリティの推進」を据え、その取組みの一つとして「カーボン・クレジット市場創設に向けた貢献」を掲げています。

東京証券取引所では、経済産業省が実施する委託事業「令和3年度補正カーボンニュートラル・トップリーグ整備事業委託費(カーボン・クレジット市場の技術的実証等事業)」を受託し、2022年9月からJ-クレジットを皮切りにカーボン・クレジット市場の実証取引を開始します。この事業を通じ、低炭素社会実現に向けた取引所ならではの貢献として、カーボン・クレジット市場制度設計に関する検証を進めてまいります。

## 取組み紹介

サステナブルファイナンスの促進に向けた  
ESG債情報プラットフォームの構築

JPXでは、昨今のサステナブルファイナンスに係る議論等を踏まえ、2021年10月に「サステナブルファイナンス環境整備検討会」を設置し、グリーンボンド等の情報を幅広く集約する情報プラットフォーム等について実務的な検討を進め、2022年1月に中間報告書を取りまとめています。

これを受け、2022年7月には、ESG債情報プラットフォームを構築し、賛同する証券会社等と協働し運営を開始しています。市場関係者全体に有益な情報項目を整理し、効率的に情報を集約することで市場メカニズムを最大限に発揮し、サステナブルファイナンス市場のハブとして市場の健全な発展をけん引していくとともに、プラットフォーム等のさらなる改善・情報発信の機能強化に向けて、引き続き検討してまいります。



中間報告書

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esg-investment/working-group/index.html>

## 取組み紹介

## 株式会社QUICKとの共同研究を通じた実務書の発刊

JPXと株式会社QUICKは、2022年3月、これまでの共同研究の成果として「JPX-QUICK ESG課題解説集 ～情報開示推進のために～」を発刊し、7月には同社とセミナーを共催するなどプロモーション活動も行っています。

解説集では、日本の上場会社を念頭に、主要な課題の説明・意義、置かれている状況等を整理しつつ、国際的にも進展の早い分野において適切な対応が可能となるよう、背景事情等を丁寧に提示し、各社の取組みを支援することに主眼を置いています。非財務情報の開示充実が図られる中、対応が求められる上場会社において、ESG課題の内容を正しく理解し、解決とESG情報開示に係る取組みが進展する一助となることを期待します。

今後も、円滑な情報開示に資する取組みを継続することで、サステナビリティ関連情報にアクセスしやすい環境を整備します。

E  
環境

- 気候変動
- 汚染予防
- 資源循環
- 水(取水・排水管理)
- 生物多様性  
(保全と持続可能な利用)

S  
社会

- 人権の尊重
- 雇用・労働慣行

G  
ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- ESGリスクマネジメント  
(リスクマネジメント・プロセス)
- 腐敗防止(贈収賄)



JPX-QUICK ESG課題解説集 ～情報開示推進のために～

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esg-investment/support/index.html>



# 新たな価値創造のための アプローチ

## JPXグループの価値創造戦略

JPXは、市場利用者の皆様がいつでも安心して有価証券の取引ができるよう、子会社・関連会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場・コモディティ市場の開設・運営に係る事業を行っており、JPXの開設する市場は、上場企業の皆様に対しては資金調達機会を、投資家の皆様に対しては資産運用機会を、また社会全体に対しては価格発見機能を提供しています。

JPXは、こうした機能をさらに強化しつつ、グローバルな環境変化に対応していくことで、今般、新たに定めた長期ビジョン「Target 2030:幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する」の実現に取り組んでまいります。



### 社会課題の解決 - 社会的価値の創出

- 企業価値向上により、持続的かつ強固な経済社会基盤の構築と、個人々の将来の資産形成に寄与することを通じて、豊かな社会を実現する。
- 売買監理を通じ、市場における公正かつ円滑な価格形成を実現する。
- 市場の機能向上に資する各種施策を通じ、市場の利便性・信頼性の向上を図る。

### 主なステークホルダー

- 上場会社、上場を目指す企業、投資者、証券会社

#### 提供価値

- エクイティ性資金の供給を通じた中長期的な企業価値向上への貢献
- 魅力ある投資機会の提供を通じた資産形成への寄与
- 公正かつ公平な売買機会の提供

### 認識している強み

- わが国経済を代表する多数の企業の上場、有力なベンチャー企業に対する資金供給機会の提供
- 個人投資家から国内外の機関投資家まで多様な投資家層が参加する世界有数の市場規模
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係
- 信頼性・安全性を具備した株式売買システム

### 認識しているリスク

- 国内外の景気低迷などにより市場を取り巻く環境が悪化することに伴う、取引量の低下、供給される投資資金減少、上場企業・ベンチャー企業の経済活動の停滞
- 資本市場の質の向上が進展しないリスク
- 取引所外取引のシェア拡大による流動性低下のリスク

企業の資金調達と国民の資産形成を支える中核的インフラとして、企業のイノベーション・成長を支援するとともに、その果実が国民の資産形成へつながり次のイノベーション・成長へと循環するため、発行・流通市場の環境を整備してまいります

# Tokyo Stock Exchange, Inc.

東京証券取引所

### 成長戦略

## 価値創造に向けて

当社は、日本を代表する株式市場を運営しており、日本の資本市場を支える中核的なインフラです。株式市場は、企業部門にエクイティ性資金の調達機会を提供すると同時に、投資者に投資機会を提供することを通じて、社会全体の資金配分の適正化と円滑な資金循環を実現し、経済社会の持続的な発展を支えるという重要な役割を担っています。当社は、2022年4月4日から新しい市場区分をスタートさせています。中期経営計画2024では、

これを皮切りに、さらなる上場会社の企業価値向上への取組みを加速させ、その果実をまた次のイノベーション・成長につなげることができるよう、成長企業への資金供給機能の強化や、地域経済活性化に資するIPOエコシステムの確立を目指してまいります。

また、日本には豊富な家計資産がありますが、株式投資に占める割合は欧米に比して未だ低い水準にとどまっています。これは、今まだ眠る日本市場の魅力であり、成長余力でもあります。他方で、日本では超高齢化社会の進展や社会保障費の増大といった様々な社会課題にも直面しています。私は、豊富な家計資産は日本市場の成長余力であり、国民の皆様が資産形成を安心かつ容易にできる環境を整えることで、日本市場の魅力さをさらに顕現させていくとともに、社会課題を解決していくことが重要だと考えています。こうした観点から、ETF市場の発展、アジアを中心としたクロスボーダー企業の上場を推進していくとともに、引き続き、ライフプランニングを含む総合的な金融経済教育の提供や業界連携による活動強化などを行ってまいります。加えて、2024年度後半には現物売買システムの更改が控えています。常に安定的な市場を提供することが、当社の重い責任であり、市場インフラとしてのレジリエンス向上についても、引き続き真摯に取り組んでまいります。



株式会社日本取引所グループ  
取締役兼代表執行役グループCOO  
株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長

山道 裕己



## Special Feature

特集 東京証券取引所市場区分見直し

株式会社日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCOO  
株式会社東京証券取引所 代表取締役社長

山道 裕己

## 新たな市場区分の始動と株式市場の変化

### 東証における市場区分見直しのねらい

2022年4月4日、東京証券取引所の3つの新たな市場区分「プライム市場」「スタンダード市場」「グロース市場」が始動しました。

今般の市場区分見直しのねらいは、上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支援、国内外の多数の投資者から高い支持を得られる魅力的な市場を提供することにあります。

4月4日という移行日は、その遠大な目標の実現に向けたスタートラインに過ぎません。持続的な成長と中長期的な企業価値向上は、一朝一夕に成し遂げられるものではなく、移行後における継続的かつ着実な取組みがあって初めて実現できるものであると考えています。

### 株式市場で起こりつつある変化

そうした意味で、企業価値向上に向けた長い道のりはまだ始まったばかりではありますが、株式市場においては、確かな変化も生じ始めています。

例えば、プライム市場では、国内外の多様な機関投資家の投資対象となるという市場コンセプトを踏まえ、取締役会の独立性の向上、英文開示、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の枠組みに基づく開示などに積極的に取り組む動きのほか、持ち合い解消や売出しなどにより流動性の向上を図る動きも見られています。

スタンダード市場においては、改訂後のコーポレートガバナンス・コードが全面適用されており、サステナビリティやダイバーシティに関する開示などが進むところです。

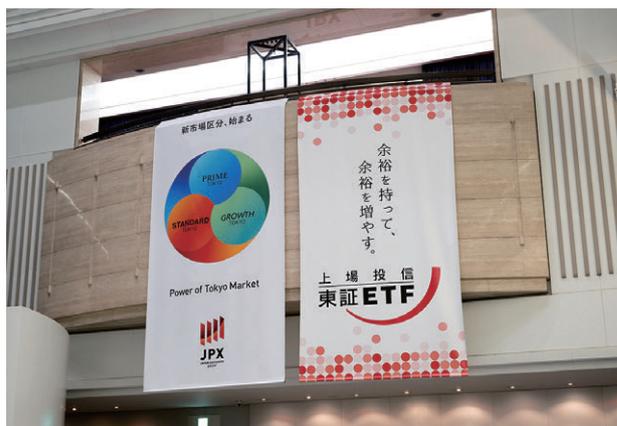
グロース市場においては、高い成長可能性を実現するた

めの事業計画等の開示が全ての上場会社で行われており、今後、その進捗状況が開示されるにつれ、各社の取組みに対して投資家による評価が進むことが期待されます。

そして、現時点で上場維持基準に適合していない会社においては、適合に向けた計画が策定され、各社が、新たな成長戦略を実現すべく、具体的な取組みを実行している最中にあります。

## 上場会社の企業価値向上に向けて

東京証券取引所は、こうした各社の変化を適切に促していくためにも、3つの新たな市場区分が、上場会社の企業価値向上を適切に支えることができる市場となっているか、投資者にとって魅力的な市場となっているかを注意深く丹念にフォローアップしてまいります。移行後に設置した「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」においては、有識者及び市場関係者の皆様から上場会社の取組みの進捗状況などに関して様々なご意見を頂戴しているところであり、市場区分見直しの実効性を高めて



いくために追加的に対応すべき事項はないか、継続的に検討を進めています。

東京証券取引所は、上場会社の中長期的な企業価値向上を支え、国内外の多数の投資者から高い支持を得られる魅力的な市場を提供することで、わが国経済の持続的な成長、成長の果実の適切な分配を通じた豊かな社会の実現に貢献できるよう、今後も尽力してまいります。

## 2022年4月4日に、 プライム市場、スタンダード市場、グロース市場の 3つの市場区分がスタートしました。





株式会社日本取引所グループ  
取締役兼執行役  
株式会社大阪取引所  
代表取締役社長  
株式会社東京商品取引所  
代表取締役会長兼取締役会議長  
**岩永 守幸**

**社会課題の解決**  
— 社会的価値の創出

■ 利便性と透明性を兼ね備える取引所デリバティブ市場を適切に運営することを通じて、国内外市場参加者の効率的・効果的な資産運用機会及び価格変動リスクヘッジ機会を提供する。

**主なステークホルダー**

■ 国内外の投資家、当業者（事業法人）、証券会社、銀行、商品先物取引業者

提供価値

- 多様なアセット（有価証券・金利・コモディティ（商品））の価格変動リスクに対するヘッジ手段の提供
- 市場全体あるいは価格指標に対する直接的な投資手段の提供
- 多様なアセットに係る価格発見機能の提供

認識している強み

- 伝統ある証券取引所として、また先駆的なデリバティブ取引所としてこれまで積み重ねてきた市場運営者としての信頼性及び顧客基盤
- 金融商品取引法のもとで金融デリバティブからコモディティ・デリバティブを幅広く取り扱う総合取引所
- 日経225先物に代表される、日本株を中心とした幅広い有価証券関連デリバティブの取扱い

認識しているリスク

- 国内の景気低迷・産業構造の変化による価格変動へのヘッジ利用ニーズの減少等により、取引量が低下することに伴う流動性低下のリスク
- 同種の商品を取り扱う国内外の取引所・代替市場との競合による流動性低下のリスク

**アジア太平洋地域における資金循環ハブとして効率的・効果的な資産運用機会及び価格変動リスクヘッジ機会を提供すべく、国内外市場参加者の声を反映した利便性の追求を通じて、日本のデリバティブ市場の発展に果敢に取り組み、日本市場の国際的なプレゼンスのさらなる向上に貢献します**

**Osaka Exchange, Inc.**  
大阪取引所

**Tokyo Commodity Exchange, Inc.**  
東京商品取引所

**社会課題の解決**  
— 社会的価値の創出

■ エネルギー市場の適切かつ健全な運営を通じて、エネルギー関連商品の公正な価格形成を実現し、価格変動リスクヘッジ機会を提供することでエネルギー関連商品の生産・流通を円滑化

**主なステークホルダー**

■ 当業者（事業法人）、国内外の投資家、商品先物取引業者

提供価値

- エネルギー関連商品の価格変動リスクに対するヘッジ手段及び透明性の高い価格指標の提供
- 日本のエネルギー分野への投資手段の提供

認識している強み

- 政府が進める産業政策と密接に関連するコモディティ・デリバティブ市場
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係

認識しているリスク

- 顧客の注文の取次ぎや受渡しを行う取引参加者の減少により、ヘッジ機能を必要とする当業者が期待する流動性を提供できなくなるリスク
- 同種の商品を取り扱う海外取引所・代替市場との競合による流動性低下のリスク

**政府が進める産業政策と調和する「総合エネルギー市場」として、複数のエネルギー商品のデリバティブ市場を整備し、実需家にとって利便性の高い国内マーケットを確立することで、日本やアジアの産業の発展に寄与します**

大阪取引所及び東京商品取引所は、株式、株価指数、国債及びコモディティのデリバティブを同一プラットフォームで取り扱う「総合取引所」として、JPXデリバティブ市場を運営しております。

そのうち、「大阪取引所」は、金融商品取引法に基づき、金融からコモディティまで多岐にわたる現物資産を対象としたデリバティブ市場を運営しています。代表的な商品としては、日経225先物（ラージ・ミニ）・オプション、TOPIX先物といった株価指数関連デリバティブ、長期国債先物などの債券関連デリバティブ及び金・白金などのコモディティ関連デリバティブがあり、これらは現物資産の価格変動リスクへのヘッジ手段として、あるいは市場全体への直接的な投資手段として国内外の市場参加者に広く利用され、世界有数の資本市場である日本の証券・金融市場を支えています。日本市場の国際的なプレゼンス・競争力のさらなる向上に向けて、国内外の市場参加者のご意見を反映しつつ、さらなるフローの獲得

## 成長戦略

## 価値創造に向けて

による流動性向上や利便性の高い制度設計、システム構築におけるレジリエンス強化を進めてまいります。

一方、「東京商品取引所」は、商品先物取引法に基づき、日本のエネルギー政策と密接に関わるコモディティ市場を運営しています。上場商品としては、原油先物、石油製品先物

及び電力先物に、2022年4月から新たにLNG先物を加え、主要なエネルギーのコモディティ・デリバティブを取り揃えました。日本企業・日本経済の持続的発展に資するべく、公正で利便性の高い「総合エネルギー市場」を絶えず追求してまいります。

両取引所に共通することとしまして、日本だけでなく世界の経済情勢や産業の変化を捉え、ESG関連など時流に応じた新たなアセットの追加や既存商品の制度整備を進めるとともに、祝日取引による取引機会の拡大などを通じ、日本のデリバティブ市場の拡大に向けて果敢に取り組んでまいります。

## CLOSE UP

総合エネルギー市場の  
発展を目指して

株式会社日本取引所グループ執行役  
株式会社東京商品取引所代表取締役社長

石崎 隆

2020年代に入って電力、LNG等の需給ひっ迫、価格高騰が進む中で、エネルギーの低廉かつ安定的な確保の重要性が改めてクローズアップされております。このような時にこそ、価格変動リスクをヘッジするための産業インフラとして、先物市場が重要となります。

本年4月に上場したLNG先物は、世界の中でもLNGの需要が多く集まるアジアにおいて、アジア時間での価格形成が可能となることは非常に大きな意義があり、今後日本がLNGのリスクヘッジのハブ市場となることを期待しております。

また、2019年9月に試験上場した電力先物は、当初の

13社から140社以上と市場参加者数が大きく増加し、試験上場期間3年を待たずして本上場の前倒しを実現しました。電力消費量が世界第4位である日本において、電力先物市場はさらに飛躍的な発展が見込まれると確信しております。

今後ともエネルギー政策と連携して、一層の市場振興に努めていくことにより、市場参加者にとって利便性の高い「総合エネルギー市場」として、国民経済の発展に貢献してまいります。

社会課題の解決  
- 社会的価値の創出

- ESG関連指数の算出やESG情報の発信に係る機能強化を通じて、ESG投資のさらなる普及へ貢献する。
- デジタル証券市場の創設やデジタル技術を活用した新規サービスの開発、投資関連情報の充実化を通じて、市場のデジタル化及び情報利用の高度化へ貢献する。

主なステークホルダー

- 投資家、上場会社、証券会社、資産運用会社、金融機関、情報ベンダー、スタートアップ企業
- 提供価値
- 新たな指数の開発や上場会社の企業価値向上等の支援を通じた市場の整備
  - 金融商品の多様化の推進による効率的な投資環境の提供
  - データサービスの拡充やデジタル化の推進及び洗練された情報システムなどのインフラの提供

認識している強み

- TOPIXを中心とする強固な顧客基盤と公正性・透明性・中立性の高い指数運営体制
- 市場インフラとして培ってきた基盤・ノウハウをベースにしたマーケット・サービスの開発力
- AI/ブロックチェーン/クラウド等のデジタル技術の豊富な活用実績や外部パートナーとの協業実績

認識しているリスク

- データビジネス分野における国際的な競争の激化
- わが国金融・資本市場の魅力低下に伴うサービス利用者の減少

指数・データ・デジタル関係事業を集約した、JPXグループの戦略的な事業展開の中心となる組織体として、新たなニーズに応える多様なマーケット・サービスを積極的に創造し、わが国金融・資本市場の競争力強化・地位向上に貢献します

# JPX Market Innovation & Research, Inc.

JPX総研

成長戦略

## 価値創造に向けて

JPX総研は、JPXグループ各社の指数・データ・デジタル事業を集約し、市場全体の機能強化と効率化につながるサービスの創造を追求することを目的に設立され、2022年4月1日から事業を開始しました。指数・データ・デジタル事業を軸にわが国金融・資本市場の競争力強化に貢献する施策に取り組むとともに、「Target 2030」に掲げるグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]を実現するための重要な役割を担います。

従来の事業、具体的には指数の算出・配信や各種データ提供、ネットワーク・情報システムなどのインフラ提供などは、JPXグループ全体の市場運営の信頼性の基盤ともいえ、収益の点からも大きな比重を占める重要な事業のため、こうした従来の事業についてまずは着実に運営してまいります。そのうえで、ESG関連など社会の新しいニーズに応える指数やデータサービスの拡充、また、新事業分野であるデジタル証券市場の創設など、新たな価値創造に向けて果敢に挑戦してまいります。このほかにも、上場会社の情報発信・企業価値向上を支援する枠組み・サービスの拡充や、デジタル資産、グリーン金融商品、債券や海外資産など、商品の多様化の推進を通じて、国内外の資金がわが国金融・資本市場にさらに集まりやすい環境を整備し、市場全体の競争力強化・地位向上に貢献いたします。

2030年を見据えた長期ビジョン実現に向けて様々な取組みを行ってまいります。多様な市場関係者と幅広く協業の機会を探るとともに、柔軟性・機動性に長けた事業展開を目指してまいります。

株式会社日本取引所グループ  
執行役  
株式会社JPX総研  
代表取締役社長  
宮原 幸一郎

## CLOSE UP

JPXが「Target 2030」で目指すのは、「幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォーム」への進化と、「持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する」ことであり、外せない重要分野の一つとしてESG関連があります。

ESG関連の施策はJPXグループ全体で取り組むべきものですが、特にJPX総研を中心に取り組んでいるものとしては、ESG関連指数の算出や、ESG情報の発信に係る機能強化が挙げられます。指数については、2022年3月からS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と共同で、「S&P/JPX 500 ESGスコア・ティルト指数シリーズ」の算出を開始しました。本指数は、業種バランスを維持しつつ、S&P DJI ESGスコアの高低により構成銘柄のウエイトを調整するESG総合型指数です。加えて、2022年4月からFTSE Russell社と共同で、「FTSE JPX ネットゼロ・ジャパンインデックスシリーズ」の算出を開始しました。本指数シリーズは、温室効果ガス排出量と化石燃料埋蔵量について、親指数対比で30%削減したのち、年間平均でそれぞれが対前年比7%削減するように構成銘柄のウエイトを調整することで運用資産における温室効果ガス排出量を

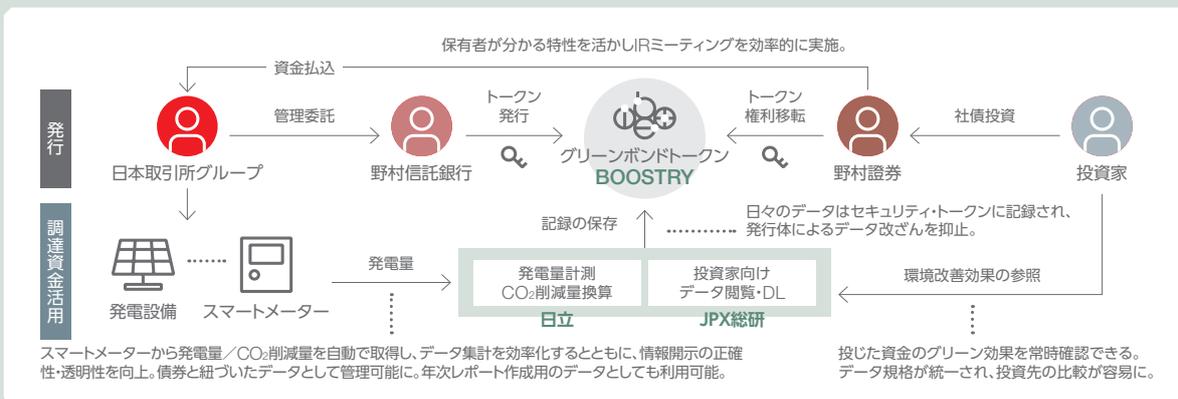
2050年までに実質ゼロ(ネットゼロ)にすることを目指す環境特化型指数です。

情報発信の機能強化については、投資家など市場関係者の情報収集コストを軽減し、透明性を確保しつつ、的確・迅速な判断等の一助とするため、2022年7月から公募ESG債情報プラットフォームの運営を開始したほか、上場会社が公表しているESG情報を収集し一元的に扱うプラットフォームの構築などについても検討しているところです。

また、2022年6月にJPXが発行したグリーン・デジタル・トラック・ボンドでは、JPX総研がデジタル技術を活用し、投資家に対し環境改善効果を参照するシステムの提供を行っています。グリーン・デジタル・トラック・ボンドは、発行体・投資家双方からグリーンボンドの課題と認識されていたグリーン投資にかかるデータの透明性やデータ収集にかかる作業の煩雑性に対し、ブロックチェーンなどデジタル技術を活用して、透明性の向上及びデータ収集の効率化を目指す債券です。本スキームを多くの発行体・投資家にご利用いただける利便性の高い商品とすることで、社会全体のカーボン・ニュートラルへの貢献を目指します。

## JPX総研の成長戦略

## グローバルな総合金融・情報プラットフォーム [G-HUB]の実現に向けて ～ESG分野の取組み～



**社会課題の解決**  
- 社会的価値の創出

■ 上場会社の適格性の維持、市場における不正取引の防止、証券会社等の取引参加者の健全性維持といった自主規制機能の発揮により市場の持続的な発展を支え、企業の持続的成長と国民の資産形成の循環促進に貢献する。

**主なステークホルダー**

■ 投資者、上場会社、上場申請会社、証券会社

提供価値

■ 市場に対する信頼性の確保・向上

**認識している強み**

- 中立的な立場から管理運営できる組織体制
- 市場の機能や特性を熟知した高い専門性

**認識しているリスク**

- 取引手法の高度化・高速化等に伴う新たな不正取引形態等の出現
- 上場会社・上場申請会社の不正会計事案に起因する市場の信頼性の毀損

市場の公正性、透明性に加え、市場に対する信頼性の確保・向上を図るため、行政当局や国内外の関連機関との緊密な連携や、環境変化への的確な対応を通じて、マーケット利用者から信頼される、より良い自主規制業務の遂行を目指します

# Japan Exchange Regulation

日本取引所自主規制法人

**成長戦略**

## 価値創造に向けて

日本取引所自主規制法人は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引所の自主規制業務を専門に行うため、JPX傘下に設置されている法人です。市場運営会社である東京証券取引所・大阪取引所の委託を受けて、上場を希望する会社の適格性を審査する「上場審査」、上場会社の情報開示や企業行動をチェックする「上場管理」、証券会社など取引参加者の業務の信頼性を確保するための「考査」、市場での不正な取引を監

視する「売買審査」といった自主規制業務を担っています。日本取引所自主規制法人の使命は、取引所がその機能を十全に発揮するための的確な自主規制を実行し、これにより、市場の公正性、透明性に加え、市場に対する信頼性の確保・向上を図ることです。

私たちは、2007年の自主規制法人設立以来、このような使命と自主規制機関としての独立性の維持とを常に念頭に置き運営を続けてまいりました。一方で、市場を取り巻く環境は日々変化しています。2022年4月の新市場区分への移行にあたっては、各市場の特性を踏まえた自主規制の在り方に係る検討を行い、新市場区分においても円滑かつ実効的な自主規制業務が行えるよう準備を進めました。また、JPXの総合取引所化に際しては、1年間の経過措置を設けた商品先物等取引参加者に対する業務執行態勢等のモニタリングや考査を通じて、従前の取引参加者との整合的なクオリティの確保に努めました。今後も、市場運営会社はもちろん、行政当局や国内外の関連機関とも緊密な連携を図り、市場を取り巻く変化に的確に対応していくことで、市場の利用者の方々から信頼されるより良い自主規制業務の遂行を目指してまいります。

日本取引所自主規制法人  
理事長

細溝 清史

## CLOSE UP

## マーケットの信頼を守る

# 中立性・独立性を基本に、 効率性・利便性との両立を図る

取引所の使命は、効率的で使い勝手が良く、公正で信頼される市場を構築することによって高い流動性を提供し、高度な価格発見機能を通じて、市場メカニズムに基づく効率的な資金配分を実現することにあります。この使命を果たすためには、個人投資家を含む幅広い投資者の多様な投資判断が価格に反映されるよう、多様な投資者が安心して取引できる市場を提供することが必要です。日本取引所自主規制法人が担う自主規制業務は、市場の公正性・信頼性を担保する、取引所市場の品質管理であり、市場開設者としての機能の根幹をなすものです。

自主規制業務を適切に遂行するためには、公益や投資者保護を主眼に置いた高い次元の自律性と、公正・中立な立場に立って管理運営する組織体制が必要不可欠です。加えて、市場で起きる様々な事象に対して、迅速かつ確に対処することが必要とされるとともに、市場の機能や特性を熟知した高い専門性も求められます。

JPXは、これらの要求に同時に応える方法として、取引所の同一グループ内において別法人として、自主規制業務を専門に行う自主規制法人を設置するという組織体制を選択しています。市場に近い立場にいて高い専門性を発揮しつつ、自主規制法人の業務執行における最上位の意思決定機関である理事会の過半を外部理事によって構成することで独立したガバナンス体制を確立し、取引所からは独立した中立的な立場から実効性の高い業務執行を実現することがねらいです。海外における市場の規制の担い手は、行政当局など、市場の発展の歴史や法体系、慣行により様々です。当法人の組織と業務執行体制は世界的に見てもユニークですが、市場運営の効率性・利便性の要請と資本市場の公正性・信頼性を確保する要請とを、高い専門性を維持しつつ同時に実現するための優れた形態であると考えています。当法人としては、今後も投資者の皆様の期待に応えられるよう、市場環境や規制環境の変化に的確に対応して、引き続き実効性の高い自主規制業務を遂行してまいります。



日本取引所自主規制法人は、上場会社及び取引参加者のコンプライアンス支援を推進することを目的とした「COMLEC」(コムレック: Compliance Learning Center)を設立しています。COMLECでは、投資家を含めた全ての市場利用者の皆様に対して金融商品取引に係る法令等に関する知識習得の機会を提供することにより市場の公正性確保に貢献する活動を行っています。

社会課題の解決  
— 社会的価値の創出

■ 決済効率の向上と取引の安全確保を通じ、取引所・店頭を問わず多様な市場に対して豊かな流動性と円滑な価格形成の基盤を提供することで、市場経済の持続的な発展に資する。

主なステークホルダー

■ 清算参加者（証券会社、銀行、商品先物取引業者など）、投資者

提供価値

- 各種の取引を一元的に清算することによる決済効率の向上
- 取引の決済を保証し、ハイレベルなリスク管理を行うことによる取引の安全確保

認識している強み

- 各種の取引に対する一元的な清算サービスの提供
- グローバル・スタンダードを意識したハイレベルなリスク管理
- 国内外の清算参加者との緊密なコミュニケーションを通じた清算サービスの高い利便性

認識しているリスク

- リスク管理制度の不備や不適切な運用により、清算参加者の適切な破綻処理が実施できず、その他の清算参加者、ひいては市場全体に多大な影響が及んでしまうリスク
- システムトラブルや災害などにより、市場経済を支える社会インフラとしての業務継続が困難となるリスク

わが国を代表する清算機関としての実績と競争力を生かし、より多様な市場に対して、より効率的で安全な清算サービスやその周辺分野のサービスを提供することにより、清算参加者、ひいては投資者が、安心・安全に取引できる環境を提供します

# Japan Securities Clearing Corporation

日本証券クリアリング機構

成長戦略

## 価値創造に向けて

日本証券クリアリング機構(JSCC)は、市場に対して清算サービスを提供することで、決済効率を向上させるとともに、取引の安全を確保するという、重要な役割を担っています。

JSCCが今後も価値創造を図るためには、より多くの多様な市場に清算サービスを提供することで、より高い決済効率を実現するとともに、世界の清算機関におけるベスト・プラクティスを参考によりハイレベルなリスク管理の改善を継続的に

図ることで取引の安全を確保し、市場における豊かな流動性と円滑な価格形成に貢献していくことが重要であると考えています。例えば、取引所が新商品や新制度を導入する際は、JSCCが適切な清算サービスを提供することも、その一つです。

また、多様な市場にサービスを提供する社会インフラとして、非常時における事業継続体制を強化していくことは、今後のサービスの拡大を見据えた場合に、JSCCの価値創造にとって、より重要な意味を持つものとなります。

さらに、近年では、分散型台帳技術(DLT)などの新技術の活用が金融業界において進められていますが、JSCCとしても新技術の既存業務への活用や新技術を応用した新サービス開発に取り組むことは、既存分野のみならず周辺分野への進出を見据えた場合にも重要であり、今後の価値創造につながることであります。

このようにJSCCでは、わが国を代表する清算機関としての実績と競争力を生かしてさらなるサービスの充実と向上を図り、もって清算参加者はもちろん、広く投資者の皆様の期待に応えられるよう、引き続き努力してまいります。



株式会社日本取引所グループ  
取締役兼執行役  
株式会社日本証券クリアリング機構  
代表取締役社長

静 正樹

## CLOSE UP

## ウクライナ情勢に伴う 相場変動への対応

JSCCは、清算参加者が取引所や店頭市場で行った取引の決済を保証していますが、清算参加者が破綻した場合に備え、破綻に伴う損失をカバーするための担保として、証拠金の預託を清算参加者に求めています。

この証拠金制度は決済リスクを適切に管理するために非常に重要であり、JSCCでは市場環境など様々な要素を踏まえて証拠金額の十分性を日々検証しています。

このような中、2022年2月下旬からのウクライナ情勢を受け、金や原油などのコモディティを中心に相場が急変する事態が発生しました。

そこで、JSCCでは、同年3月上旬の短期間に臨時の証拠金額見直しを複数回実施し、証拠金額を相場変動に見合う水準までその都度引き上げることでリスクを適切にカバーしました。

また、地政学リスクの高まりを受けて清算参加者へのモニタリングを継続的に実施し、清算参加者の財務健全性に懸念がないか随時確認を行うなど、相場急変に応じた適切なリスク管理を行いました。

JSCCとしては今後も相場動向などを踏まえたリスク管理を適切に行い、取引の安全が常に確保されるよう注力していきます。

## Clearing House of the Year 受賞

JSCCはこれ以外にもリスク管理の改善を継続的に行っており、2020年には日本商品清算機構との統合によるコモディティ・デリバティブ分野への清算業務拡大に合わせて、上場デリバティブ取引清算サービスにおけるリスク管理制度及び損失補償制度を強化しました。このようなJSCCの取組みは国際的にも高く評価されており、JSCCは2021年にAsia Risk誌の主催する「Asia Risk Awards 2021」において、デリバティブ取引に係るサービス

提供において革新的な取組みを行い、成果を上げた清算機関に対して贈られる「Clearing House of the Year」を受賞しました。

取引の安全確保は決済効率の向上とともに市場の発展に不可欠なものであり、JSCCは、これからもグローバル・スタンダードを意識したリスク管理レベルの向上に取り組み、清算機関としての役割を發揮できるよう努力していきます。



Clearing house  
of the year  
Japan Securities  
Clearing Corporation

# ステークホルダー との 共創

サステナビリティへの取り組み

2015年、国連サミットにおいて持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた経済・社会・環境をめぐる17の国際目標「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択されました。

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。これは、SDGsの目指す社会の実現につながるものです。今後もこの企業理念のもと、社会の一員として、上場会社、証券会社等の取引参加者、投資者、関係機関等の多様なステークホルダーと対話を続け、豊かな社会の実現に貢献することを目指していきます。

#### 人権方針の参照

JPXは人権方針を策定し、JPXグループの全ての役員・従業員等に適用するほか、全てのビジネスパートナーに対して方針の支持・尊重を求め、協働して人権の尊重に取り組みます。



#### JPXグループ人権方針

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/our-sustainability/policies/index.html>

上場会社

P41



株主

P59



社員

P55



環境への取り組み

P51

# Co-creation

取引参加者

P42



投資者

P43



情報ベンダー

P47



国際関係機関

P48



学術研究機関

P49



地域社会

P50



政府・証券  
関連団体



with stakeholders



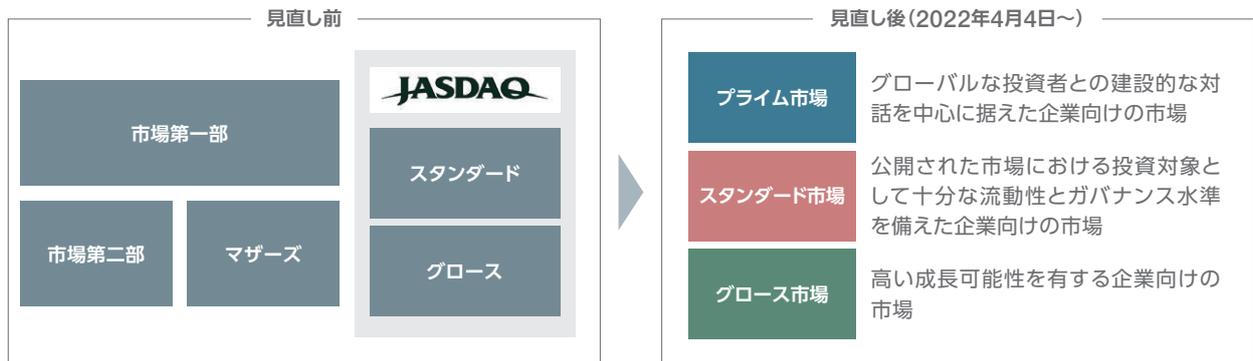
**方針** JPXが掲げる「持続可能な社会と経済発展の実現」のためには、社会・経済を支える上場会社の中長期的な企業価値向上を促進するとともに、新たな産業の担い手となるベンチャー企業を育成することが必要不可欠です。JPXは、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤を構築し、上場会社による企業価値向上の取組みを支えるとともに、ベンチャー企業への円滑な成長資金の供給に取り組んでいます。

## 取 組 み

### 市場区分の見直しとCGコード改訂

上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支えるため、2022年4月、現物市場をプライム・スタンダード・グロースの3つの新たな市場区分に見直し、それぞれのコンセプトに合わせた上場基準を導入しています。また、併せて、2021年6月には、コーポレートガバナンス・コードの改訂も行っています。今後は、これらの施策の実効性向上に向けて、フォローアップを進めてまいります。

#### 市場区分見直し



2022年4月、東京証券取引所の3つの新たな市場区分が始動しました。JPXにおいては、2018年より市場区分の見直しに向けた検討を進めてまいりましたが、4年の年月を経ていよいよ新しい市場が幕を開けたこととなります。一方で、上場会社の中長期的な企業価値向上を支え、国内外の投資者にとって魅力的な市場を提供するという、今般の見直しの目的の実現に向けては、移行前における制度整備以上に、移行後において上場会社の取組みを適切に支えていくことが重要となります。今後は、その取組みが着実に進展し、上場会社が持



#### 企業の成長を支える市場に

**担当者の声**  
株式会社東京証券取引所  
上場部 / 調査役  
磯貝 周平

続的な成長を実現できるよう、JPXとしてもフォローアップを行ってまいります。

加えて、近年、イノベーションの担い手となるベンチャー企業の創出・育成に向けた議論が各所で行われています。企業に対して機動的な資金調達機会を提供し、その成長を後押しすることは、取引所の極めて重要な機能の一つです。魅力あふれるベンチャー企業の成長を支えるため、資金供給機能のさらなる強化にも取り組んでまいります。



## 取引参加者

**方針** 中期経営計画2024における重点施策『企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進』を通じて、日本市場の魅力向上・グローバル競争力の強化に努め、持続的な市場運営を行います。そのためには、取引参加者の皆様との信頼に基づいた協力関係を築くことが不可欠です。JPXは、取引参加者との対話のための様々な機会を設けることで、市場の透明性の確保及び一層の利便性向上に取り組めます。

### 取 組 み

#### 市場運営委員会

市場運営会社である東京証券取引所は、取締役会の諮問委員会として学識経験者、証券会社、機関投資家等を委員とする市場運営委員会を設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等について、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場の実現に努めています。

#### 証券会社代表者等との意見交換

持続的な市場運営のため、取引参加者代表者等と定期的に意見交換しているほか、証券会社や機関投資家の実務担当者とも緊密に意見交換しています。

また、市場を巡る環境変化や多様化する投資者のニーズに対応するため、「市場機能強化に向けた検討ワーキンググループ」を設置し、多様な市場関係者と議論を行い、「現物市場の機能強化に向けたアクション・プログラム」を公表しました。

ETFは、低コストでの分散投資、高い透明性、機動的な売買が可能などの特徴があり、個人投資家・機関投資家のいずれにとっても有用な商品です。取引所は、ETFに関して、マーケットメイク制度等を通じて立会内市場における流動性向上を図るとともに、立会内市場では執行しにくい大口取引を円滑に執行できるよう、RFQプラットフォーム(主に機関投資家が、売買を希望する銘柄・数量等を多数のマーケットメイカーに一齐に打診し、売買につなげるためのシステム)である“CONNEQTOR”を提供しています。



#### RFQプラットフォーム “CONNEQTOR” の発展

##### 担当者の声

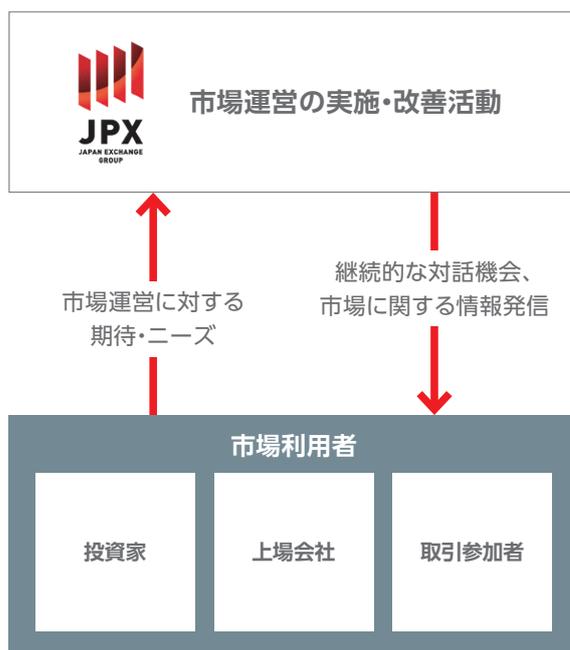
株式会社東京証券取引所  
株式部／調査役

碓氷 高大

CONNEQTORは、ユーザの皆様のニーズや市場環境の変化に柔軟に対応できるように、機動的に機能改善を繰り返していく開発手法を採用しており、2021年2月のサービス開始後も、ほぼ毎月新機能をリリースして利便性向上を図っています。これにより、ETFをより早く、より良い価格で取引できるようになってきています。

今後も利便性の高いETFの売買環境を提供するため、市場関係者とのコミュニケーションを大切にしながら制度・システムの改善を続けます。

#### 対話による相互理解





## 投資者

**方針** 中期経営計画2024の重点戦略『企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進』の実現には、企業の成長の果実が国民の資産形成へとつながり、次のイノベーション・成長へと循環していくことが重要です。JPXは、ライフプランニングを含む総合的な金融経済教育の提供により、金融リテラシー向上という国民的課題の解決による社会的価値の発揮及び投資家層の拡大を通じた中長期的な経済的価値向上を目指します。

### 取組み

#### 金融経済教育の果たす役割

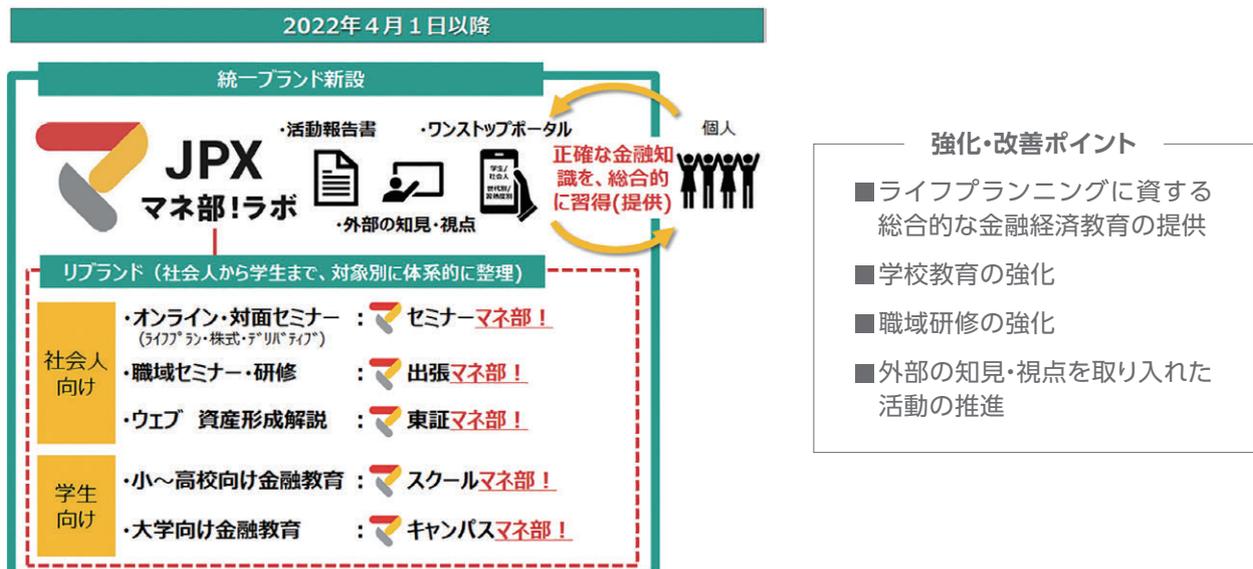
日本の家計金融資産は2,000兆円超と年々増加しており過去最高の水準を更新していますが、いまだ十分に活用されているとはいえません。日本における家計資産構成をみると、現金・預金の比率が約54%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約15%にとどまります。

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結びつけていけるかが、大きな課題となっています。政府も「貯蓄から資産形成へ」と目標を掲げているように、このような課題の解決には、私たち一人ひとりの金融経済リテラシーを向上させ、資産形成への流れを促すことが一助になると考えています。

#### 「JPXマネ部!ラボ」の設立

JPXでは、金融経済教育の果たす役割の重要性に鑑み、各種教育プログラムを提供し、各々のニーズに応じた個人の資産形成促進を支援してまいりました。最近では、NISAをはじめとした税制優遇制度の導入、SDGs・ESG投資の意識の高まり、高校の家庭科授業への「資産形成」の導入などを背景に、金融リテラシーへの社会的な関心はこれまでにないほど高まっています。こうした中、人生100年時代において、国民一人ひとりが安定的な資産形成を行うためには、金融やライフプランニングについて正しい知識を身につけ、自身で主体的に判断することがますます重要になってきています。

このような課題認識のもと、JPXは幅広い世代に対して総合的な金融経済教育を展開するため、2022年4月、新たなブランド「JPXマネ部!ラボ」を設立しました。一人ひとりのマネー・ライフプランニングに資する正確な金融知識を総合的に提供できるよう、各種教育コンテンツを強化・改善していきます。



### セミナーマネ部!

セミナーマネ部!では世代を問わず学ぶ意欲のある社会人の方に向けて、セミナー・イベントやラジオを通じ、株式・ETF・REIT・デリバティブなどの金融商品の解説など、資産形成・資産運用・資産管理に必要とされる金融経済に関する知識や情報を中立的な立場から提供しています。また、投資と様々なジャンルの内容を組み合わせたプログラムを企画し、これまで経済や投資に興味がなかった方にも投資の魅力伝える工夫も行っています。

2022年6月には「JPXマネ部!ラボ」の設立を記念し、小学生から退職世代にわたる幅広い世代の皆様に向けて、金融経済を考えるシンポジウムを開催しました。



### 出張マネ部!

出張マネ部!は上場会社をはじめとする企業や団体の従業員が、社内研修や勉強会の一環として証券市場や資産形成に関する講義を受けられるよう、公平・中立の立場から、金融・資本市場を熟知したJPXの社員を講師として派遣するサービスです。

講義内容は「ライフプランニング」「確定拠出年金」「NISA」といった身近な資産形成のテーマを中心に、ニーズに合わせて柔軟に対応しています。講義をきっかけに従業員が、資産形成に対する関心や金融リテラシーを高め、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。

### 東証マネ部!

個人投資家向けに、資産形成促進を目的とした特設サイト「東証マネ部!」を開設し、日々情報発信をしています。投資未経験者にも馴染みやすい身近なお金のお話を導入に据え、多くの方々が長期・分散投資を通じた資産形成の意義を知ってもらうことで、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。

動画や視覚的に分かりやすく解説するインフォグラフィック記事、人生100年時代を見据えたリタイア後のお金に関する記事を用意するなど、多様な世代が読みやすいよう幅広い記事を紹介しています。また、サイトではETF銘柄検索機能、ETFの活用方法などについても紹介しており、ETFについての情報も数多く取り揃えています。



「東証マネ部!」サイト画面

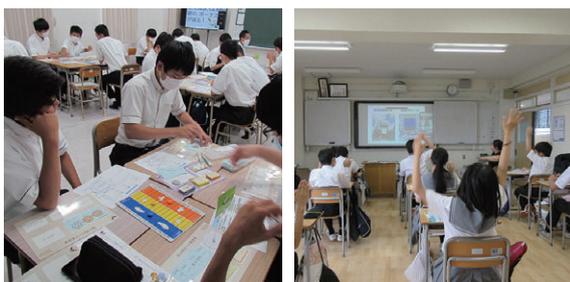
対象者	サービス	2021年度実績
社会人の方向け	セミナーマネ部!	オンライン視聴者数 約35万名
職域・団体の方向け	出張マネ部!	受講者数 3,574名(42社)

### スクールマネ部!

JPXでは、従来より学生向けの金融経済教育に力を入れてきましたが、2022年4月から学習指導要領が改訂され高校の家庭科の授業で「資産形成」が導入されることをきっかけに、学生に金融経済の基礎知識がさらに広がることを期待しています。学生向け金融経済教育が注目される中、JPXは学生を対象とした教育プログラムだけでなく、先生のためのセミナーも開催し、日本社会全体の金融リテラシーの底上げを目指して活動しています。

#### 授業支援(小学校～高等学校対象)

私たちの日常生活は、経済や株式会社と密接に関係しているにもかかわらず、海外に比べ日本ではその内容が学校教育の現場で取り上げられる機会は多くありません。そこで、「家庭科」「政治・経済」「公民」等の授業に社員を講師として派遣し、「株式会社の仕組み」と題してロールプレイングを交えた授業を実施、金融経済に親しんでいただくよう取り組んでいます。



#### 親子経済教室等(小中学生対象)

学校の夏休み期間中などに、小学校高学年から中学生及びその保護者の方を対象として、東京証券取引所や大阪取引所の施設内を見学しながら、金融経済に親しんでいただくための様々なイベントを開催しています。

#### JPX起業体験プログラム(中学校・高等学校対象)

中学生・高校生を対象に、「起業家」としてゼロからビジネスを立ち上げる経験を通じて、自ら学び・考える力などの「生きる力」を育むことを目的とする教育プログラムです。金融リテラシー向上支援活動の一環として学校や地域とともに実践しています。また、2020年度からはオンラインを活用したプログラムを中心に展開しています。



#### 先生のための経済教室等(教員対象)

学校の休み期間中などに、中学校や高等学校の先生方を対象としたセミナーを開催しています。先生方自身の知識や考え方を深めていただき、生徒への授業に役立てていただくことを目的としています。また、先生を対象とした研修会や勉強会への社員による講師派遣も実施しています。

#### キャンパスマネ部!

2022年4月からの成年年齢引き下げにより、18歳から親の同意なしで証券口座開設が可能になりました。大学生にとって投資や資産形成が身近になる契機となる一方で、投資に関する正しい知識、金融リテラシーを身につけることが重要になってきます。JPXは大学生向けの金融経済教育活動にも力を入れています。

#### 大学生向け講義

将来の日本経済を担っていく学生に、金融経済や証券市場、デリバティブ市場についての理解を一層深めていただくため、全国各地の大学からの依頼に基づき、授業を開催しています。また、東京証券取引所施設(東証Arrows)や大阪取引所施設をオンライン中継で紹介することで、取引所を身近に感じながら受講できる講義も行っています。

また、次世代を担う人材育成の観点から、複数の大学で寄付講座や連携講座を開講し、証券市場に関連する法律、経済、経営、会計の最新動向を、上場会社に期待される役割も交えながら講義でお伝えしています。



対象者	授業・講座	2021年度実績
小学生～高校生	授業支援	受講者数 3,185名(60校)
小学生・中学生	親子経済教室	受講者数 637名(6回)
中学生・高校生	JPX起業体験プログラム	受講者数 230名(6件)
大学生	大学生向け講義	受講者数 11,398名(140回) 寄付・連携講座実績 13校
教員	先生のための経済教室等	受講者数 811名(5回)

### その他団体との取り組み

#### 証券知識普及プロジェクト(証券関係団体共同事業)

証券知識普及プロジェクトは、公正・中立な立場から長期・継続的に証券知識の普及・啓発を図ることを目的に、証券関係団体\*が共同で実施している事業です。学校における金融経済教育に役立つ各種学習教材の提供、社会人向けのセミナーや講演会の開催など多岐にわたり活動しています。

\*参加団体:日本証券業協会、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、投資信託協会、日本取引所グループ、東京証券取引所、大阪取引所

#### テーマ銘柄の選定(経済産業省共催)

個人投資家に株式投資を考える一つのきっかけや関心材料としていただくため、経済産業省と共同で、特定のテーマに着目して優れた取組みを実施している上場会社を業種ごとに選定、公表しています。



DX銘柄2022表彰式

海外諸国に比べ日本人の金融リテラシーは低いといわれ、社会課題の一つとなっています。JPXは幅広い世代に対する金融経済教育を通じて、長らくこの社会課題に取り組んできました。近年、投資未経験者の間でかつてない変化が起きています。老後2,000万円問題をきっかけに、人生100年時代における資産形成の重要性が意識され、個人投資家数が増加しました。特に若年層の間では、SNSを通じた情報拡散やスマホによる取引の簡便化等の環境変化も相まって、かつてのような投資に対する抵抗感はなくなってきています。



#### 金融経済教育による社会課題解決を目指す

##### 担当者の声

株式会社東京証券取引所  
金融リテラシーサポート部/企画統括役

菊地 晶子

テーマ	なでしこ銘柄	健康経営銘柄	DX銘柄
企業数	50社 (27業種)	50社 (32業種)	33社 (24業種)
直近公表日	2022年 3月22日	2022年 3月9日	2022年 6月7日
内容	女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を選定。	従業員等の健康管理を経営的な視点で取り組む企業を選定。	デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する取組みを行い、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定。

### 施設見学

JPXでは、取引所を身近に感じていただくために、小学生から大学生、一般の方までの幅広い方々を対象に、東京証券取引所及び大阪取引所それぞれの施設の見学案内を実施しています。見学案内と合わせて、対象者別に金融経済に関するレクチャーを行うなど、多くの方にご来場いただいています。



ようやく生まれきたこの資産形成の大きな波を持続的なものにするため、金融リテラシーサポート部は新たな金融経済教育の統一ブランド「JPXマネ部!ラボ」を立ち上げ、活動を改善・強化しています。SDGsやESG投資が注目される今、投資には企業活動を通じて社会に貢献するという意義があることを強く訴え、国民の金融リテラシー向上という社会課題解決につなげていきたいと思っております。



## 情報ベンダー

**方針** 幅広い社会課題にソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]の基盤を築くために、デジタル化並びに新規情報サービスの構築及び既存情報サービス・制度の改善を推進します。スキル・ノウハウを有している幅広い情報ベンダー等との協業を通して、投資家等の市場関係者の業務に資する多様で利便性の高いサービスの創造を実現します。

### 取 組 み

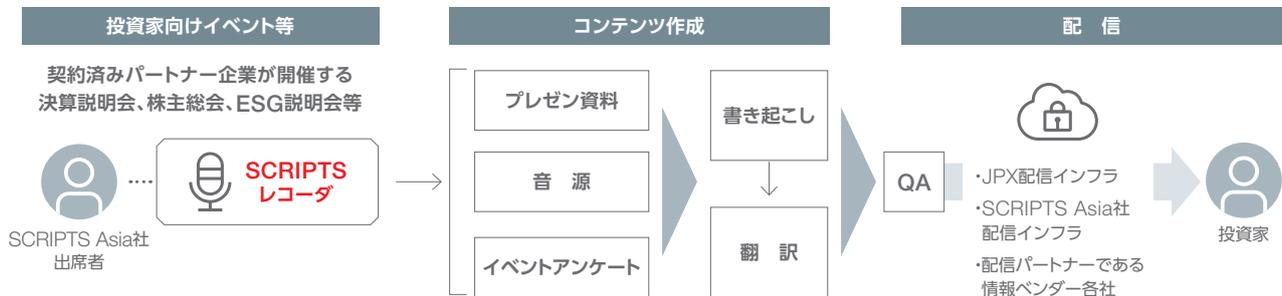
#### 情報ベンダー等との協業を通じた市場の高度化 ／DX推進

JPX総研を中心に、様々なスキル・ノウハウを有する情報ベンダー等との協業を積極的に推進しています。例えば、上場会社の適時開示情報の利便性向上により投資家における情報分析コストを低減する仕組みを検討しているほか、JPXグループの有する情報資産を活用し、上場会社のIRに係る実務負荷軽減・上場コストの低下に資する取組み等を議論するなど、市場の高度化及び市場関係者の業務効率化を目指しています。

#### 非財務情報の充実に関する協調

国内外の投資家における、経営方針やサステナビリティ情報などの非財務情報に対する需要の高まりを受け、上場会社が投資家向けイベント等で語るこれらの情報をテキスト化して配信するサービスに関して、SCRIPTS Asia社と協働しています。本サービスにより、投資家の非財務情報を含む情報の収集コスト低減や国内外投資家の情報格差の縮小に貢献しているものと考えています。

#### SCRIPTS Asia社のイベント議事録サービスの概要



上場会社の株価や決算、各種コーポレート・アクションに関する情報は、市場の価格形成機能を発揮するうえで欠かせないものです。JPXグループでは一次情報源としてこれらマーケット情報の配信を行っていますが、それを補完する情報や、加工・編集等を通じてより利便性の高い情報を情報ベンダーが配信することにより、市場の維持・発展に大きく貢献しています。JPXグループにはないスキル・ノウハウを有する情報ベンダー等と協力関係を築くことは、市場の競争力強化にあたって必要不可欠なことだと考えます。



#### マーケット情報の発信 による金融・資本市場の 競争力強化

##### 担当者の声

株式会社JPX総研  
フロンティア戦略部／調査役  
齋藤 裕哉

また、近年、投資家にとってESG情報やオルタナティブデータの重要性も増しており、こうした既存のマーケット情報とは異なる新たな情報についても、様々な分野の情報ベンダー等が有する知見とJPXグループが市場インフラとして培った経験を組み合わせ活用することで、新たな価値を創造することを目指してまいります。



## 国際関係機関

**方針** JPXでは、国際関係機関での活動等を通じて、国際的な規制動向について情報収集や意見表明を行うと同時に、JPXとしての海外ビジネス基盤の強化につながる海外取引所との連携を推進しています。また、持続可能な社会と経済発展の実現に向け、アジアを中心に海外資本市場発展のための技術支援を通して、企業としての社会的責任を果たすとともに、長期的なビジネス・シナジー創出を目指しています。

### 取 組 み

#### 国際関係機関との協力活動

**WFE** (World Federation of Exchanges:国際取引所連合)

WFEは、世界の取引所・清算機関が加盟する連合組織であり、資本市場に関する政策提言や調査研究活動、統計データの収集・提供等に取り組んでいます。WFEでは、安定的な市場運営のためのレジリエンス向上や持続可能な社会に向けたESGにおける取引所が果たす役割等を重点テーマとして取り上げており、JPXは、WFEの理事会メンバーとして、こうした活動に積極的に参加しています。

**AOSEF** (Asian and Oceanian Stock Exchanges Federation:アジア・オセアニア証券取引所連合)

AOSEFは、アジア・オセアニア地域の17取引所が加盟する地域取引所連合として、会員間の情報交換等の活動を行っています。JPXは、AOSEFの事務局として調査研究活動や運営委員会、総会等の運営を担っています。2021年からは、オンラインを活用した議論の場を会員に提供したり、ウェビナーを開催するなど、新たな試みによりさらなる活動の活性化を目指しています。

JPXでは世界の金融都市に拠点を設け、各地の投資家・証券会社・金融当局との継続的な対話を行っています。これら海外ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて改めて感じることは、「海外の投資家にとって日本市場は数多くある資産形成の選択肢の一つに過ぎない」ということです。

この点、東証に上場する個別企業の成長性や、ETF・REITなど各上場商品の魅力は、言語の問題等もあり海外からは見えにくくなっていることも事実です。ただ待っているだけでは海外投資家から日本市場が素通りされていく



#### 海外証券取引所職員の受け入れ(JICA委託)

JPXでは、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託に基づき、各国の証券取引所職員等を研修員として受け入れ、各取引所の整備・発展状況を踏まえた研修プログラムを提供し、各国証券市場の発展に寄与しています。昨今は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外の研修員が来日できないため、オンライン講義の活用などにより研修を継続しています。

#### SSE (Sustainable Stock Exchange) Initiative

SSEは、国連関連機関によって創設された取引所のためのイニシアティブで、サステナブル投資の促進を目指してガイドライン等の作成を行っており、JPXも積極的にその活動に参加しています。



#### 海外ステークホルダーとの対話を通じ、「日本市場の見える化」に取り組む

##### 担当者の声

株式会社東京証券取引所  
シンガポール支店／副支店長

森 貴規

存在となってしまうことは避けられないかもしれません。

各上場企業が行っている積極的な情報発信に加え、JPX自身が「日本市場全体の応援団」として、各ステークホルダーからの意見・要望・課題を吸い上げ、それらを一つ一つ国内ステークホルダーと連携しながら解決に取り組むことは「日本市場の見える化」につながるものであり、市場運営者としての大事な役割の一つと考えております。



## 学術研究機関

**方針** 持続可能な社会と経済発展の実現に貢献するために、外部研究者と協力しながら、市場をめぐる様々な環境や法制度、その変化等に関する調査・研究を実施します。これによって得られた成果は、当社施策の検討に際して活用するとともに、証券会社や投資家をはじめとする市場関係者を含め広く社会に発信してまいります。

### 取 組 み

#### JPXワーキング・ペーパー

JPXは、競争力強化に向けて、JPXの役職員及び外部研究者による市場環境等に関する調査・研究を、JPXワーキング・ペーパーとして取りまとめています。その一環として、証券市場に関する調査や人工市場シミュレーションを用いた分析結果等についても公表しています。

発行日	タイトル
2022年3月9日	人工市場を用いたショートサイドの市場非効率性に関する分析
2021年9月16日	人工市場を用いたメイカー・テイカー制が市場間取引シェア獲得に与える影響調査
2021年6月28日	東証Co-Location Datasetによる Heterogeneous Autoregressive Modelの拡張
2021年6月24日	低流動性銘柄の市場クオリティ計測に関する研究
2021年6月7日	米国証券市場における市場間競争を巡る諸課題



#### JPXワーキング・ペーパー

<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/working-paper/index.html>

#### 東京大学との共同研究

JPXと東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻和泉潔教授の研究室は、安定的かつ効率的

私は、業務の一環として学術的な調査・研究を行うことができる「主任研究員」の社内公募制度に応募し、より良い市場の制度を作りたいという思いから、金融市場に関する基礎研究を行っています。大きなテーマとしては「金融市場における流動性と投資家の効用の関係について」というものです。取引所が新たな投資家を呼び込んだり、注文を増やすような施策を行ったりすることは、市場の厚みが増し、投資家がより良い価格で取引しやすくなるというポジティブな効果がありますが、他方で、既存の投資家にとっては、競合する注文が増えてし



#### 市場の制度設計に 資する研究を

##### 担当者の声

株式会社日本取引所グループ  
総合企画部／主任研究員  
南雲 将太

な金融商品取引市場の運営を行うにあたっての技術や制度設計に係る共同研究として、実際の市場では観測できない状況を仮想的に作り出す人工市場シミュレーション等の活用による研究を進めています。本研究の成果は、適宜JPXワーキング・ペーパーとして公表しています。

#### 日本取引所グループ金融商品取引法研究会

JPXは、金融商品取引市場に関する様々な法的課題についての研究の場を提供し、その成果を内外に広く還元すべく、日本取引所グループ金融商品取引法研究会を開催しています。

当研究会は、二十数名の気鋭の研究者により構成され、原則として毎月1回の頻度で報告と議論を行っています。研究会の議事録と報告資料をJPXウェブサイトに掲載するとともに、研究会報告の冊子を定期的に刊行して、研究者や関係諸機関に配布しています。



#### 日本取引所グループ金融商品取引法研究会

<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/research-group/index.html>

まうとネガティブに捉えられることもあります。こうした正負両面の効果について、数学を用いて客観的に分析し、投資家の効用を高めるためにどのような取引制度が望ましいのか研究しています。

数年にわたり、JPXワーキング・ペーパー執筆や国際論文の投稿、学会講演等、東京大学とも共同しながらアカデミックな活動を行ってきました。今後も、業界各位のご意見を踏まえつつ、取引所社員として実務への架け橋となるような成果をアウトプットすべく研究に専念してまいります。



## 地域社会

**方針** JPXは、良き企業市民として、豊かで健全な社会の維持発展に向けた企業活動を主体的、かつ積極的に展開することにより、広く社会に貢献していきます。また、役員及び社員一人ひとりが自発的に社会貢献活動を行うことを奨励し、積極的にこれをバックアップします。

### 取組み

#### 人道支援

JPXは「JPXグループ人権方針」を策定し、人権の尊重に取り組んでいます。2022年3月、JPXは当該方針の策定に係る精神に基づき、ウクライナ情勢の悪化に伴い甚大な被害に遭われた方々や周辺地域に避難された方々への人道支援を目的として、1億円を国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に寄附することを決定しました。また、2020年4月には、新型コロナウイルス感染症対策に対する支援として、医療最前線で日夜、献身的な活動をされている医療従事者の方々への支援などに役立てていただくため、国立研究開発法人国立国際医療研究センターへの支援を決定し、1億円の寄附も行っています。

JPXは、今後も企業活動に限らず、人権を巡る諸問題に関して、それらを解決・支援する取組みなどに可能な範囲で貢献していきます。

#### 地域社会への貢献

JPXでは、森林保全活動や地域清掃活動などを通じて、社員の環境に対する意識向上を図るほか、JPXを支える地域社会への還元として、地域活動に参加しています。創設から18年が経過した秋田県由利本荘市の「東証上場の森」(約7.3ha)では、樹木の成長に市場の発展や魅力向上などの願いを込め、森林保全活動を継続して実施しています。保全活動と併せて、この活動にご協力をいただいている地元の矢島地域の小学校・中学校・高等学校において出前授業を実施するなど、「金融経済教育」でも連携しています。



私が所属する広報・IR部では、JPXが拠点を構える東京・兜町や大阪・北浜を中心に、地域社会活動に積極的に取り組んでいます。毎年、東京では東京都中央区そのものを「ミュージアム」に見立てたイベント「中央区まるごとミュージアム」に協力していますし、大阪では、まちを一つの大きなミュージアムと捉え、現存する「生きた建築」を通し、新しい魅力を創造、発信する取組み「生きた建築ミュージアム」に毎年参加しています。また、地域社会・文化貢献活動の一環として大阪4大オーケストラの響演「大阪国際フェスティバル」への特別協賛なども行



#### 広報活動を通じて 地域社会との コミュニケーションを促進

##### 担当者の声

株式会社日本取引所グループ  
広報・IR部／調査役

市田 康恵

うほか、清掃活動などを通じて、地域美化活動にも協力しており、私自身も、デリバティブ発祥の地とされる堂島米市場跡周辺の清掃活動に参加するなどしています。

これからも様々な広報活動を通じて地域社会とのコミュニケーションを積極的に促進することにより、広く社会からの信頼を得られるよう、引き続き尽力してまいります。



## 環境への取組み

**方針** JPXは、環境理念・環境方針のもと、「経済の発展」と「環境の保全」が両立する持続可能な社会を目指して事業活動を行っています。特に、対応が急がれる気候変動については、日本におけるカーボン・ニュートラル実現に貢献するべく、市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進に注力するとともに、当社のカーボン・ニュートラルに向けた目標を設定して取組みを進めています。また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同を表明しており、その普及・促進、提言に沿った情報開示に努めています。

 環境関連情報 <https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/environment/index.html>

### カーボン・ニュートラルに向けた目標

2021年度秋

東証ビルの使用電力を  
RE100に対応したメニューに切替え(達成済)

2024年度末

自己創出を通じたJPXグループ消費電力の100%再エネ化  
カーボン・ニュートラル(Scope 1、2)達成



2030年に向けて、  
証券市場の運営(バリューチェーン)に係るカーボン・ニュートラルを目指す

#### カーボン・ニュートラルに向けた目標と取組み

##### 電力メニューの切替え

2021年10月1日より、東京証券取引所ビル及び大阪証券取引所ビルの電力メニュー等を切り替え、年間ベースで約27%の温室効果ガス(GHG)の排出削減を見込みます。

##### 自己創出を通じた消費電力の再エネ化

JPXは、再生可能エネルギー(再エネ)由来の電力を使用するだけでなく、自ら再エネを創出しています。

2022年6月に発行したグリーンボンドによる調達資金で、農地における営農と発電を両立する太陽光発電設備、廃食用油を燃料とするバイオマス発電設備等を取得しています。主に休耕地・耕作放棄地にお

ける発電や二次資源(リサイクル原料)を燃料に再エネを発電することを通じて、脱炭素社会・循環型社会に貢献していきます。

なお、茨城県の営農型太陽光発電設備については、2022年8月より運転を開始しています。



## TCFD提言を活用した 気候変動関連リスク・機会への対応

JPXは、気候変動がリスクと機会の両面から当社の持続的な成長に影響を及ぼす可能性があることを認識し、2018年10月にTCFDに賛同を表明しました。TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、提言内容を気候変動関連リスク・機会に対応する際の指針として活用することで、レジリエンスと持続的な成長性の向上に努めています。

### ガバナンス

JPXは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして認識し、グループCEOを本部長、グループCOOを副本部長とするサステナビリティ推進本部を設置して、関連課題の事業への影響を分析し、対応を進めています。気候変動に係る基本方針や重要事項は、適宜取締役会に報告し、監督が適切に図られる体制を整えています。また、全社的なリスク管理における重要リスクとして、気候変動を含むサステナビリティ関連のリスクを特定しており、リスク管理の観点からも四半期ごとに取締役会に報告がなされる体制をとっています。

また、サステナビリティ担当役員を指名して、そのもつで、サステナビリティ推進部が中心となり、気候変動がJPXの事業にもたらすリスクと機会を把握し、それらに適切に対応できるよう、気候変動の影響を分析・モニタリングしています。

### 戦略

JPXは、気候変動がもたらすリスク・機会として想定される事項と、それらが当社の事業・戦略・財務計画に与える影響を検討し、リスク低減、企業価値向上に向けた施策を講じており、中期経営計画2024ではグリーン戦略として整理しています。

さらに、気候変動への対応は長期的で不確実性の

高い課題であることから、戦略のレジリエンスを検討するため、TCFD提言の技術的補正文書を参考にシナリオ分析を進めています。これまでに、短期(～2025年)、中期(～2030年)、長期(～2050年)の時間軸を想定し、次頁のとおり気候関連リスク・機会として想定される事項を幅広く抽出しています。今後は、外部シナリオ<sup>※</sup>を参照し、1.5℃及び4℃上昇下での世界観を踏まえた事業インパクト評価の実施、戦略や対応策の見直しにつなげるとともに、情報開示の高度化に努めていきます。

※気候変動に関する政府間パネル(IPCC)RCP2.6、RCP4.5、RCP8.5、国際エネルギー機関(IEA)Sustainable Development Scenario (SDS)、Stated Policies Scenario (STEPS)、Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)等を参照予定です。

### リスク管理

JPXは、直面する様々なリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及びCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。「リスク管理方針」では、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、所管部署が管理することとしており、その運用評価・問題点に関する情報は「リスクポリシー委員会(半期毎)」及び「リスク管理委員会(四半期毎)」に定期的に集約し、その都度、取締役会に報告しています。

気候変動を含むサステナビリティ関連のリスクについては、「リスクポリシー委員会」において「事業環境・事業戦略リスク」に係る重要リスクに特定し、サステナビリティ推進部が管理しています。

JPXのリスク管理体制の詳細については71ページをご覧ください。

リスク管理  P.71

気候変動がもたらすリスク・機会として想定される事項と関連施策

分類	想定される事項	関連施策	
移行リスク ※1	法規制	<p>GHG排出量削減に係る政策・規制が強化(炭素税や罰金等の導入等)された場合、事業活動に伴うGHG排出コスト及び排出削減のための投資に伴うコストが増加する可能性が考えられます。</p> <p>ESG情報開示や関連商品・サービスに関する法規制等が強化された場合、JPXが取り扱う商品、運営する市場、及びJPX自身の事業運営に様々な影響が生じることが予想されます。例えば、法規制の強化に対応できない商品の発生や、市場利用者が規制強化を倦厭し離反する場合、JPXの収益に影響が出る可能性が考えられます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現行の関連法規制を遵守し、空調設備や給湯設備の更新、照明のLED化等を進めています。</li> <li>■ 2024年度までにJPXグループ全体で消費する電力の100%を再生可能エネルギーに切り替え、JPXグループ全体でのカーボン・ニュートラル達成を目指しています。</li> </ul>
	技術	<p>脱炭素化に向け関連技術のイノベーション創出が活発化した場合、ITシステム等に新技術を取り入れる必要が生じ、設備投資に伴うコストが増加する可能性が考えられます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ JPXのビジネスの基盤となるITシステム関連設備については、最新技術を活用することで高性能・高品質を実現するとともに、高効率・低排出にも寄与しています。追加費用が発生した場合でも、短期的にはランニングコスト低下、中長期的には脱炭素社会への移行を支え、企業価値の向上につながると考えています。</li> </ul>
	市場	<p>投資家の要求水準が高まり、JPXの運営する市場に上場する会社や商品の気候変動に関する取組みや情報開示が不十分と評価された場合、JPXが提供する商品やサービスに対する需要が減少し、収益に影響が出る可能性が考えられます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市場利用者のニーズに合った商品・サービスを提供できるよう、関係者と緊密に連携してニーズの把握、商品・サービスの開発に努めています。2022年4月にはJPX総研を設立し、より一層ESG関連のサービス等の拡充を図る予定です。</li> <li>■ 上場会社に対しては、コーポレートガバナンス・コードにおいて、企業価値向上につながるサステナビリティ課題への取組みや情報開示に積極的に取り組むよう求めています。</li> </ul>
	評判	<p>JPXグループの市場運営やその姿勢、又は日本企業の経営姿勢において、気候変動対策への取組みが不足していると解されることにより、JPX及び日本市場全体への評価・信頼が低下し、ビジネス機会の縮小、資金調達コストの上昇につながる可能性が考えられます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 長期ビジョンや中期経営計画2024において、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題に積極的に取り組む姿勢を打ち出し、関連施策を進めるとともに、情報開示・ステークホルダーとの対話に努めています。</li> <li>■ 国内外の議論への参加や情報発信に注力しており、金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議」等への参加、SSEやWFE等での意見発信を行っているほか、JPXに「サステナブルファイナンス環境整備検討会」を設置し、実務的検討を行い、具体的施策に落とし込んでいます。</li> </ul>
物理的リスク ※2	急性	<p>自然災害の激甚化による操業停止や物的損害が発生した場合、短期的な収益の減少や、中長期的な投資家の離反につながる可能性が考えられます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自然災害等のリスクが発現した場合の事業継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定し、対策を講じています。</li> </ul>
	慢性	<p>長期的に気候パターンが変化した場合、操業停止や関連対応等が増加し、取引所の事業運営が妨げられる可能性が考えられます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自然災害等が業務継続の妨げにならないよう、業務(オペレーション)・システム(データセンタ)両面において首都圏・関西圏に拠点を設置するなど、東西相互バックアップ態勢の強化に取り組んでいます。また、交通機関の麻痺等により社員が出社できなくなるリスクに備え、安定的な市場運営を行えるようリモート環境の整備を進めるとともに、平時より在宅勤務の活用、運用整備等を推進しています。</li> </ul>
機会	製品及びサービス	<p>ESG投資の拡大を踏まえ、気候変動を含むESG課題に関連した商品・サービスの提供を拡大することで、関連収入が増加する可能性が考えられます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中期経営計画2024の注力分野の一つに「社会と経済をつなぐサステナビリティの推進」を掲げ、「サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化」、「ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場」、「エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進」に注力しています。</li> </ul>
		<p>グリーンボンド等、サステナブルファイナンスを活用することで、資金調達コストを低減できる可能性が考えられます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ カーボン・ニュートラル実現に向け自ら再エネ発電設備を保有し再エネを創出する計画の一環として2022年6月にグリーン・デジタル・トラック・ボンドを発行しました。</li> </ul>
	エネルギー源	<p>再エネ発電設備の所有を含むエネルギー調達手段の多様化により、エネルギー調達に係る価格変動や、炭素税等の炭素排出に係る潜在的なコスト増加へのエクスポージャーを低減できる可能性が考えられます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光発電設備、廃食用油を燃料とするバイオマス発電設備を保有し、複数の方法で再エネを自己創出することで、2024年度までにグループ全体のカーボン・ニュートラルを達成することを目指しています。</li> </ul>

※1 移行リスクとは、低炭素社会への移行に伴って発生する政策・法務・技術革新・市場嗜好の変化等に起因するリスクをいいます

※2 物理的リスクとは、気候変動に起因する自然災害等による資産への直接的な損傷等に関するリスクをいいます

## 指標・目標

JPXは、温室効果ガス排出削減に係る政策・規制の強化に備え、主な排出要因である電力の調達方法を見直し、2024年度までにJPXグループ全体で消費する電力の100%を再エネに切り替えスコープ2排出量を0にすること、同時期までにJPXグループ全体でのカーボン・ニュートラル(Scope1、2)達成を目指しています。2020年度より、その他のCO<sub>2</sub>排出量(Scope3)の算出も開始し、バリューチェーン全体の適切な排出量管理を行いつつ、温室効果ガスの排出を抑えるべく取り組みます。また、中期経営計画2024においてはESGに関する長期目標として「2030年に向けて、証券市場の運営に係るカー

ボン・ニュートラルを目指す」を設定しました。

これらの目標に対し、Scope2については、2021年秋から順次電力契約をRE100に対応した電力メニュー等に切り替えたことに加え、2022年度にはJPX自らが再エネ発電設備を保有し再エネを創出する予定です。また、Scope1はガス使用とガソリン使用が大半を占めますが、Jクレジット等を用いてオフセットを検討しています。

なお、Scope3の大半を占める資本財は、IT基盤を支えるソフトウェア開発にかかるものであり、安定的な市場運営に必要な投資を維持しつつ、排出量管理を通じて逡減させることを目指します。

## JPXグループのCO<sub>2</sub>排出量<sup>\*1</sup>(t-CO<sub>2</sub>)推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1(直接的なCO <sub>2</sub> 排出量) <sup>*2</sup>	682	738	688	774
Scope2(間接的なCO <sub>2</sub> 排出量) <sup>*3</sup>	13,817	13,708	13,500	11,751
オフィス利用	3,681	4,082	3,821	2,110
データセンタ等利用	10,136	9,626	9,678	9,641
合計(Scope1+2)	14,499	14,446	14,188	12,525
FTE <sup>*4</sup> 当たりCO <sub>2</sub> 排出量(Scope1+2)	12.3	11.2	10.7	9.5
電気使用量(kWh)	28,583,670	29,487,151	30,504,689	31,088,510
オフィス利用(kWh)	6,642,660	6,718,468	6,128,439	6,328,614
データセンタ等利用(kWh)	21,941,010	22,768,683	24,376,250	24,725,836

## その他の関連するCO<sub>2</sub>排出量<sup>\*5</sup>(Scope3)(t-CO<sub>2</sub>)

	2020年度	2021年度
Scope3(その他関連するCO <sub>2</sub> 排出量)	24,732	44,109
資本財	18,531	37,530
燃料及びエネルギー関連活動	2,236	2,294
購入した製品・サービス	2,052	2,269
出張	1,136	1,250
雇用者の通勤	471	483
下流リース資産	210	163

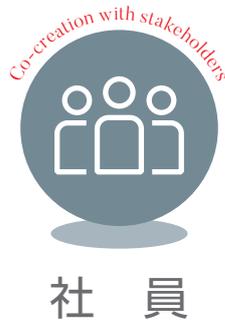
※1 TCFD提言ではGHG排出量の開示が推奨されています。JPXが排出する主なGHGは二酸化炭素であるため、二酸化炭素の排出量のみを開示しています。

※2 東京証券取引所ビルで使用している都市ガス、及び社用車で利用しているガソリンについて、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づき、CO<sub>2</sub>排出量を算定。

※3 温対法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における電気事業者ごとのCO<sub>2</sub>排出量を算定。

※4 「常勤換算された社員の数」をいい、常勤の業務支援者、出向者等は含めていません。

※5 Scope3は15カテゴリ全てを算出していますが、これら以外のカテゴリは当社の事業との関連性が低く0となります。



## 社員

**方針** JPXグループでは、持続的な企業価値の向上を図るための最も重要な資源の一つとして「人材」を位置づけ、企業行動憲章において「人権尊重および差別禁止」を基本ポリシーとして定めています。性別、国籍、新卒採用や中途採用等のバックグラウンドに関わりなく、多様な人材を採用・育成し、柔軟な働き方を提供することで、社員エンゲージメントを高め、強固な組織基盤の構築を目指しています。

### 取組み

#### 人材育成

##### 経営戦略の実現に必要な人材の獲得・育成

「2030年までに実現を目指す長期ビジョン～Target 2030～」の実現に向け、DX人材やグローバル人材の獲得・育成に注力します。

その第一歩として、JPX総研の設立を契機として、市場インフラとしての利便性・レジリエンスのさらなる向上を図りつつ、データやテクノロジーを活用するデジタル分野やネットワーク分野を強化するため、業務分野を取引システムの開発をはじめとするデジタル・ネットワーク分野に特定して人材育成を行うデジタル・ソリューション(DS)コースを新設することとし、2023年卒から新卒採用を開始しております。

また、グローバルビジネスの基盤を強化するため、海外の大学院留学や海外におけるトレーニー派遣などの取組みをこれまで以上に積極的に行うことで、海外経験を有する社員を増やし、グローバルビジネスを牽引する人材の育成を推進してまいります。

##### 社員のキャリア構築支援

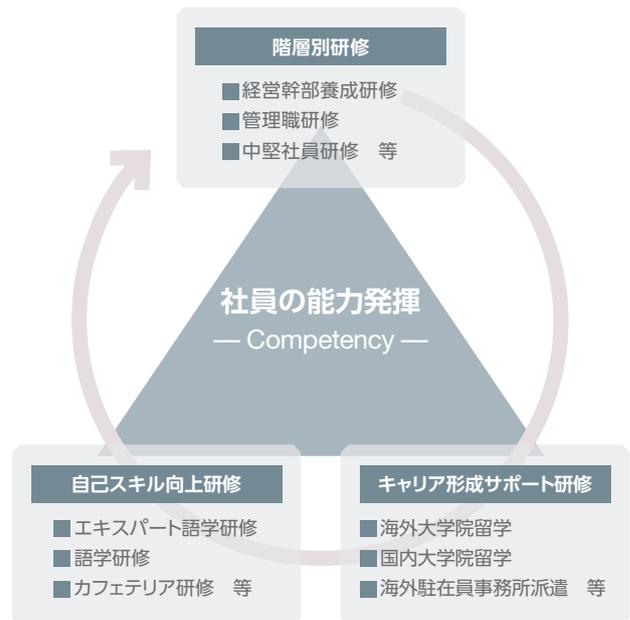
JPXグループでは、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、社員が自らの意思で積極的に専門的な知識や最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得するための環境整備を行っています。具体的には、OJTや各種研修制度を充実させるとともに、様々な業務経験機会の提供を通じて、社員の能力伸長や適性発見を図り、適切な市場運営を務めることのできる人材を育成しています。

また、社員の自律的なキャリア構築を支援するため、「自己スキル向上研修」プログラムを設け、社員1人につき、年間30万円まで受講費用を補助することで、自身の足りないスキルや興味のある分野を自ら選んで学ぶことができる仕組みを整えており、多くの社

員が語学やIT資格関連の講座等を受講しています。

このほか、国内外の大学院への留学や他社へのトレーニー派遣なども積極的に行っており、女性社員や中途採用者など、バックグラウンドに関係なく、社外での経験機会を提供しております。

#### 研修・人材育成全体像



#### 「ダイバーシティ」の推進

性別、国籍、年齢などにかかわらず、多様な人材が活躍できるよう、人事部内に「ダイバーシティ推進グループ」を設置しています。

#### 女性の活躍推進

女性社員については、特に会社のサポートが重要であると考えており、育児期の女性が働きやすい環境を整えるための各種制度を整備するとともに、育児休

業から復職する際には、上司との復職前面談を設定するなどし、ライフイベントがあってもキャリアアップができるよう工夫を行っています。

このような取り組みの結果、2022年4月には当社で初の内部昇格による女性執行役が誕生しました。また、部長級としても女性4名が活躍しているところであり、女性管理職についても、近年、着実に増加しています。2022年4月時点の女性管理職は41名、女性管理職比率は8.1%と、目標としていた「2022年4月時点で女性管理職比率8%以上」を達成しています。

今後は、女性管理職を2025年度までに50名(2021年4月時点の約1.5倍)以上、2030年度までに70名(同、約2倍)以上とすることを目標としております。当該目標を達成した場合、女性管理職比率は2025年度までに10%以上、2030年度までに14%以上となる見込みです。

#### 外国人・中途採用者等の活躍推進

国籍にかかわらず、法律・会計・金融・ITなどの業務経験や専門性を持つ人材を中心に積極的に中途採用しています。また、外国人については新卒採用も行い、優秀な人材を登用していくことで、今後も外国人及び中途採用の管理職数の維持・向上に努めていく方針です。そのほか、障がいを持つ方の採用、ベテラン層の活躍支援や、LGBTQに関する理解の促進など、多様な人材が活躍できる職場環境を整備しています。

人事部では、コロナ禍前から柔軟な働き方を可能とする制度(フレックスタイム制度、在宅勤務制度)を整備してきました。そうした中、新型コロナウイルス感染症が流行し、コロナ禍が長期化しておりますが、社員一人ひとりの能力発揮のためには、安心して働くことができる職場作りも不可欠であると考えています。そのため、職場内での感染予防策の徹底をはじめとして、医療機関との提携により、コロナ罹患時に医師に相談しやすい環境を提供するなど、社員やその家族が療養等を行える環境を整えることで、誰もが安心して働くことがで



#### 当社特有の社会的使命を踏まえた魅力的な職場作りのために

##### 担当者の声

株式会社日本取引所グループ  
人事部 / 調査役

坂田 俊也

#### 柔軟な働き方

様々な価値観を持った多様な人材が活躍し続けられるよう、柔軟な働き方が可能となる制度(フレックスタイム制度、在宅勤務制度)を整備しています。また、「配偶者帯同休業制度」や「自己啓発休業制度」など、社員のライフプランやキャリアプランに合わせて活用できる休業制度を導入したり、退職者の再雇用制度を整備するなど、柔軟な働き方を構築しています。

#### 社員の安全と健康

##### ハラスメント禁止の徹底

就業規則においてセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント(パタニティ含む)等のハラスメント禁止を明記し、ハラスメント禁止を周知徹底しています。また、ハラスメント相談窓口を社内外に設置し、相談や通報がしやすい環境を整備することで、問題を早期に把握・解決し、性差別的な言動やハラスメント(いやがらせ)のない、働きがいのある職場環境の確保に努めています。

##### JPX健康経営宣言

JPXグループは、JPX健康経営宣言をし、社員とその家族の健康の維持・増進に取り組んでいます。各種がんに対する早期発見のための検査費用補助をするなど、全社員の健康状態の把握や異常の早期発見に努めているほか、社員が心身ともに健康的に働けるよう、社内外に相談窓口を用意しています。また、メンタル不調予防の情報提供もしています。

きる職場作りに努めています。また、日々の仕事においては、外部環境の変化やJPXが目指す長期ビジョン等を考慮しながら、どのような制度・仕組み作りを行っていくことが、全ての社員の活躍につながるかを考え抜くことを意識しています。今後も、「社会経済を支える金融インフラとして、安定的な市場運営を継続していく」というJPX特有の社会的使命に適應する魅力的な職場環境の構築に向けて尽力してまいります。

## JPX女性社員の声



30代(非管理職)

### ■子育てをしながら働くことについてキャリアの面などに不安はありましたか

会社全体として、妊娠・出産を経験した先輩方が多くいらっしゃり、体調の面、キャリアの面共に大きな不安は感じませんでした。元々所属していた部署・ポジションでの復職であったため、復職後のイメージも掴みやすく大きな不安は感じませんでした。

### ■復職時不安はありましたか

復職前面談を設定していただいたことで、復帰前に上司と子育てに関する状況やキャリア・働き方の希望の擦り合わせができ、スムーズに復職の日を迎えることができました。また面談の際に、こちらの希望だけでなく、現在の業務の状況やその中で自分に期待されている役割等を具体的に伝えていただくことで、復職の際のモチベーションの向上にもつながったように思います。

### ■JPXの働く環境について

JPXは、妊娠中や復職後の女性社員を支援するための制度が充実しているだけでなく、それらを気兼ねなく活用できる雰囲気があることで、仕事と私生活を両立しやすい環境にあると思います。また、女性の支援というと妊娠中や復職後数年間に目が行きがちですが(実際に私もまだそのステージですが)、より長い目で仕事と両立していく必要があると考えられますので、妊娠中や復職後、女性といったカテゴリーに限らず、社員全体としてフレックス勤務や在宅勤務といった働きやすい制度が備えられていることも、非常に恵まれた環境だと感じています。



40代(管理職)

### ■妊娠時不安はありましたか

妊娠の相談をしてすぐに人事部担当者による個人面談の場が設けられ、体調を優先しながら仕事を続けられる仕組みが確認でき安心しました。

### ■JPXの働く環境について

JPXは、この十数年の間に育児をサポートする様々な仕組みを整え、見直しや改善を続けており、育児と仕事を両立している女性社員が増えています。男性社員の育休取得率も意識しています(自分の上司も育休を取得しています)し、育児に限らず介護など含め個々人の事情がある中、皆が互いを尊重しあいながらサステナブルに働いていける気風が醸成されてきていると感じています。



JPXのダイバーシティ・人材育成・働き方改革への取り組み内容

<https://www.jpex.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/employee/index.html>

## 人材関連データ

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>社員数(人)</b>				
全社員	1,110	1,208	1,197	<b>1,193</b>
男性	805 (72.5%)	875 (72.4%)	859 (71.8%)	<b>843 (70.7%)</b>
女性	305 (27.4%)	333 (27.6%)	338 (28.2%)	<b>350 (29.3%)</b>
外国人	16 (1.4%)	16 (1.3%)	19 (1.6%)	<b>18 (1.5%)</b>
中途採用	246 (22.2%)	331 (27.4%)	336 (28.1%)	<b>393 (32.9%)</b>
<b>採用数(人)</b>				
新卒採用	26	26	25	<b>25</b>
女性	12	12	11	<b>11</b>
外国人	0	1	1	<b>0</b>
中途採用	7	15	14	<b>18</b>
女性	2	3	0	<b>4</b>
外国人	0	2	0	<b>0</b>
<b>平均勤続年数(年)</b>				
全社員	17.3	17.0	17.4	<b>17.4</b>
男性	16.1	16.4	16.9	<b>16.9</b>
女性	19.9	18.4	18.7	<b>18.6</b>
<b>管理職に占める女性比率</b>				
就任者総人数	345	388	422	<b>436</b>
うち女性就任者数	19 (5.5%)	24 (6.1%)	29 (6.9%)	<b>34 (7.8%)</b>
男性社員の育児休暇(育児休業含む)取得者数	35	24	23	<b>19</b>
男性の育児休暇(育児休業含む)取得率	77.5%	55.8%	79.3%	<b>57.6%</b>
女性社員の育休取得率	100%	100%	100%	<b>100%</b>
育児休業明けの女性社員の復職率	100%	100%	100%	<b>100%</b>
再雇用制度利用者数	1	-	-	<b>-</b>
平均残業時間	23時間7分	23時間52分	27時間35分	<b>28時間15分</b>
年次有給休暇取得率	71.8%	72.0%	60.0%	<b>60.7%</b>

※JPXグループ人数について、外部への出向者、派遣社員等を除く。受入れ出向者、嘱託、育産休者含む。

※男性の育児休暇(育児休業を含む)取得率について、「育児休暇・休業をした男性労働者数」÷「配偶者が出産した男性労働者数」×100として計算。

※上記数字は全て年度末時点のもの。2022年4月1日時点の数値は以下のとおり。

2022年4月1日時点	社員数	管理職(部課長)	部長級
全体	1,223名	507名	43名
女性社員の割合	360名 (29.4%)	41名 (8.1%)	4名 (9.3%)
外国人社員の割合	17名 (1.4%)	4名 (0.8%)	1名 (2.3%)
中途社員の割合	398名 (32.5%)	184名 (36.3%)	7名 (16.3%)



## 株 主

**方針** JPXでは、株主・投資家の皆様との双方向でのコミュニケーションを推進し、相互理解に基づく信頼関係を構築するための活動に注力しています。投資判断に必要な企業情報を積極的に提供するとともに、株主・投資家の皆様からいただくご意見をトップマネジメントにフィードバックし経営に取り入れることで、企業価値のさらなる向上に努めます。

### 取 組 み

#### 機関投資家・アナリストとのエンゲージメント ／IRミーティング・コンファレンス

JPXでは、マネジメントによる個別面談などを通じて、国内外の機関投資家・アナリストとの対話をを行っています。2021年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、国内外のIRコンファレンスを含めて、全ての面談をオンラインで実施し、安全を確保しながら、対話の機会を増やすよう努めています。面談などで頂戴したご意見については、定期的に経営陣や社内部署に報告し、経営判断に役立てています。

#### 機関投資家・アナリストとのエンゲージメント ／決算・事業説明会

2021年度は、2回の決算説明会に加え、事業説明会(JPX IR Day 2021)を開催し、投資者の皆様とグループ各社のトップマネジメントとの対話の場を設けました。各説明会の模様は、当日以降、日本語と英語双方で動画などを配信しており、国内外

の投資者がタイムリーに情報を取得できるよう努めています。



#### 個人投資家とのエンゲージメント

オンラインでのJPXの会社説明会を計3回、個人投資家の皆様に向けて開催しました。また、個人投資家向けのIRウェブページでは、会社概要を分かりやすく説明したコンテンツを用意するとともに、会社説明会の資料や動画をタイムリーに配信するなど、積極的に情報を発信しています。

JPXは、2022年3月に公表した「中期経営計画2024」で、「長期ビジョン～Target 2030～」として「持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する」ことを掲げました。上場会社としての企業価値向上を推し進め、持続可能な社会の実現に貢献していくためには、株主・投資家の皆様との継続的な対話が不可欠だと考えています。

現場では、株主・投資家の皆様とJPXが双方に相手の考えや目指している方向性などについての理解を深めることで、質の高い対話の好循環を図っていくことを目指しています。



株主・投資家との良好な対話を通じた企業価値向上の実現に向けて

#### 担当者の声

株式会社日本取引所グループ  
広報・IR部／課長  
高橋 弘幸

また、マネジメントがIR活動に積極的に取り組むことなどを通じて、IR活動の充実を図り、株主・投資家の皆様との長期的な信頼関係の確保・強化を図っています。

対話の中で、時にはJPXへの厳しい意見をいただくこともありますが、長期的にJPXを応援してくださる株主・投資家様を1名でも多く増やすことを目指し、たゆまぬ創意工夫のもと、株主・投資家の皆様との良好な対話に取り組んでいきます。



個人投資家の皆様へ

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>



IRメール配信サービス

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>

### 株主総会

2021年度に係る定時株主総会は2022年6月16日に開催しました。本定時株主総会では、昨年に引き続き、来場されない株主の皆様にも株主総会の模様をご覧いただけるようにインターネットでライブ配信を実施しました。本ライブ配信では、株主の皆様は中継動画を視聴しながらJPXにメッセージを送信することが可能となっており、メッセージに対するご回答については数日以内にJPXのウェブサイトにて公表しています。また、JPXのウェブサイトにおいてオンデマンドでの動画配信も行っています。

定時株主総会の会場には、JPXの取締役・執行役だけではなく、子会社・子法人の役員も出席することとしています。これは株主の皆様からのJPXグループ全般にわたる幅広いご質問に対して、子会社・子

法人を含めた責任者から適確に回答できるようにという考えによるものです。

株主総会招集通知は、株主の皆様が議決権行使を判断する時間を十分に確保できるよう、総会日の3週間前を目途に発送しています。さらに、電子的な情報については4週間前を目途に日本語版と英語版をJPXのウェブサイトに公表するとともに、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を通じて、海外の株主の皆様への情報提供も同時に行っています。また、招集通知の作成にあたっては、中期経営計画やコーポレート・ガバナンス体制など様々な情報を積極的に掲載するとともに、イラストや図表も積極的に活用し、より分かりやすい情報の提供に努めています。

議決権の行使方法については、書面（郵送）による議決権行使に加え、インターネット及び議決権行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。なお、本定時株主総会の議決権行使率は約92%でした。



株主総会

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/meeting/index.html>



株主の皆様へのJPXグループへのご理解を深めていただくために

担当者の声

株式会社日本取引所グループ  
総務部 / 調査役

森 翔平

JPXは、株主総会を、株主の皆様へのJPXへのご理解を深めていただくための建設的な対話の機会であると考えています。株主総会招集通知がより分かりやすい内容となるよう掲載情報の拡充やビジュアル化推進に取り組み、いち早く株主の皆様にご覧いただけるように招集通知の早期公表・早期発送にも努めることで、対話の充実化を目指しています。

2021年度に係る定時株主総会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、昨年に引き続き、書面又はインターネットによる議決権行使の活用を推奨させていただきなど、

株主の皆様からのご協力を賜りながら開催することができました。また、本定時株主総会では、来場されない株主の皆様にも株主総会の模様をご覧いただけるようにインターネットでライブ配信を実施しました。今後も、株主の皆様がJPXグループへのご理解を深めていただけるように、対話の強化に取り組んでまいります。

# コーポレート・ガバナンス

JPXは、わが国市場の中核インフラとしての社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンスの適切な構築に努めています。

## 基本的な考え方

JPXは、企業理念(P.2)に沿った経営を実践するためには、ステークホルダーの皆様にJPXの企業理念・企業活動を理解していただくことが重要と考え、4つの観点から、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めています。

JPXは、これらの基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえて、コーポレート・ガバナンスを適切に構築する方針です。

1

### 企業理念・社会的使命の観点

JPXグループが運営する市場は、公共の財産であり、JPXの社会的使命は、その持続的発展を図ることにあります。

2

### 市場運営の観点

JPXグループは、その開設する市場に対する支持と信頼こそが、投資者を始めとするすべての市場利用者に共通する利益であり、その維持・向上こそが市場の持続的発展の基礎であるという考え方で市場を運営します。

3

### 企業価値向上の観点

JPXが、市場の持続的発展を図るに当たっては、株主を始めとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、JPXの中長期的な企業価値の向上を実現します。

4

### コーポレート・ガバナンスの実効性の観点

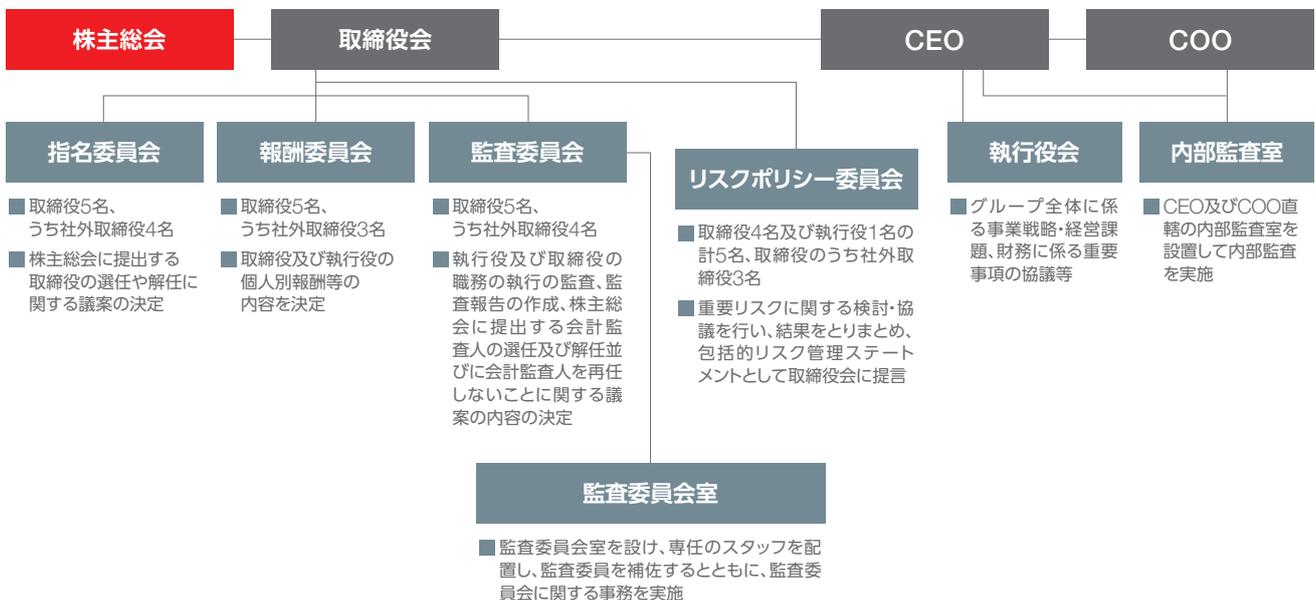
JPXは、市場の持続的発展を支えるため、そのコーポレート・ガバナンスについて、より実効性が高く適切に機能するものとなるよう、常に改善を図っていきます。

## コーポレート・ガバナンス体制

JPXでは、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び経営

の透明性の向上を図るために、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

### コーポレート・ガバナンス体制図



## 取締役会の構成

取締役会は、女性2名を含む14名で構成しており、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上及び業務執行の妥当性を監督する機能の強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した独立社外取締役が担い、また、独立社外取締役を取締役会の過半数である9名としています。

独立社外取締役9名の内訳は、企業経営者3名、法律専門家1名、公認会計士1名、研究者・政府機関出身者4名で、それぞれの分野で高い見識を認められており、JPXの経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。

## 指名委員会・報酬委員会・監査委員会

JPXは、法定の「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、役員的人事及び報酬に関する透明性・客観性を確保しています。各委員会はそれぞれ過半数の社外取締役で構成されており、役員人事は指名委員会で十分な審議を行ったうえで株主総会に付議し、役員報酬については報酬委員会で決定します。また、監査機能を担う法定の「監査委員会」を設置しており、5名(常勤の監査委員1名)の取締役で構成され、うち公認会計士1名を含む、4名が社外取締役です。さらに、その補助のため監査委員会室を設置しています。

### 取締役会の実施状況

取締役会の議論時間	1,455分
取締役会における承認案件数	32件

## リスクポリシー委員会

JPXでは、リスク管理における外部視点の取り込みを行い、ガバナンスの向上を図ることを目的として、社外取締役を中心に構成された会議体「リスクポリシー委員会」を設置しています。リスクポリシー委員会の活動内容を含めたJPXのリスク管理体制につきましてはP.71「リスク管理」をご参照ください。

### 実効性評価のサイクル



## 独立社外取締役委員会

JPXでは、非常勤の独立社外取締役が情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能をより発揮するとともに、取締役会をさらに活性化させることを目的として、非常勤の独立社外取締役のみによる会議体「独立社外取締役委員会」を設置しています。

### 独立社外取締役委員会

#### 目的

非常勤の独立社外取締役間で、情報交換や認識共有を図る。  
※委員会からの求めに応じて、取締役会議長やCEO以下の経営陣が出席することも可能。

#### 開催頻度

原則として年2回以上。※委員長の招集によって適宜開催する。

#### 委員長

委員会の議長として、委員会の招集及び進行を行う。委員会が必要と認める場合には、委員会での議論の内容について、委員長が取締役会議長やCEO以下の経営陣にフィードバックし、円滑なコミュニケーションを図る。

## 取締役会の実効性評価

JPXでは、全ての取締役を対象としてアンケート又はインタビューを実施したうえで、取締役会が自らの実効性について、分析・評価を実施することとしています。実施に際しては、その評価の客観性や透明性を高める観点から、独立社外取締役委員会を活用しています。

評価プロセス、評価結果の概要等につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。



コーポレート・ガバナンス報告書

<https://www.jpjx.co.jp/corporate/governance/policy/>

## 社外取締役に対するトレーニング

JPXの社外取締役は、それぞれの専門分野や経験等により、経営やコーポレート・ガバナンスに関する知識は十分に有しています。そのため、社外取締役に対しては、JPXの業務に対する理解を深めることを目的に、規則

集等を用いた説明や視察会、取引所業務に関する知識や情報をアップデートしながら議論をするための研修会や、世界金融情勢、リスク管理、フィンテック等をテーマとした外部専門家を交えた意見交換会を実施しています。

## 役員報酬の内容・決定要因

当社の役員報酬は、以下の1)役員報酬の基本方針に基づき、a.基本報酬、b.年次インセンティブ(賞与)及びc.中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)で構成されています。なお、執行役を兼務しない取締役に対しては、a.基本報酬のみを支給することとしております。

業年度に計上した当期利益に基づいて行うことが適当であることから、当期利益を指標としています。このほか、各役員の事業年度ごとの成果を評価するため、個人別の業績評価に係る賞与を支給することとしています。

なお、年次インセンティブ(賞与)は、当期利益の額が100億円未満となった場合には支給いたしません。

### 1)役員報酬の基本方針

役員報酬は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、以下の方針に従い決定します。

- ・取締役及び執行役等の職責に応じたものであること
- ・長期ビジョン及び経営計画の達成を動機づけるものであること
- ・当社の企業理念を着実に実践するために必要な人材を確保するうえで、競争力が保たれていること
- ・社会インフラとしての特性に鑑み、社会情勢に照らして適正なものであり、決定手続等の客観性・透明性が確保されていること

それぞれの報酬ごとの内容は以下のとおりです。

#### a.基本報酬

基本報酬は、各役員の業務執行や経営への参画の対価として、外部専門機関の調査等に基づく他社の役員報酬の水準を参照したうえで、役位・職務内容に応じた額を決定しています。

#### b.年次インセンティブ(賞与)

年次インセンティブ(賞与)は、当期利益(連結損益計算書における親会社の所有者に帰属する当期利益をいいます。以下同じ。)に比例させた額を、執行役に対して支給します。当期利益は株主への配当原資や企業価値向上に向けた投資の源泉であること、事業年度ごとのインセンティブである年次インセンティブ(賞与)の支給は当該事

#### c.中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)

中長期インセンティブ(株式報酬)は、株主との利害共有の強化や中長期的な企業価値向上に対する動機づけ及び業績と報酬との連動性の強化を目的に、執行役に対して支給します。当社の株式報酬は、株式交付信託の仕組みを利用しており、「固定部分」と「業績連動部分」から構成されます。

「固定部分」は、各役員に対して事業年度ごとに役位等に応じてポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該ポイントに相当する株式を交付します。

「業績連動部分」は、各役員に対して事業年度ごとに業績連動基礎ポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該業績連動基礎ポイントに業績条件の達成度に応じた業績連動係数を乗じることにより業績連動ポイントを算定し、当該業績連動ポイントに相当する株式を交付します。業績連動係数は、業績連動基礎ポイントの付与日から3年経過後時点における当社の連結ROEの水準及び当該ポイントの付与日の直前事業年度末から3年経過後までの期間における当社株式の株主総利回り(TSR)の相対評価(JPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率との比較)に応じて、次ページの表の区分に従い、0%~150%の範囲で決定します。連結ROEは資本効率向上の観点から、株主総利回り(TSR)は株主価値向上の観点からそれぞれ指標としております。

なお、当社では執行役規則に基づき、株式報酬等で取得した自社株式について、退任後1年を経過するまでの間、原則として、売却することはできません。また、株式交付

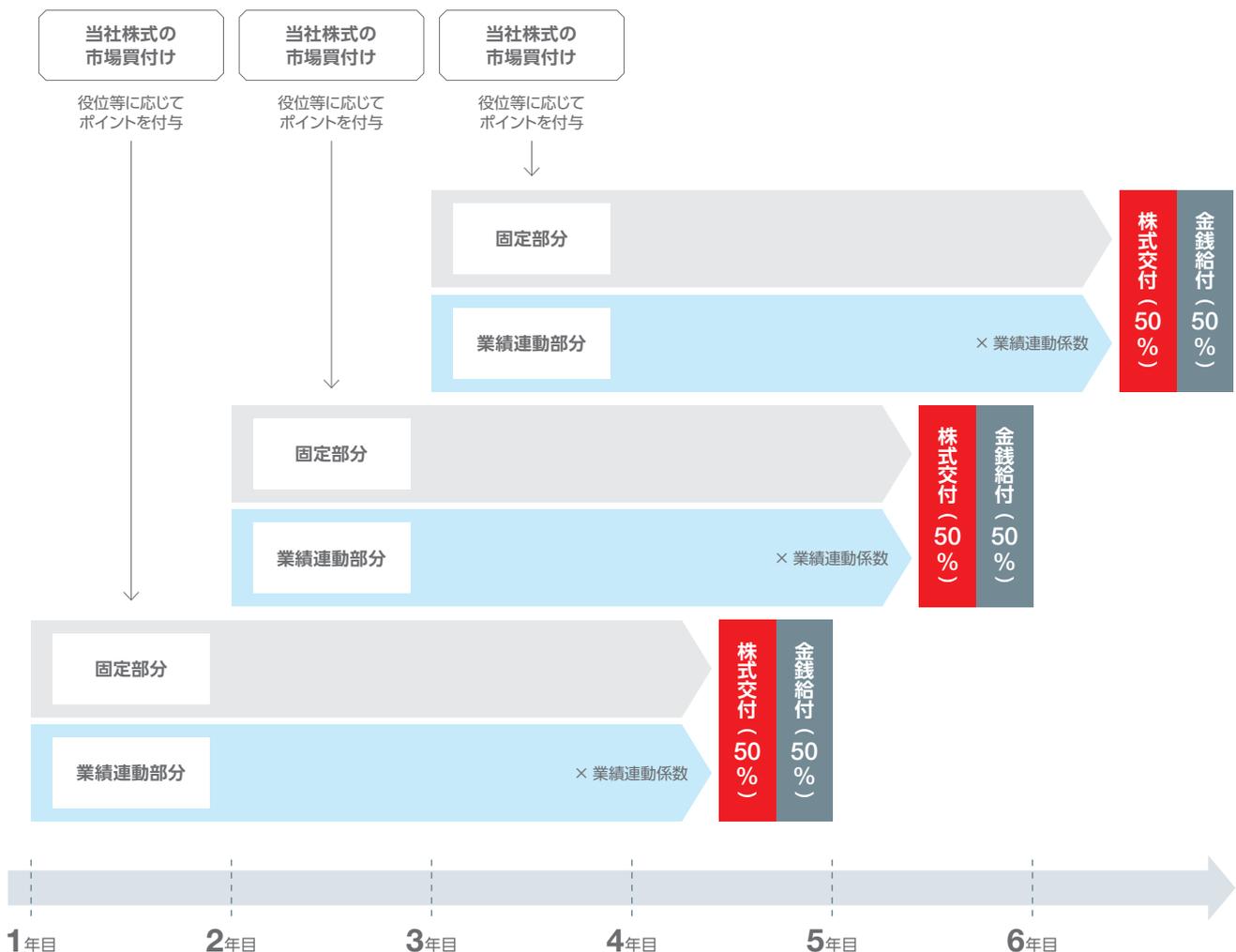
規程に基づき、株式報酬の交付対象役員に非違行為等があった場合において、株式等の交付前の場合には交付を

とりやめることとし、交付済の場合には役員に対して交付相当額の返還請求ができるものとしています。

#### 中長期インセンティブ(株式報酬)の業績連動部分に係る業績条件

		連結ROE		
		10%未満	10%以上14%未満	14%以上
株主総利回り (TSR) VS JPX日経400 (配当込み)	アウトパフォーム	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%	業績連動係数 150%
	アンダーパフォーム	業績連動係数 0%	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%

#### 株式報酬制度のイメージ



中長期インセンティブ(金銭報酬)は、中期経営計画2024において示す連結ROE及びサステナビリティ施策の達成度に応じ、執行役に対して支給します。

連結ROEに関しては、中期経営計画の期間中(3年間)、毎期の連結ROEが10%以上であることが支給の条件であり、中期経営計画の最終年度の連結ROE及び中期経営計画期間中(3年間)の平均の連結ROEのうち、いずれかの連結ROEが15%以上となった場合に支給額が最大となります。各役員に対する支給額は連結ROEの数値と役位に応じて決定いたします。

また、2022年度から新たな中期経営計画が開始することに合わせて、当社グループにおけるサステナビリティ施策への取組み姿勢を明確にするため、本インセンティブにサステナビリティ施策の達成状況を反映させることといたしました。

具体的には、中期経営計画2024において推進するサステナビリティ施策(市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進、当社自身のカーボン・ニュートラルの実現、2030年に向けた証券市場の運営に係るカーボン・ニュートラルの実現等)について、中期経営計画2024終了時に計画を達成している場合には、上記の連結ROEの達成度によって算出されたインセンティブの金額に、グループCEOについては2倍、その他の執行役については1.5倍の係数を乗じて最終的なインセンティブの金額を算出いたします。

なお、当社は指名委員会等設置会社であり、当社の役員報酬に関する透明性・客観性を確保することを目的とした法定の「報酬委員会」を設置しています。当社の報酬委員会は、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長としています。報酬委員会は、法令に基づき、役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定める権限、及び当該方針に基づき役員の個人別の報酬等の内容を決定する権限を有しており、当事業年度における当社の役員の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会において決議された上記方針に基づき、報酬委員会で適切に審議のうえ、決定しており、上記方針に沿うものであると判断しております。

## 2) 執行役の報酬構成比率

執行役の報酬は、基本報酬、年次インセンティブ(賞与)及び中長期インセンティブで構成しています。

2022年度から当社グループにおいて新たな中期経営計画が開始することを踏まえ、これまで以上に株主の皆様との利益共有を図り、当社グループの中長期的な企業価値向上を推進するため、執行役の報酬構成比率を見直すこととしました。これにより、当事業年度の利益水準を前提とし、株式報酬の連動係数を100%とした場合に、当社執行役の報酬構成比率は、以下のとおりとなる予定です。

### 執行役の報酬構成比率

	基本報酬		年次インセンティブ		中長期インセンティブ
CEO	30	:	25	:	45
CEO以外の執行役	40	:	30	:	30

## 取締役及び執行役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	年次 インセンティブ	中長期インセンティブ			
				株式報酬		金銭報酬 (中計達成度)	
		金銭報酬	金銭報酬 (賞与)	固定部分	業績連動部分		
取締役 (社外取締役を除く)	28			28	—	—	—
執行役	528	200	157	84	36	49	6
社外取締役	164	164	—	—	—	—	10

注.

1. 取締役と執行役の兼務者については、取締役としての報酬は支払っておりません。
2. 執行役のうち、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、(株)東京商品取引所及び(株)日本証券クリアリング機構のそれぞれの代表取締役との兼務者については、執行役としての報酬は支払っていないため、支給人員に含めておりません。
3. 上表には2021年6月16日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。
4. 賞与については、当期利益に比例する額等を支給しており、当期利益が100億円未満となった場合には支給いたしません。当期における当期利益の実績は49,955百万円です。
5. 株式報酬の業績連動部分に係る指標について、連結ROEについては10%以上及び14%以上という二段階の目標を設けており、達成状況により業績連動係数が変動します。また、TSRについては当社株式の株主総利回りがJPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率をアウトパフォームすることを目標としています。上記の株式報酬の額は2018年度から2021年度に係る株式報酬のうち、当事業年度に費用計上した額です。このうち、2018年度に付与した株式報酬に係る指標は、連結ROEが16.6%となり、TSRは当社株式の3年間の株主総利回りがJPX日経インデックス400(配当込み指数)の同期間における成長率をアウトパフォームしたことから、最も高い業績条件を達成しました。
6. 中計達成度に係る金銭報酬については、中期経営計画の期間中(3年間)、毎期の連結ROEが10%以上であることが支給の条件であり、中期経営計画の最終年度の連結ROE及び中期経営計画期間中(3年間)の平均の連結ROEのうち、いずれかの連結ROEが15%以上となった場合に支給額が最大となります。2021年度における連結ROEは15.7%であったことから、支給額は最大となりました。
7. 賞与、株式報酬の業績連動部分及び中計達成度に係る金銭報酬が会社法施行規則の定める「業績連動報酬等」に、株式報酬が同規則の定める「非金銭報酬等」に、それぞれ該当いたします。

## 役員一覧

### 津田 廣喜

独立社外取締役  
取締役会議長



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の金融行政に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【JPX株式所有数】 3,000株

### 清田 瞭

取締役兼代表執行役  
グループCEO



同氏の証券会社での業務を通じた証券市場に関する豊富な経験と高い見識や、取締役兼代表執行役グループCEOとしてJPXグループの経営を担ってきた経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【重要な兼職の状況】(株)東京証券取引所取締役  
【JPX株式所有数】 126,726株

### 静 正樹

取締役兼執行役



上場商品の清算業務等を行うJPXグループの中核子会社である(株)日本証券クリアリング機構の経営全般を統括してきた同氏の経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【重要な兼職の状況】(株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長  
【JPX株式所有数】 35,724株

### 遠藤 信博

独立社外取締役



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の企業経営及びシステム・ネットワークに関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【重要な兼職の状況】日本電気(株)特別顧問(非業務執行者)／住友ファーマ(株)社外取締役／東京海上ホールディングス(株)社外取締役／(株)日清製粉グループ本社社外取締役  
【JPX株式所有数】 5,500株

### 幸田 真音

独立社外取締役



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の作家活動における創作力や洞察力、金融に関する高い見識、大学教授や政府の審議会委員を歴任された経験をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【重要な兼職の状況】作家  
日本たばこ産業(株)社外取締役  
三菱自動車工業(株)社外取締役  
【JPX株式所有数】 4,200株

### 小林 栄三

独立社外取締役



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の企業経営に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【重要な兼職の状況】伊藤忠商事(株)名誉理事(非業務執行者)／日本航空(株)社外取締役／日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役／公益財団法人全国法人会総連合会長／公益財団法人東法連特定退職金共済会理事／公益財団法人海外子女教育振興財団会長  
【JPX株式所有数】 8,000株

### 森 公高

独立社外取締役



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の会計専門家としての立場から企業会計に関する高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【重要な兼職の状況】公認会計士／日本公認会計士協会相談役／三井物産(株)社外監査役／東日本旅客鉄道(株)社外監査役／住友生命保険相互会社社外取締役  
【JPX株式所有数】 6,000株

### 米田 壯

独立社外取締役



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の警察機関における豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【重要な兼職の状況】丸紅(株)社外監査役  
公益財団法人公共政策調査会理事長  
【JPX株式所有数】 7,000株



役員略歴

<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/officer/00-01.html>

## 山道 裕己

取締役兼代表執行役  
グループCOO

同氏の証券会社での業務を通じた証券市場に関する豊富な経験と高い見識や、取締役兼代表執行役グループCOOとしてJPXグループの経営を担ってきた経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【重要な兼職の状況】(株)東京証券取引所代表取締役社長  
【JPX株式所有数】 34,649株

## 岩永 守幸

取締役兼執行役



デリバティブ市場を運営するJPXグループの中核子会社である(株)大阪取引所及び(株)東京商品取引所の経営全般を統括してきた同氏の経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【重要な兼職の状況】(株)大阪取引所代表取締役社長  
(株)東京商品取引所代表取締役会長兼取締役会議長  
【JPX株式所有数】 37,556株

## 大田 弘子

独立社外取締役



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の政府機関における豊富な経験と経済・財政に関する高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【重要な兼職の状況】政策研究大学院大学特別教授  
ENEOSホールディングス(株)社外取締役  
【JPX株式所有数】 0株

## 荻田 伍

独立社外取締役



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の企業経営に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【JPX株式所有数】 6,000株

## 鈴木 康史

取締役



同氏の取引所での業務を通じた取引所業務全般にわたっての豊富な知識や経験を、JPXの業務執行の監督等に活かすことができると判断しました。

【JPX株式所有数】 21,486株

## 竹野 康造

独立社外取締役



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、同氏の法律家としての専門的見地から企業法務に関する高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

【重要な兼職の状況】弁護士／森・濱田松本法律事務所パートナー  
【JPX株式所有数】 800株

## 取締役の専門性及び取締役会などの実施状況等

取締役会の議論時間:1,455分 取締役会における承認案件数:32件

氏名	企業経営	金融	会計監査	法律・リスク管理	研究者・政府機関	テクノロジー	取締役会	委員会					
								指名	報酬	監査	独立社外取締役	リスクポリシー	
津田 廣喜		●			●		12/12						
清田 瞭	●	●					12/12	7回/7回	4回/4回				●
山道 裕己	●	●					12/12		2回/2回				
岩永 守幸	●	●					10/10						
静 正樹	●	●					11/12						
遠藤 信博	●					●	12/12	7回/7回				●	
大田 弘子		●			●		新任		●	●	●	●	
荻田 伍	●						12/12	7回/7回				■	
幸田 真音		●			●		12/12				●	●	●
小林 栄三	●						12/12	7回/7回	4回/4回			●	●
鈴木 康史		●					新任			●			
竹野 康造				●			10/10			9回/9回	●	●	●
森 公高			●				12/12		4回/4回	11回/11回	●	●	
米田 壯				●	●		12/12	6回/6回			●	●	■

■委員長 ●委員



独立社外取締役委員会委員長  
指名委員会委員長

荻田 伍

## 中期経営計画2024、意欲的な 計画の達成に向け全力で取り組みます

JPXは、2013年の発足以来、3年を期限とする中期経営計画を3度計画し、実行してきました。この間、コーポレートガバナンス・コードの設定や、東京商品取引所を子会社化して、総合取引所を始動させました。さらには、東京証券取引所の新市場区分への変更、JPX総研の設立と、JPXが大きく飛躍するための改革を実施してきました。

今回、2024年度を最終年度とする「中期経営計画2024」を公表しました。この中期経営計画は取締役会で、長時間、熱心に議論されました。時には、取締役から執行側に厳しい意見も出された中で策定された計画です。この中期経営計画は、変化の激しい時代に、JPXの市場インフラとしての役割のさらなる向上、そして上場企業として企業価値を向上させ、持続的成長を加速させるための意欲的な中期経営計画が実現できたと評価しています。

評価している1点目は、中長期の視点で、2030年までに実現を目指す長期ビジョン「Target 2030」とESGに関する長期目標を設定したこと。この長期ビジョンは、幅広い社会課題にJPXのソリューションを提供して、持続可能な社会と経済発展に貢献することを目指すものです。

2点目は、長期ビジョンの実現に向けた第一ステージとして「中期経営計画2024」を位置づけたことです。JPX総研などの新たな枠組みを活用して、グローバルな総合金融・情報プラットフォームの基盤を築くために取り組む施策を具体化しました。その施策は、グローバルな市場競争における日本の金融資本市場全体の魅力向上に貢献するため、3つの「Focus」に重点的に取り組むことを表明した計画です。

3点目の評価は、この施策実現のために、設備投資、人材投資、研究開発投資への投資方針を明確にしたことです。

こうした今回の中期経営計画の取組みは、必ずや、多くのステークホルダーから評価されると確信しています。しかし、重要なことは、計画したことを着実に実現することです。そのことこそが、取締役に課せられた責務です。執行側と協力して、この中期経営計画の達成のために、全力で取り組んでまいります。

## 多様な視点からの議論を交え、 適切なリスク対応により中長期的な 企業価値向上を支えます

近年におけるグローバル化の進展とテクノロジーの発達は、社会・経済に多大な恩恵をもたらしました。その一方で、局地的な出来事の影響が短期間に世界中に波及したり、IT化、ネットワーク化に伴う脆弱性が年々増大するなど、企業活動をめぐるリスクが多様化、深刻化してきており、企業はより高いレベルのリスク管理を行わなければなくなっています。中でも、日本経済の重要なインフラである金融商品市場やコモディティ市場を運営・管理するJPXにとっては、リスク管理の高度化はとりわけ重要な課題です。

JPXは、2017年に「リスクポリシー委員会」を設置しました。同委員会は、重点的に管理すべきリスクとリスクへの基本的対応方針を検討したうえで、包括的リスク管理ステートメントの案を作成して、毎年取締役会に提案します。委員は、社外取締役3名とCEO、常務執行役の計5名で、委員長には社外取締役に充てています。また、リスクのうちエマージングリスクに係る検討には多くの若手社員が参加しており、委員会の場で社外取締役と若手社員が議論を交わすこともあります。JPXでは、このようにして、社外取締役の持つ様々な知見、内部の専門的・実務的知識、若手社員の斬新な問題意識を総合し、多様な視点から議論することにより、リスク認識とリスクへの基本的対応方針の精緻化、高度化を図っています。

ただし、いかにリスクを管理し予防を徹底しても、リスクの発現をゼロにすることはできません。JPXでは、リスクが発現した場合に迅速に正常な状態に戻ることができる復活力、レジリエンスを重視し、平常時から、有事における要員の確保や関係先との連携などの対処体制を整備しています。また、発現した事態の重要度や影響範囲に応じて、リスクポリシー委員会が、独立社外取締役に由る調査委員会の設置を取締役に提言することとしています。

JPXは、中期経営計画2024の推進にあたって、適切なリスク対応を行い、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

リスクポリシー委員会  
委員長

米田 壯



# リスク管理

市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続するためには、  
堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠です。  
JPXは、そうした観点からリスク管理に取り組んでいます。

## リスク管理体制

JPXは、システム障害リスク、訴訟リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、事務過誤のリスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及びCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。

「リスクポリシー委員会」は、委員5名以上とし、その過半数を社外取締役としたメンバーで構成され、委員長については、原則として社外取締役が務めることとしています。

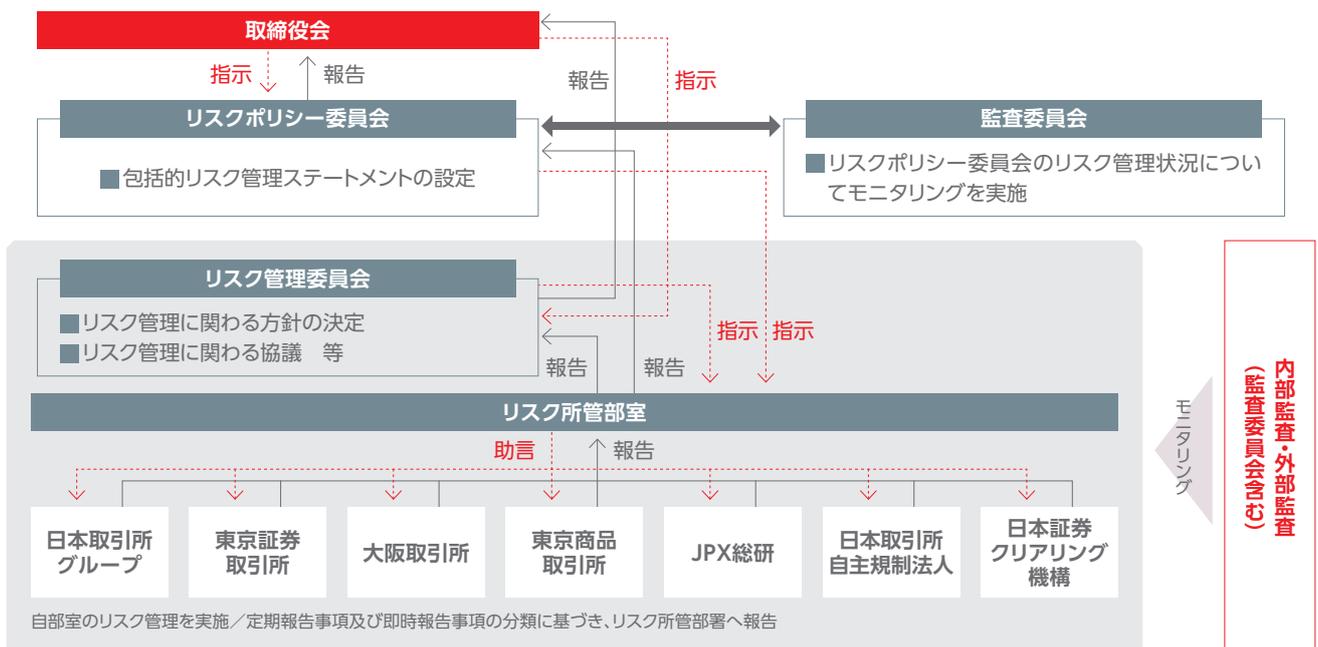
「リスク管理委員会」は、コアメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、コアメンバーをCEO(委員長)、総務部を担当する執行役及び総務部長とし、プロジェクトメンバーは個別の事案に応じ、委員長が指名します。

「リスク管理方針」では、未然防止の観点から、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、当該分類ごとに所管部室を定めて管理することとしており、その運用評価・問題点に係る情報は「リスクポリシー委員会」及び「リスク管理委員会」に定期的に集約されます。

「リスクポリシー委員会」においては、事業年度ごとにJPXグループが重点的に対応すべきリスクを「重要リスク」として特定し、また重要リスクごとの基本的な対応方針を定めるとともに、その結果を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会に提言します。JPXグループでは、策定された「包括的リスク管理ステートメント」をもとに、未然に「重要リスク」等への対応を行うことで、リスクの発現可能性を低減させるとともに、リスクが顕在化した際には機動的な対応を行います。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが「リスク管理委員会」によって行われる体制となっており、経営陣へと必要な情報が漏れなく、迅速に入る体制が整備されています。

### リスク管理体制

---> 対応指示・助言の流れ    → 定期的な報告、リスク発現時の報告の流れ



## リスク分類

リスク区分	リスクの例
事業環境・事業戦略リスク	景気変動、法規制、人口動態変化、技術革新、投資家動向、論調リスク、事業選択の失敗
事故・災害リスク	大地震、台風、津波、伝染病、テロ、社会インフラの停止、火災・事故
システムリスク	ハードウェアのキャパシティ不足、アプリケーションエラーのリスク
法的リスク	業務上の法令違反、取引先の契約不履行、反社会的勢力との関係を持つリスク
財務リスク	財務報告の信頼性が損なわれるリスク、資金不足、預金等の資産を毀損するリスク
人的リスク	人員不足、社員の労働災害や健康被害等の発生リスク
情報セキュリティリスク	情報漏えい、不正アクセス、コンピュータウイルス侵入リスク
事務リスク	業務手続ミス・判断ミス等のリスク
関係会社リスク	グループ会社において発生するリスク
レピュテーションリスク	社員の言動や第三者の言動等による社会的な評価の低下リスク
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	清算参加者の破綻等により、損失が生じるリスク
その他リスク	上記以外のリスク

## 重要リスク

JPXでは、事業年度ごとに当社グループにおける重要リスクを特定し、当該リスクに対して必要な対応を予防的に行うことでリスクの発現をコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるような管理を行っています。

JPXグループのリスク管理では、①内部環境に潜在するリスクについて、当社グループ全社を挙げての洗い出し及び②外部環境に潜在するリスクについて、地政学リ

スクなどの幅広い観点から経営陣も交えて議論を実施し、それらの結果に基づいて、重要リスクの検討を行っています。検討段階では数多くのリスクが検出されていますが、当社グループにて精査を行い、それらのリスクのうちから、発現した場合の影響度、発現頻度を踏まえて、事業年度ごとにJPXグループとして最も注意すべきと認識しているリスクを重要リスクとして定義し、重点的に予防的な対応を実施しています。

## 主な重要リスク

リスク区分	リスク事象	リスク事象への対応
システムリスク	■ システム障害	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 開発手法の標準化や十分な稼働確認テストの実施</li> <li>■ 開発及び運用業務に係る品質管理の徹底</li> <li>■ 定期的なシステム障害訓練の実施</li> <li>■ システム障害を踏まえた再発防止策の実施(レジリエンスの向上)</li> </ul>
事業継続(BCP)リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 甚大な被害を伴う自然災害の発生</li> <li>■ テロ攻撃の発生</li> <li>■ パンデミックの発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東西バックアップ態勢(業務・システム両面)の構築</li> <li>■ 定期的な訓練(防災・テロ対応)の実施</li> <li>■ コンティンジェンシー・プラン等の見直し</li> <li>■ 在宅勤務や時差出勤の推奨・活用</li> <li>■ 近隣バックアップオフィス等の活用</li> <li>■ ワクチンの職域接種等の実施</li> </ul>
情報セキュリティリスク	■ サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外部ベンダーによる定期的な情報セキュリティ診断の実施</li> <li>■ 定期的な訓練の実施</li> <li>■ e-ラーニングの実施</li> </ul>
事務リスク	■ 市場運営業務(システムオペレーション等)、上場関連業務及び清算関連業務における事務過誤	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 定期的なオペレーション訓練の実施</li> <li>■ 業務マニュアル及び業務プロセスの継続的な見直し(自動化の推進含む)</li> <li>■ 在宅勤務を前提とした運用方法の点検等</li> </ul>
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	■ 清算参加者の破綻等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 証拠金等の財源の十分性確保</li> <li>■ 清算参加者に対する日々のモニタリング、定期的な参加者破綻時の訓練の実施</li> </ul>
事業環境・事業戦略リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業環境の変化</li> <li>■ 法令等による規制等の変化がもたらす市場への影響</li> <li>■ サステナビリティ推進への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業戦略の進捗状況や事業環境の変化等に係る定期的なモニタリングを行い、的確な財政運営や環境変化に応じた重点戦略の見直し</li> <li>■ 市場関係者等との議論等を踏まえた市場制度の見直し(市場機能の強化、公正かつ利便性の高い取引サービスの提供等)</li> <li>■ 環境理念・環境方針の策定</li> <li>■ TCFD提言に基づいた情報開示</li> </ul>

## システム・キャパシティ管理

近年、システムの高速化やコロケーションサービスの浸透等により、JPXの売買システムが処理する注文件数は増加傾向にあります。JPXでは、こうした状況を踏まえ、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然防止すべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。

キャパシティ管理は、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織として編成された「キャパシティ管理委員会」(委員長:CIO)が行っています。

## コンティンジェンシー・プラン

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPX又は外部関係機関のシステム障害、自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等により、市場での売買を継続することが困難な場合における基本

具体的には、システム稼働状況の監視や分析・評価、現行システムの改善、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行い、より望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実施しています。また、キャパシティに関する重点課題や緊急性の高い問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行えるよう、定期的又は臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しています。

的な対応方針を予め周知・公表しています。例えば、自然災害の場合には、株式等の売買に参加できない取引参加者の過去の売買代金シェア(全体の売買代金シェアの概ね5割超)、被災・障害発生状況(売買に参加できない取引参加者等の数及びその属性、金融市場全体の状況等)や社会的要請を総合的に勘案し、売買停止の可否を検討することとしています。

## サイバーセキュリティへの対応

JPXグループは金融市場インフラの担い手として、サイバーセキュリティを経営における重要リスクとして位置づけ、主体的にサイバーセキュリティ対策を推進し、投資者をはじめとする市場利用者に安心・安全なサービスを提供すべく、様々な対策に取り組んでいます。

例えば、JPXウェブサイトへの不正アクセスや標的型攻撃メールなど、JPXグループに対するサイバー攻撃は、多重に構築しているセキュリティ機能により検知・遮断を実施しています。また、グループ内に設置したCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を中心に24時間体制で監視・対応する体制を構築するとともに、定期的なセキュリティ診断等の実施により、当社グループのセキュリティの脆弱性をチェックし、対策を改善する仕組みを構築しています。

さらに、サイバーセキュリティに係る手続きやマニュアル

の策定、年間で複数回にわたる様々なシナリオを想定した対応訓練を通じ、グループ全体のサイバーセキュリティ対応能力の強化に努め、併せて定期的なe-ラーニングによる教育や標的型攻撃メール訓練を行い、役職員全体のセキュリティ意識の向上を図っています。

また、金融庁、内閣サイバーセキュリティセンター、警視庁サイバーテロ対策協議会、情報処理推進機構などの公的機関と適時適切な連携を行うとともに、日本シーサート協議会、セキュリティ専門会社等と情報連携を密に行い、脅威等に関する最新動向の把握・共有体制の構築を実現しています。

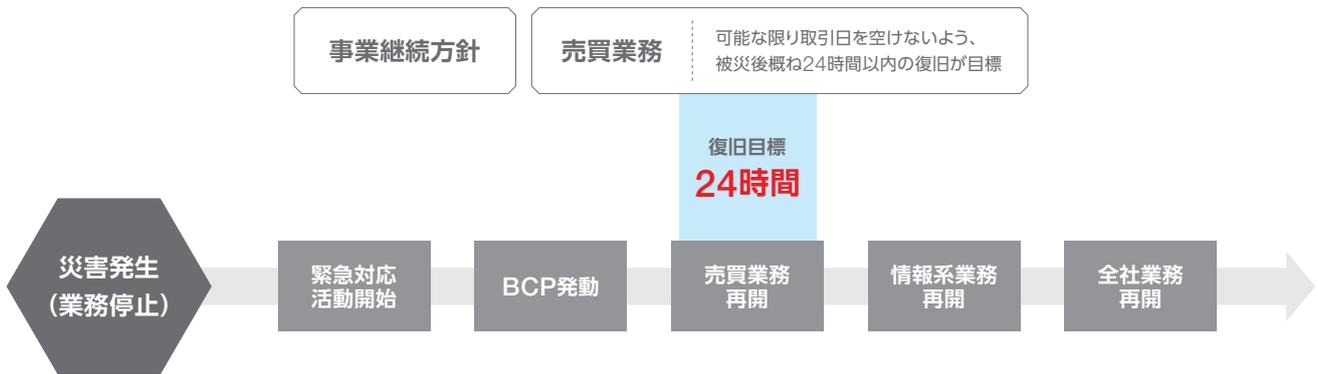
サイバー攻撃の手法が年々高度化・巧妙化していることを踏まえ、サイバーセキュリティ対応計画を策定し、セキュリティ対策の定期的な検証を行い、必要に応じた見直し・強化を推進していきます。

## 緊急時事業継続体制

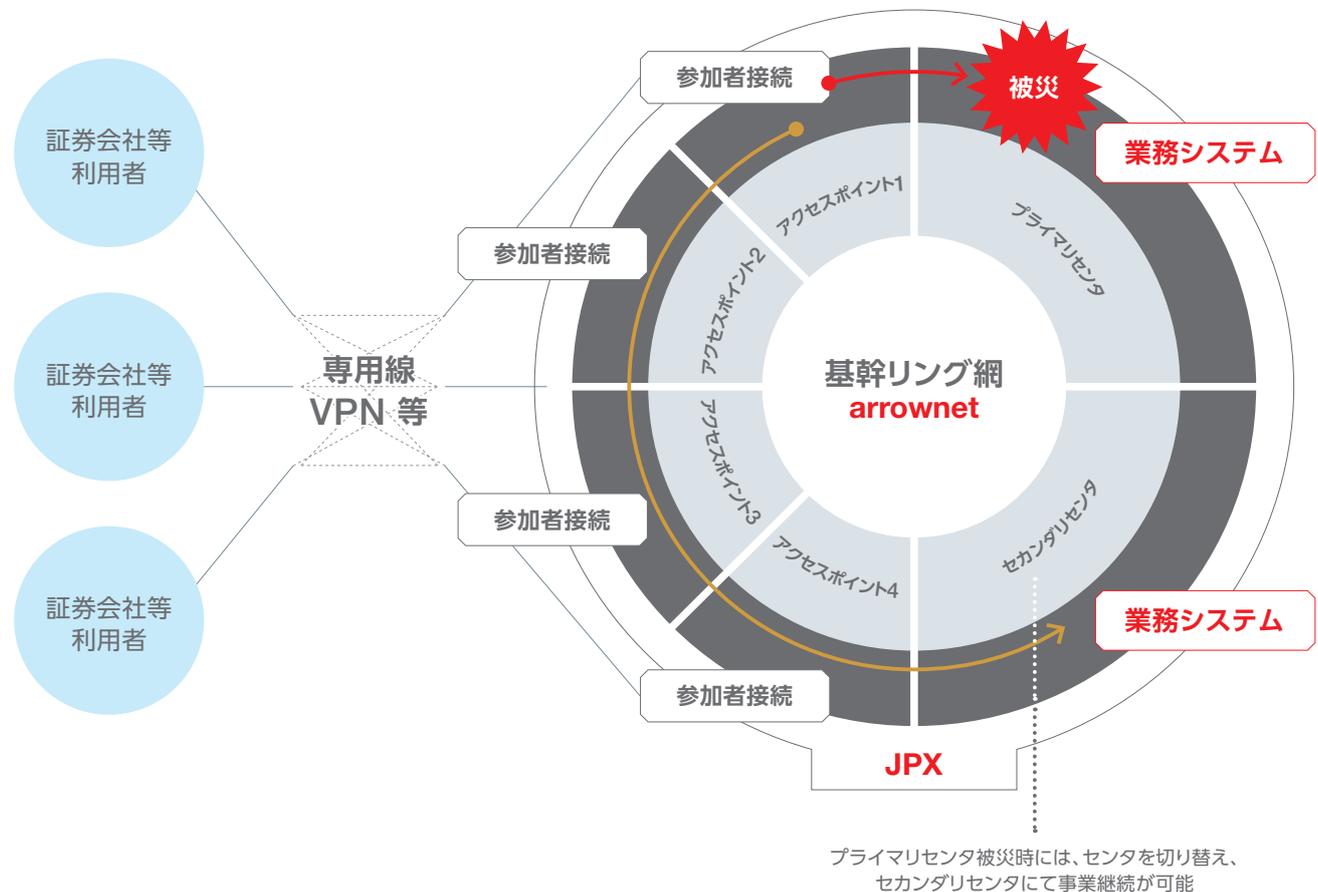
JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、自然災害やテロ行為等いかなるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必

要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

### 災害発生(業務停止)時のBCPに基づいた売買業務の復旧手順



### BCP発動時の対応体制



BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、やむを得ず中断する場合にも早期の再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発現後清算業務は概ね2時間以内、売買業務は概ね24時間以内にそれぞれ再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目標としています。

この目標を達成するため、プライマリセンタ(通常システムが稼働しているデータセンタ)との同時被災を回避することができると考えられる立地に、セカンダリセンタ(バックアップのデータセンタ)を構築しています。仮にプライマリセンタが被災し事業継続が不可能となった場合には、速やかに売買システムをはじめとする基幹系システムのセンタ切り替えを行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。なお、日本市場のさらなる信頼性向上に資するべく、首都圏における大規模地震等の広域被災発生時にも、同時に社会インフラが被災することに

よる電力供給不足等のおそれがない遠隔地(関西圏)に新たなセカンダリセンタの構築を進めております(2021年度から2024年度後半にかけて各システムのバックアップシステムを順次構築)。

また、基幹ネットワークarrownetについては、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏を囲むような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センタまでの接続を確保することが可能になっています。このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っていきます。



緊急時事業継続計画

<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/risk/bcp/index.html>

## 新型コロナウイルス感染症への対応

JPXグループとしては、市場開設者としての責務を最大限果たすべく、感染症の影響により、安定的な市場運営に影響が生じないよう、政府が示す新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針等に基づく感染症拡大予防のための各種対応に加え、業務継続の確保に向けた以下の取組みを行っております。

JPXグループにおいては、引き続き感染状況を注視しつつ、事業継続体制を整備し、政府方針の変更等に応じて、柔軟に対応を行ってまいります。

- JPXグループにおけるBCP(緊急時事業継続計画)に基づき、CEOを総括本部長とするBCP対策本部を設置
- 部室別に業務特性の精査等を行い、出勤を必要としない業務については在宅勤務を実施・励行
- 業務特性上、出勤を伴う社員については、フレックスタイム制度の活用によるオフピーク出勤を実施
- 出勤が必要な社員については、複数のチームに分け、交代での在宅勤務を基本としたうえで、近隣バックアップオフィス等を活用し、チームごとに異なる拠点で業務を行う「業務遂行体制の複数チャンネル化」を構築・推進 等

# 内部統制システム／コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、  
役員及び社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、  
高い倫理観をもって業務に取り組んでいます。

## 内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し適切な運用に努めています。本体制が適切に整備・運用され

ているかどうかは、CEO及びCOO直轄の内部監査室による独立した立場からの定期的なモニタリングを通じて確認・評価しています。



内部統制システム構築の基本方針

<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/internal-control/index.html>

## コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員及び社員

の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能発揮に努めています。



コンプライアンス・プログラム

<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/compliance/index.html>

### 企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

### 継続的な周知・教育活動

継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、e-ラーニングによる研修を実施しています。

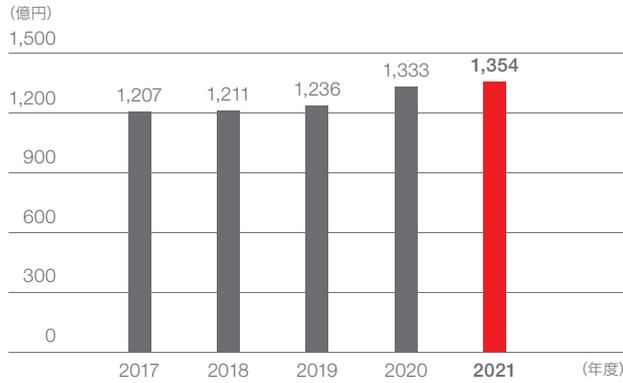
### 組織体制の整備

組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括するとともに、その補佐役としてコンプライアンス担当役員及びコンプライアンス関連事務局を設置しています。また、法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールに違反する又はそのおそれのある行為等に関する通報・照会ルートとしてコンプライアンス・ホットラインを設置し、役員及び社員の周囲で法令や企業行動憲章に違反する又はそのおそれのある行為に気付いた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みを構築しています。

# 財務ハイライト

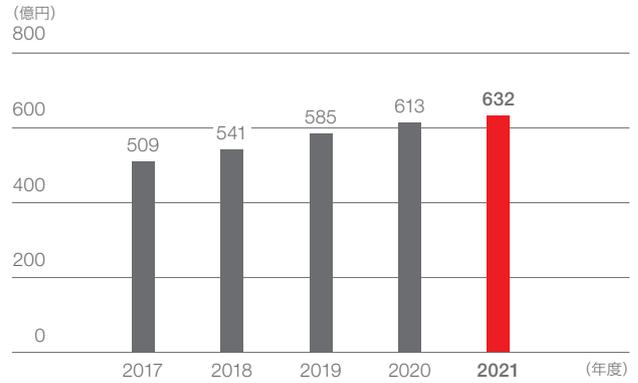
## 営業収益

**1,354億円**  
(前期比 +1.6%)



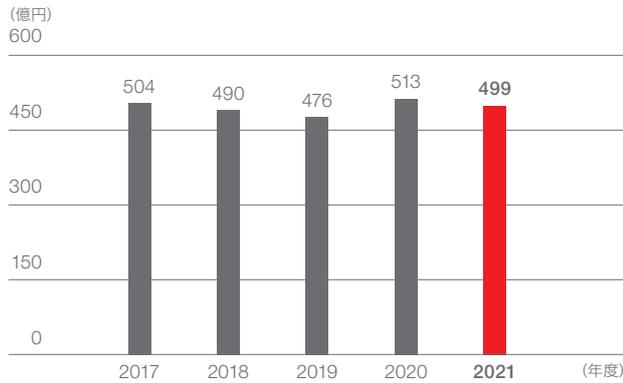
## 営業費用

**632億円**  
(前期比 +3.0%)



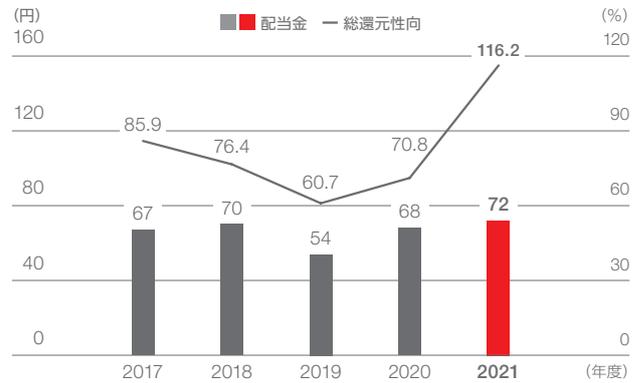
## 当期利益(親会社の所有者帰属分)

**499億円**  
(前期比 △2.8%)



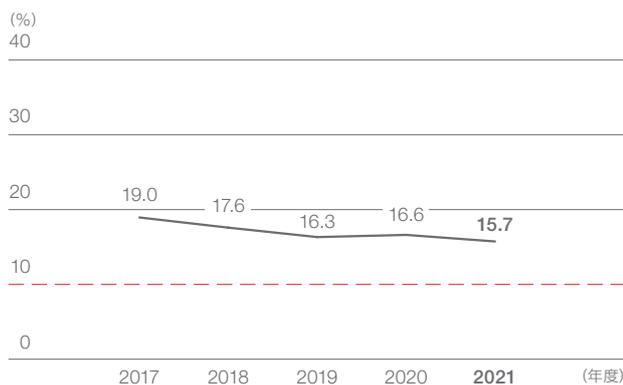
## 配当等

配当金 **72円**      総還元性向 **116.2%**



## ROE

**15.7%**  
(前期比 △0.9%)



## 株主総利回り(TSR)

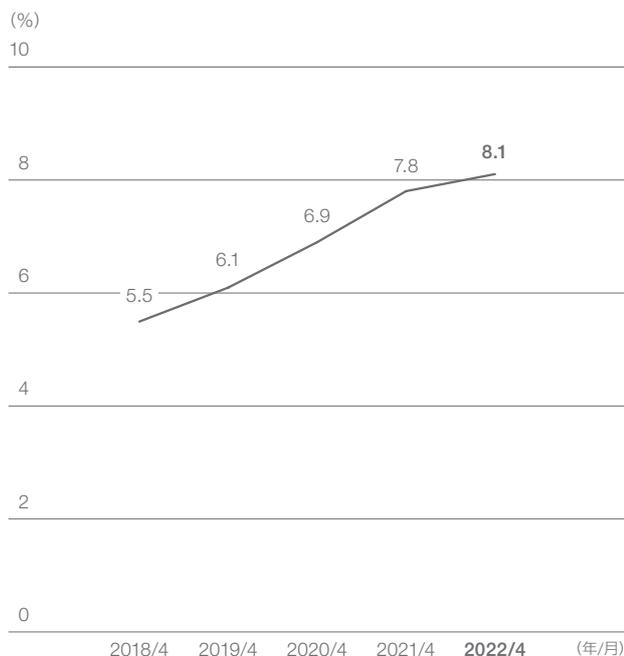
株主総利回り **165.1%**      比較指標:JPX日経  
インデックス400(配当込み) **145.8%**



## 非財務ハイライト

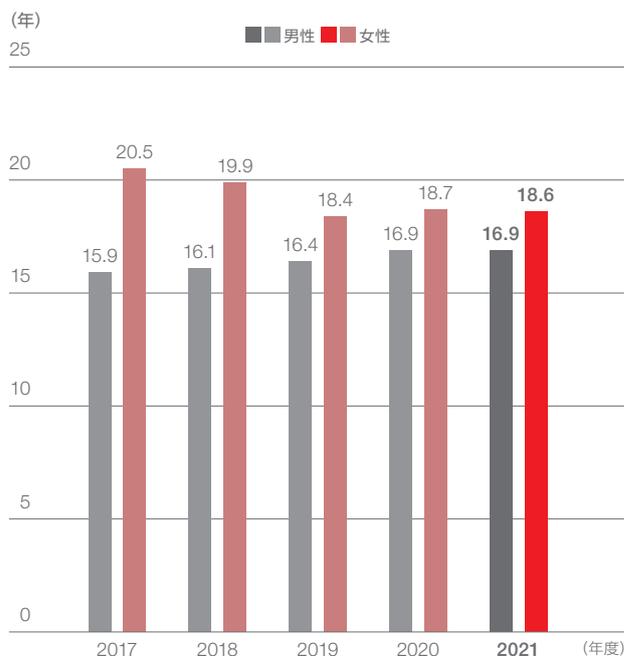
### 管理職に占める女性比率

**8.1 %**  
(前期比 +0.3%)



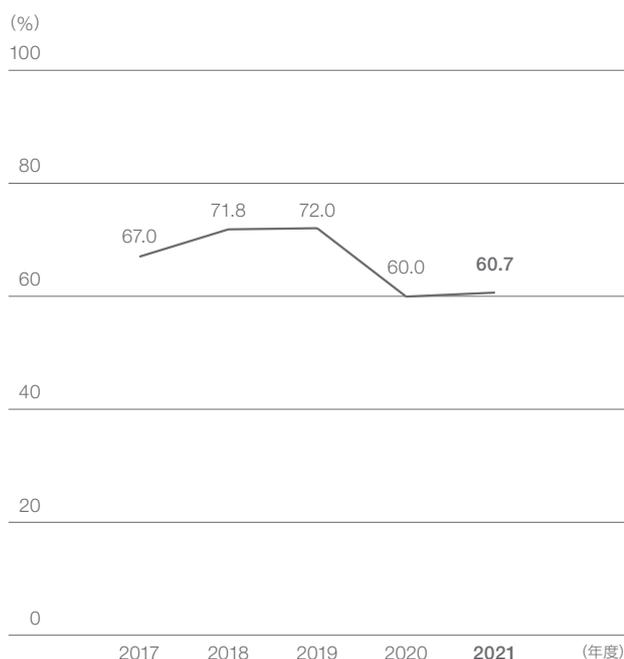
### 平均勤続年数

男性 女性  
**16.9年 18.6年**



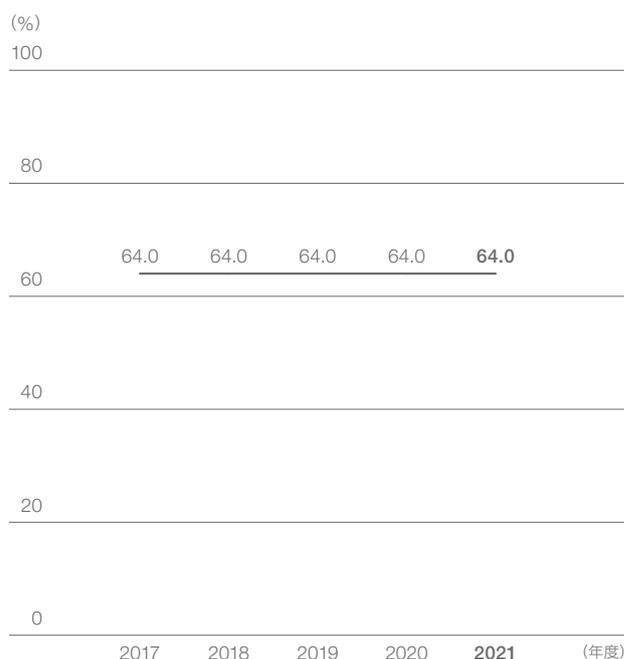
### 年次有給休暇取得率

**60.7 %**  
(前期比 +0.7%)



### 社外取締役比率

**64.0 %**  
(前期比 ±0%)



# 事業及び財務の概況

## 2021年度連結業績ハイライト(IFRS)

(百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	120,711	121,134	123,688	133,343	135,432
営業費用	50,902	54,111	58,532	61,394	63,220
営業利益	71,791	69,535	68,533	74,565	73,473
当期利益(親会社の所有者帰属分)	50,484	49,057	47,609	51,389	49,955
EBITDA	82,505	82,568	85,683	91,594	91,025
1株当たり配当金*(円)	67.0	70.0	54.0	68.0	72.0
ROE	19.0%	17.6%	16.3%	16.6%	15.7%

※: 2017年度の1株当たり配当金には記念配当10円を、2018年度の1株当たり配当金には特別配当15円を、2020年度の1株当たり配当金には特別配当10円を、2021年度の1株当たり配当金には特別配当15円を、それぞれ含む。

## 主要商品の一日平均売買代金・取引高等

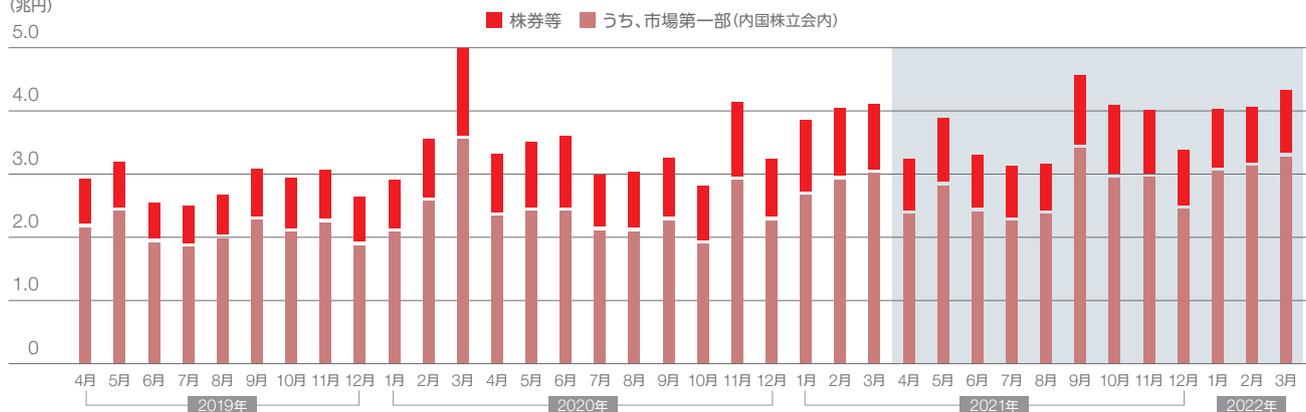
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
株券等売買代金*1	3.45兆円	3.31兆円	3.08兆円	3.48兆円	3.76兆円
TOPIX先物(ラージ)	10.5万単位	10.4万単位	12.1万単位	10.2万単位	9.6万単位
日経225先物(ラージ)	10.2万単位	10.0万単位	11.0万単位	9.2万単位	7.6万単位
日経225先物(ミニ)	98.5万単位	105.1万単位	122.8万単位	107.6万単位	98.9万単位
日経225オプション*2	270億円	230億円	268億円	265億円	236億円
長期国債先物	3.6万単位	4.2万単位	4.0万単位	2.9万単位	3.3万単位

※1: 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

※2: Weeklyオプションを除く。

## 株券等一日平均売買代金の推移(2019年4月~2022年3月)

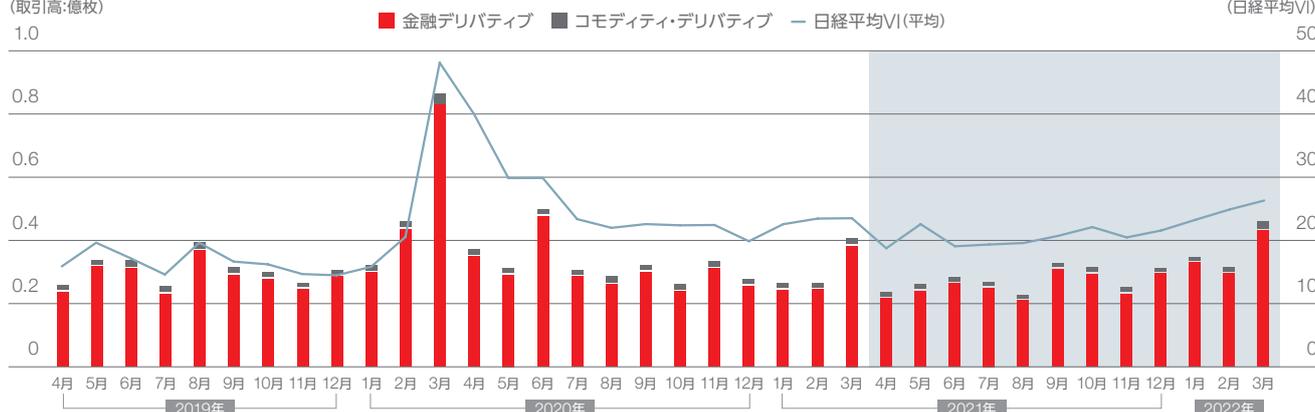
(兆円)



## デリバティブ月間取引高の推移(2019年4月~2022年3月)

(取引高:億枚)

(日経平均VI)



## 国際会計基準(IFRS)の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

## 2021年度の経営成績の概況

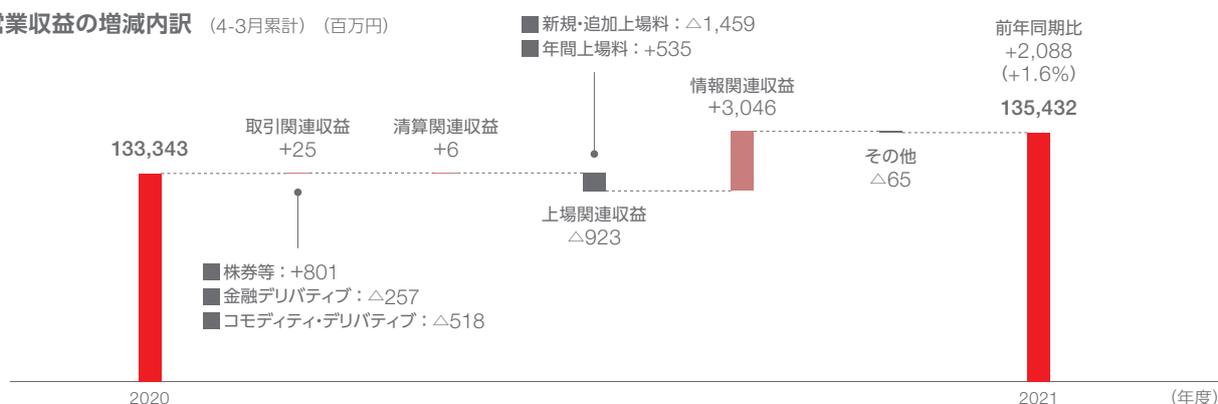
2021年度の連結業績は、営業収益は1,354億32百万円(前年同期比1.6%増)、営業費用が632億20百万円

(前年同期比3.0%増)となったため、営業利益は734億73百万円(前年同期比1.5%減)、税引前利益は734億29百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は499億55百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

## 営業収益

### ■営業収益の増減内訳 (4-3月累計) (百万円)



### ■営業収益の概要

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
取引関連収益	51,766	48,660	48,589	53,171	53,196	39.3%
取引料	42,430	39,248	39,118	43,463	43,298	
現物	30,652	28,084	25,757	31,056	31,563	73% <sup>*1</sup>
金融デリバティブ	11,777	11,163	12,255	10,393	10,168	23% <sup>*1</sup>
TOPIX 先物	2,106	2,031	2,254	1,933	1,885	
日経225先物 (日経225mini 含む)	4,691	4,523	5,101	4,380	4,071	
日経225オプション <sup>*2</sup>	3,149	2,563	2,888	2,555	2,460	
長期国債先物	1,672	1,945	1,811	1,353	1,544	
その他	157	99	200	170	205	
コモディティ・デリバティブ	—	—	1,104	2,014	1,567	4% <sup>*1</sup>
基本料	1,043	1,017	1,020	1,018	1,000	
アクセス料	4,851	4,800	4,701	5,047	5,141	
売買システム施設利用料	3,341	3,499	3,646	3,544	3,647	
その他	98	95	101	96	108	
清算関連収益	23,473	24,788	26,427	27,939	27,945	20.6%
上場関連収益	14,547	14,025	14,322	16,660	15,736	11.6%
新規・追加上場料	5,002	3,994	3,965	5,630	4,171	
年間上場料	9,544	10,030	10,356	11,029	11,565	
情報関連収益	19,878	21,029	21,977	24,128	27,175	20.1%
その他	11,045	12,630	12,371	11,443	11,378	8.4%
合計	120,711	121,134	123,688	133,343	135,432	100%

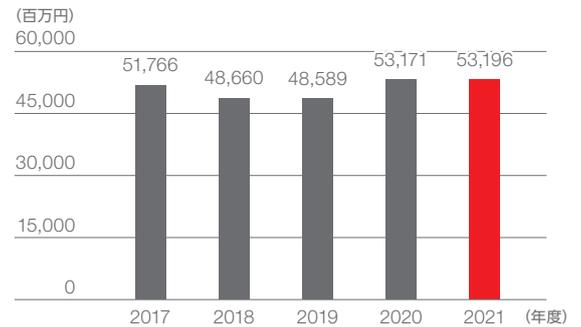
※1: 取引料における構成比 ※2: Weeklyオプションを除く。

## ■ 2021年度営業収益の状況

### 1. 取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

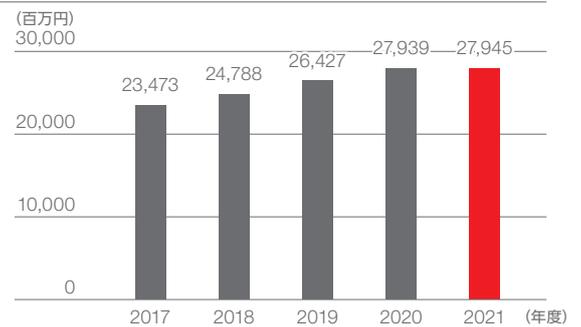
当連結会計年度の取引関連収益は、前年同期並みの531億96百万円となりました。



### 2. 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

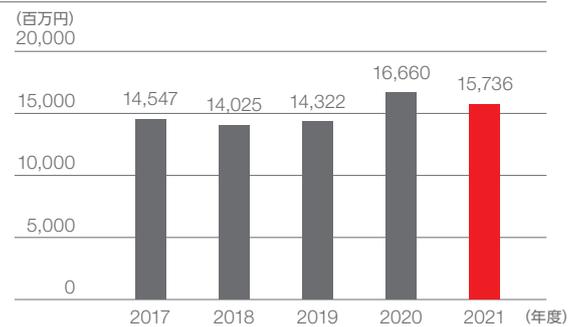
当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期並みの279億45百万円となりました。



### 3. 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

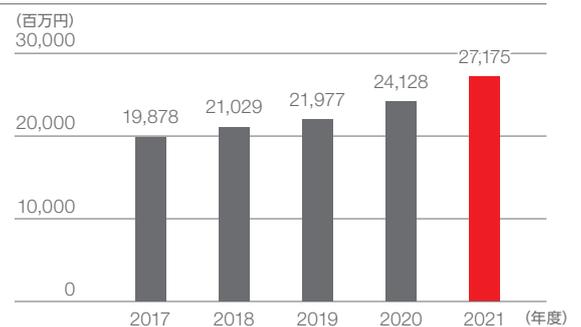
当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料が減少したことなどから、前年同期比5.5%減の157億36百万円となりました。



### 4. 情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

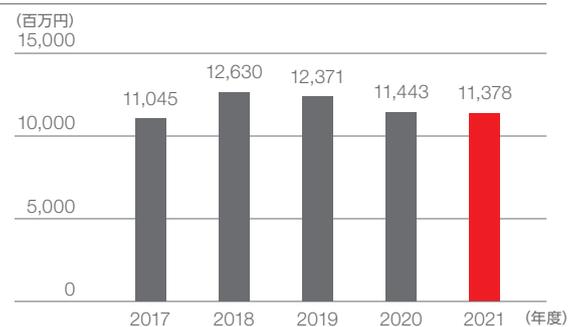
当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことなどから、前年同期比12.6%増の271億75百万円となりました。



### 5. その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料及びシステム開発・運用収益等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前年同期比0.6%減の113億78百万円となりました。



## 営業費用

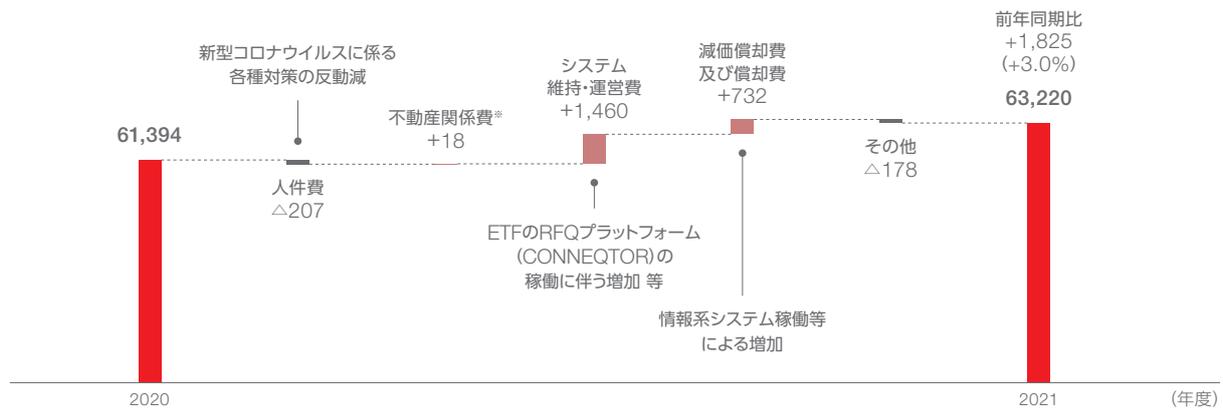
当連結会計年度の人件費は、前年同期比1.1%減の190億48百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比10.8%増の149億84百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比4.4%増の174億93百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比1.3%減の116億93百万円となりました。

### ■ 営業費用の増減内訳 (4-3月累計) (百万円)



※2019年度から新リース会計基準がIFRSに適用されたことに伴い減価償却費に変更となった不動産関係費の一部について、不動産関係費に組み替えて表示

### ■ 営業費用の概要

(百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度*	2020年度*	2021年度*
人件費	16,329	16,584	17,512	19,255	19,048
システム維持・運営費	12,100	11,898	12,071	13,524	14,984
減価償却費及び償却費	9,431	11,699	13,354	13,632	14,364
不動産関係費	3,904	3,939	4,275	4,372	4,391
その他	9,136	9,989	11,318	10,609	10,431
合計	50,902	54,111	58,532	61,394	63,220

※2019年度から新リース会計基準がIFRSに適用されたことに伴い減価償却費に変更となった不動産関係費の一部について、不動産関係費に組み替えて表示

## 利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としています。

上記の方針のもと、2022年度の1株当たり配当については通期で52円(第2四半期末で26円)を想定しています。(2022年7月現在)

# 連結財政状態計算書

(百万円)

		2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)	
資産	流動資産	現金及び現金同等物	108,209	93,354
		営業債権及びその他の債権	14,936	15,305
		<b>1</b> 清算引受資産	53,649,780	64,368,444
		<b>2</b> 清算参加者預託金特定資産	5,996,143	6,679,236
		<b>3</b> 信認金特定資産	673	637
		未収法人所得税	5,286	2,022
		その他の金融資産	116,800	118,000
		その他の流動資産	2,033	2,910
	流動資産合計	59,893,862	71,279,910	
	非流動資産	有形固定資産	10,697	13,029
		のれん	67,374	67,374
		無形資産	35,977	37,734
		退職給付に係る資産	8,204	9,035
		持分法で会計処理されている投資	16,736	17,650
		<b>5</b> 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
		その他の金融資産	5,309	2,418
その他の非流動資産		6,181	6,030	
繰延税金資産	3,385	2,303		
非流動資産合計	181,815	183,524		
資産合計	60,075,678	71,463,434		
負債及び資本	負債	営業債務及びその他の債務	4,132	4,813
		社債及び借入金	32,500	32,500
		<b>1</b> 清算引受負債	53,649,780	64,368,444
		<b>2</b> 清算参加者預託金	5,996,143	6,679,236
		<b>3</b> 信認金	673	637
		<b>4</b> 取引参加者保証金	8,161	8,731
		未払法人所得税等	15,038	3,800
		その他の流動負債	8,746	10,003
	流動負債合計	59,715,175	71,108,167	
	非流動負債	社債及び借入金	19,960	19,967
		退職給付に係る負債	9,018	8,985
		その他の非流動負債	2,336	2,361
		繰延税金負債	418	101
	非流動負債合計	31,732	31,415	
	負債合計	59,746,908	71,139,582	
	資本	資本金	11,500	11,500
資本剰余金		39,716	38,844	
自己株式		△1,825	△1,912	
その他の資本の構成要素		992	445	
<b>6</b> 利益剰余金		271,006	266,776	
親会社の所有者に帰属する持分合計		321,391	315,653	
非支配持分		7,378	8,198	
資本合計	328,769	323,852		
負債及び資本合計	60,075,678	71,463,434		

**1**  
清算機関として引き受けた清算引受資産・負債。

**2**  
清算参加者から担保として預託を受けた清算参加者預託金。

**3 4 5**  
金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく担保や積立金。

**6**  
「**5** 違約損失積立金」を含む。

## 連結損益計算書

(百万円)

		2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
収益	営業収益	133,343	135,432
	その他の収益	359	205
	収益計	133,702	135,637
費用	営業費用	61,394	63,220
	その他の費用	5	11
	費用計	61,399	63,232
	持分法による投資利益	2,263	1,067
	営業利益	74,565	73,473
	金融収益	266	58
	金融費用	99	103
	税引前利益	74,732	73,429
	法人所得税費用	22,714	22,598
	当期利益	52,017	50,830
当期利益の帰属	親会社の所有者	51,389	49,955
	非支配持分	628	874
	当期利益	52,017	50,830
1株当たり当期利益	基本的1株当たり当期利益(円)	96.00	94.35
	希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

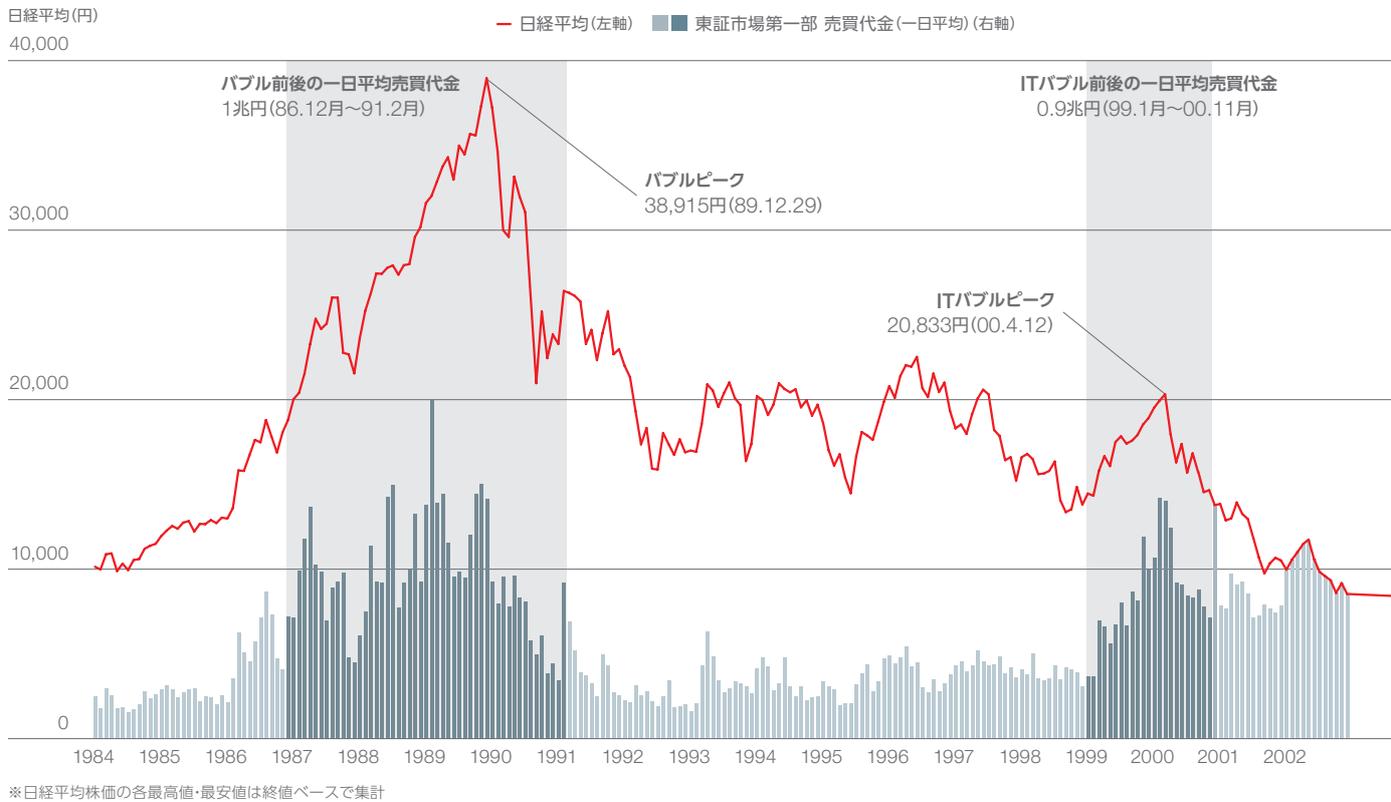
## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

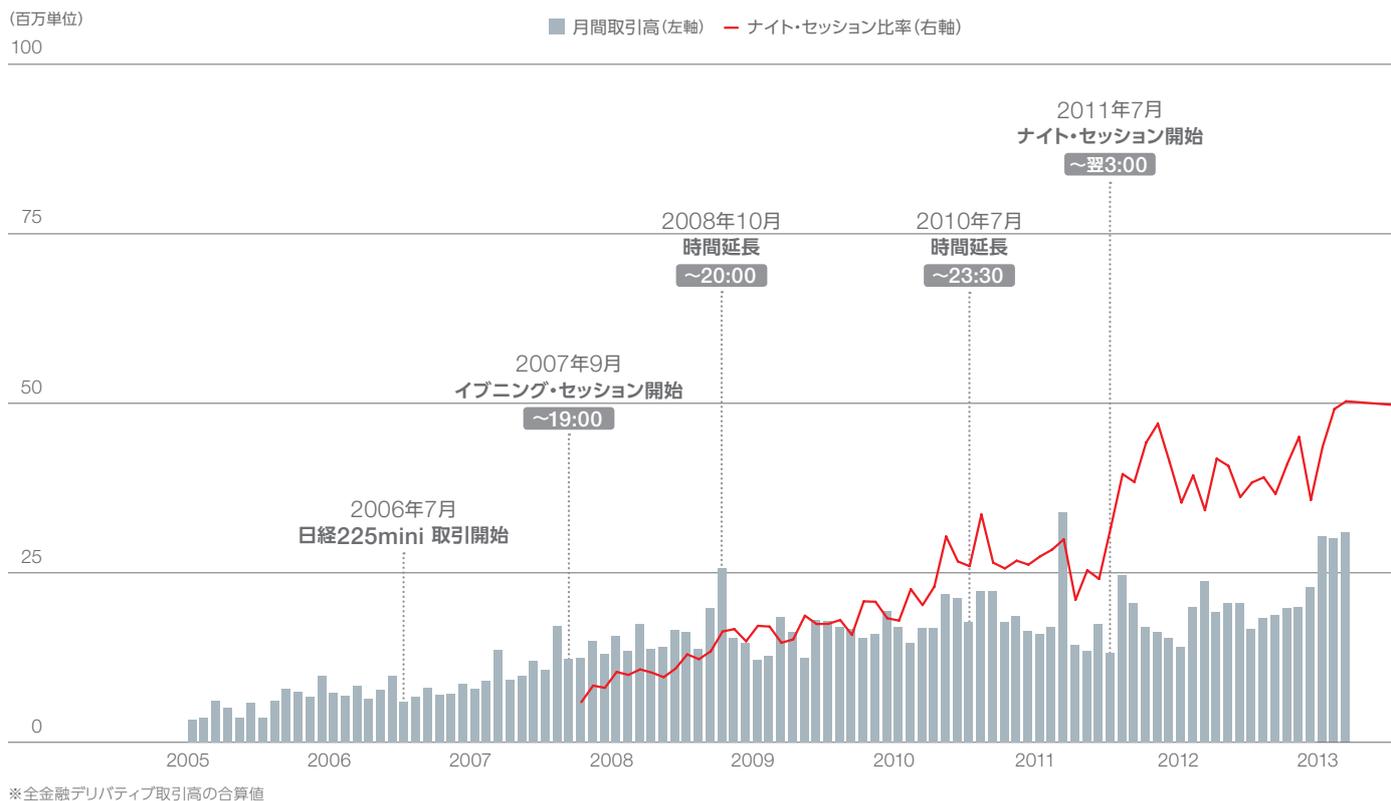
	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,750	58,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513	△13,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,932	△59,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,305	△14,855
現金及び現金同等物の期首残高	71,883	108,209
現金及び現金同等物の為替変動による影響	19	0
現金及び現金同等物の期末残高	108,209	93,354

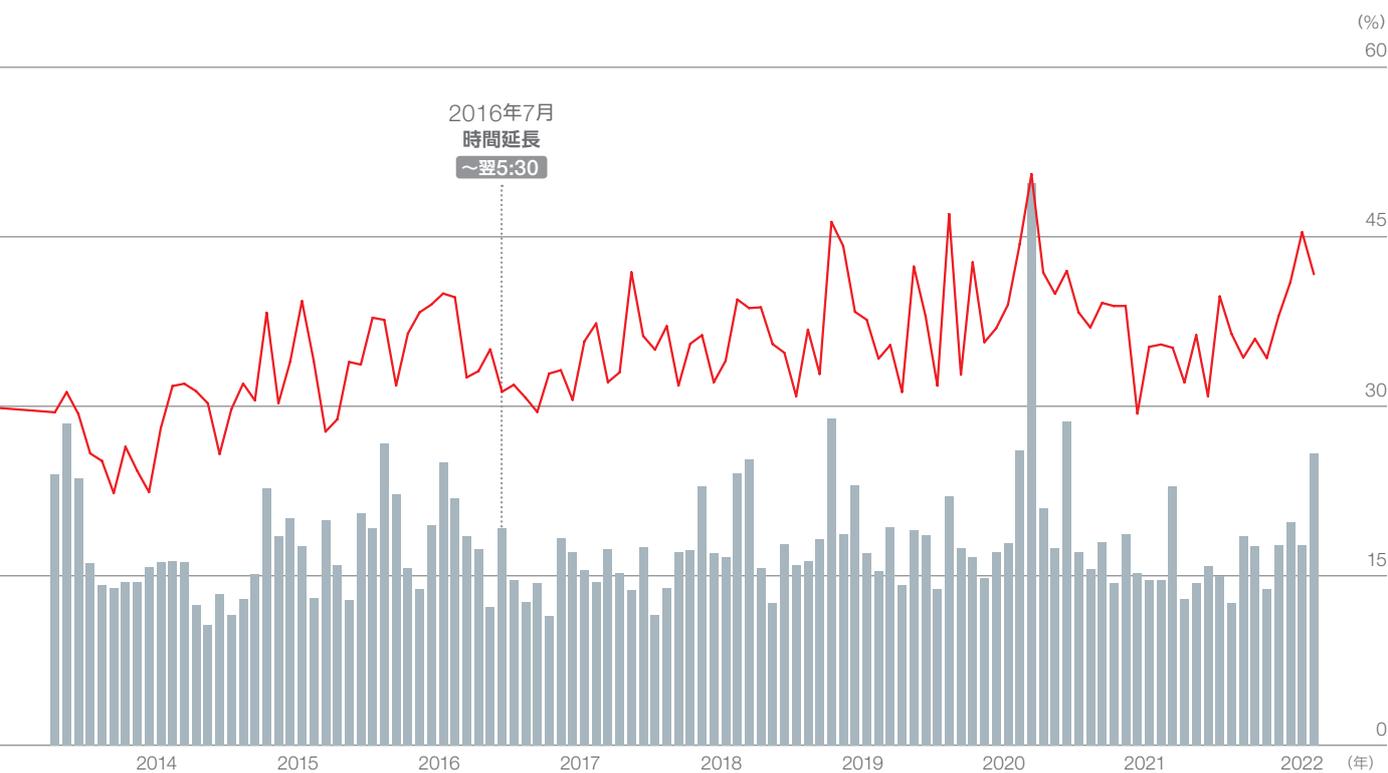
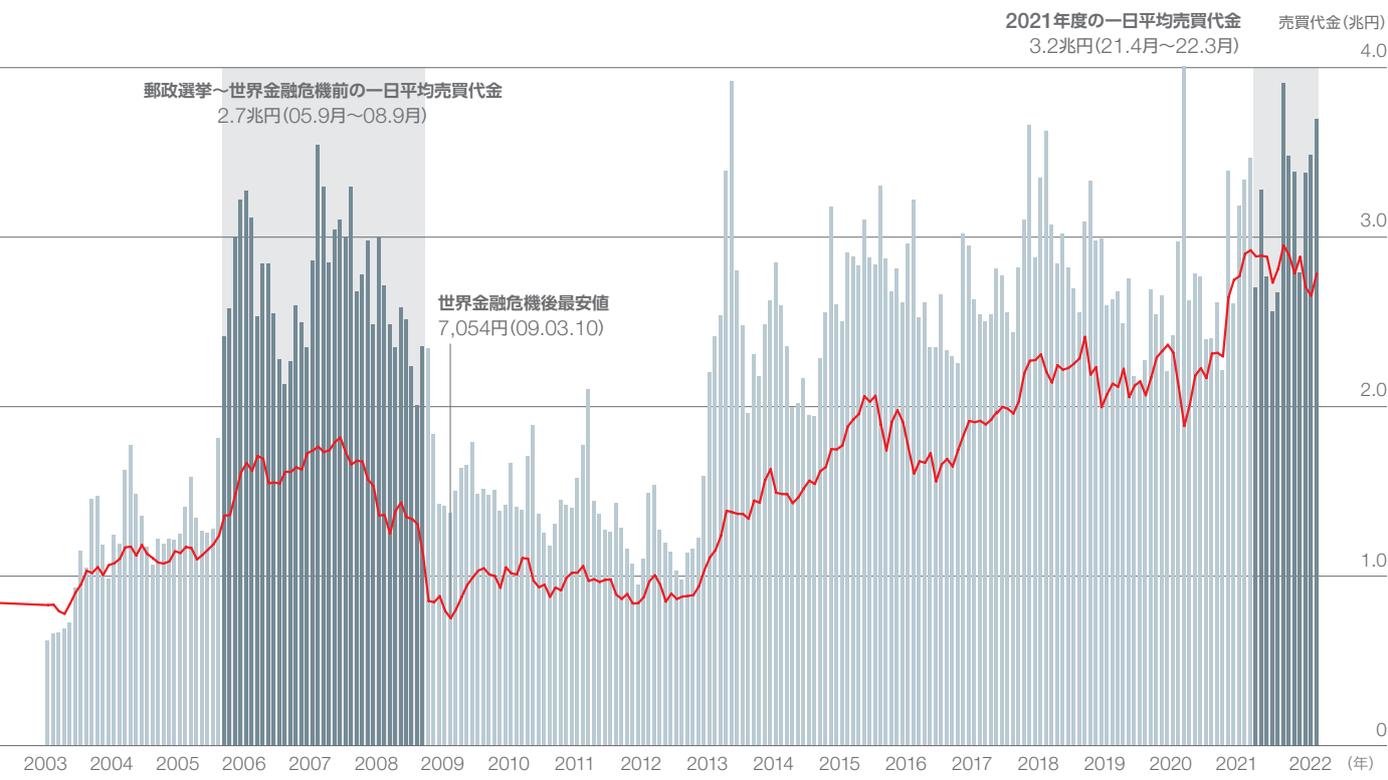
# 経済・市場主要データ

## ■ 株式市場の動向

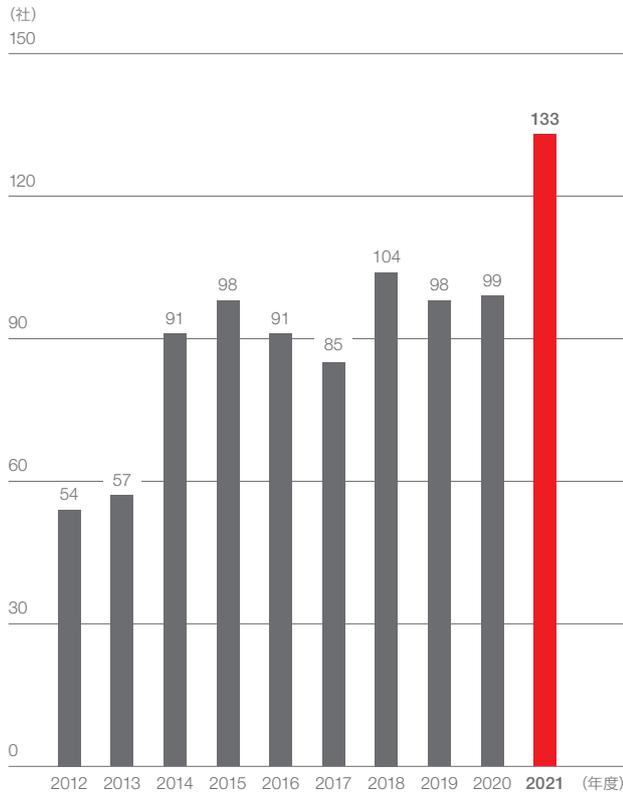


## ■ デリバティブ取引高及びナイト・セッション比率の推移

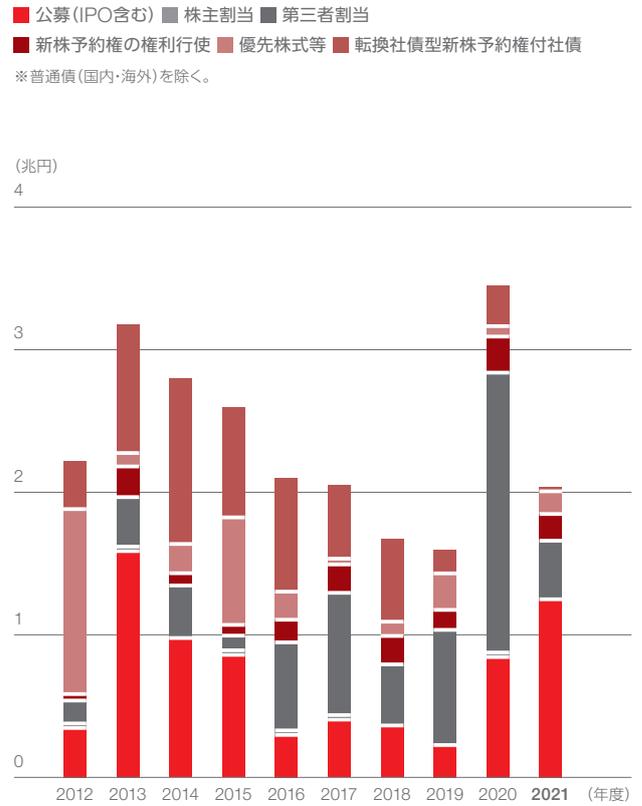




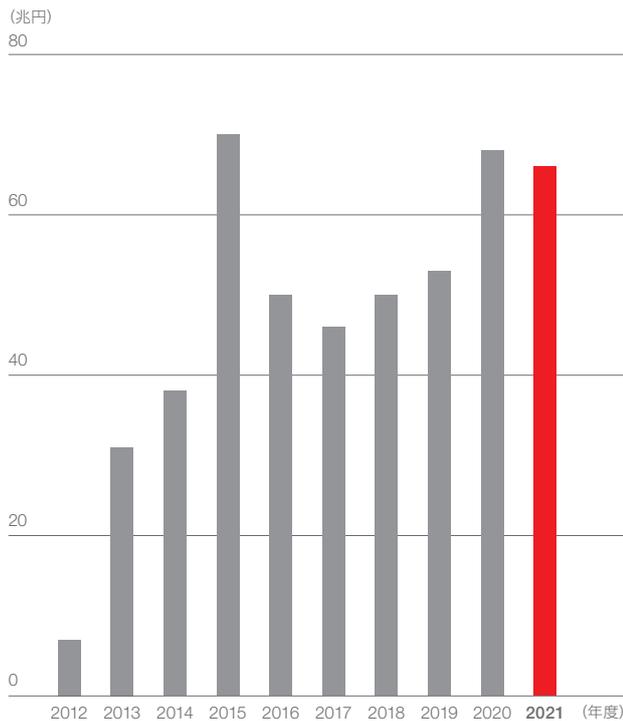
### 国内のIPO件数推移



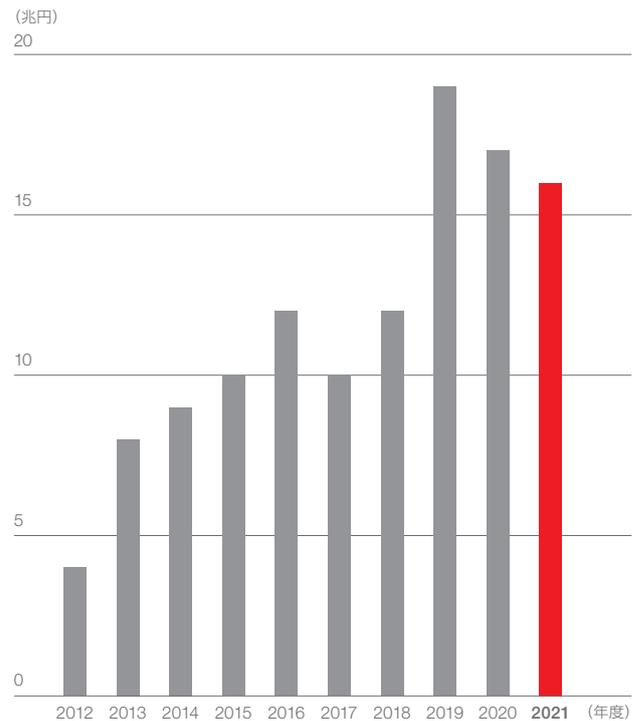
### 上場会社の資金調達額の推移



### ETF・ETN年間売買代金の推移



### REIT売買代金の推移



## 会社情報 (2022年6月16日現在)

### ■ 会社概要

商号	株式会社日本取引所グループ		
英文名	Japan Exchange Group, Inc.		
役員数	取締役14名、執行役12名		
所在地	本店 〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2-1	大阪本社 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-8-16	
設立	2013年1月1日		
資本金	115億円		
従業員数(2022年4月1日時点)	1,223名(連結)		
	株式会社日本取引所グループ	207名	
	株式会社東京証券取引所	312名	
	株式会社大阪取引所	151名	
	株式会社東京商品取引所	9名	
	株式会社JPX総研	251名	
	日本取引所自主規制法人	194名	
	株式会社日本証券クリアリング機構	99名	
事業内容	金融商品取引所持株会社グループの経営管理及びこれに附帯する業務		

### ■ 株式情報

証券コード	8697		
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場		
事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
	定時株主総会	3月31日	
	期末配当金	3月31日	
	中間配当金	9月30日	

## 株主構成

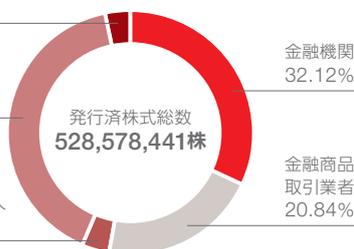
(2022年3月31日現在)

### ■ 所有者別株式保有状況

個人その他  
3.32%

外国法人等  
40.29%

その他の法人  
3.44%



### コーポレートロゴについて

このロゴマークは、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、お客様第一主義(Customer First)、社会からの信頼確保(Credibility)、創造性の追求(Creativity)、社員の能力発揮(Competency)を象徴しています。

### ■ ウェブサイト

#### 日本取引所グループ

[ 日本語 ] <https://www.jpx.co.jp/>  
[ 英語 ] <https://www.jpx.co.jp/english/>



#### 株主・投資家情報

[ 日本語 ] <https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/>  
[ 英語 ] <https://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/>



1単元の株式数	100株	
株式数	発行可能株式総数	2,180,000,000株
	発行済株式総数	528,578,441株
株主数(2022年3月31日時点)	63,638名	

### ■ 大株主の状況

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	96,235,200	18.21
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	27,519,700	5.21
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	16,271,155	3.08
4	SMBC日興証券株式会社	13,469,900	2.55
5	THE BANK OF NEW YORK 134104	11,269,700	2.13
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	9,149,336	1.73
7	株式会社三菱UFJ銀行	7,557,000	1.43
8	JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,896,386	1.30
9	立花証券株式会社	6,887,900	1.30
10	岡地証券株式会社	6,500,000	1.23



## 日本取引所グループ

東京証券取引所  
大阪取引所  
東京商品取引所  
JPX総研  
日本取引所自主規制法人  
日本証券クリアリング機構

## 株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
広報・IR部 TEL: 03-3666-1361 (大代表)



Printed in Japan